

平成28年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成28年度当初予算等関係)

地域振興部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額

「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額

「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年2月定例会議案説明資料目次

地域振興部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
第1号	平成28年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		地域振興課	2
		交通政策課	21
		教育・学術振興課	36
		統計課	52
		文化政策課	60
		スポーツ課	87
	2 歳入歳出事項別明細書		116
	3 節の明細		120
	4 継続費に関する調書		125
	5 債務負担行為に関する調書		126

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名	頁
第36号	鳥取県基金条例の一部改正について	教育・学術振興課	130
第58号	財産を減額して貸し付けること(鳥取バスターミナル用地)について	交通政策課	132
第68号	公立大学法人鳥取環境大学中期目標の一部変更について	教育・学術振興課	133

議案説明資料総括表

地域振興部

(単位：千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興課	2,264,233	2,266,125	△1,892	420,994		423,922	1,419,317	
中部総合事務所 地域振興局	497,899	95,171	402,728		436,000	1,173	60,726	
西部総合事務所 地域振興局	78,429	86,361	△7,932			1,682	76,747	
西部総合事務所 日野振興センター 日野振興局	37,243	35,729	1,514			537	36,706	
交通政策課	805,421	755,624	49,797	40,000		26,386	739,035	
教育・学術振興課	3,257,220	3,152,577	104,643	812,433		461,095	1,983,692	
統計課	269,015	500,346	△231,331	214,642		155	54,218	
文化政策課	1,895,267	1,257,217	638,050	31,163	971,000	128,781	764,323	
スポーツ課	1,119,400	1,465,922	△346,522	3,202	55,000	182,290	878,908	
地域振興部 計	10,224,127	9,615,072	609,055	1,522,434	<857,400> 1,462,000	1,226,021	6,013,672	県費負担 6,871,072

説明

【主な事業】

(交通政策課)

- ・特別寝台列車誘致事業 22,709千円
- ・(新)国内航空旅客創出事業 40,300千円
- ・(新)国際定期便誘致事業 70,000千円
- ・(新)ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業 1,300千円

(教育・学術振興課)

- ・私立学校による新たな学び推進事業 13,750千円
- ・私立学校施設整備費補助金 6,160千円
- ・私立学校教育振興補助金 1,862,200千円

(文化政策課)

- ・(新)アートピアとっとり推進事業 44,964千円
- ・(新)BeSeTo演劇祭2016開催支援事業 24,631千円

(スポーツ課)

- ・(新)グラウンド・ゴルフ国際大会開催等事業 4,000千円
- ・(新)あいサポスポーツ日本パラ陸上鳥取大会応援事業 10,690千円
- ・オリンピックホストタウン(ジャマイカ交流)推進事業 7,389千円
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト 50,264千円

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興課（内線：7170）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	940,709	951,300	△10,591	600			940,109	
事業内容の説明								
一般職員133名分の人件費である。								
地域振興部管理運営費	16,670	21,695	△5,025				16,670	
トータルコスト	48,598千円（前年度53,532千円）〔正職員：4.1人〕							
主な業務内容	部・課の予算・庶務業務、各種連絡調整・対応、補助金の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
地域振興部内及び地域振興課の各種企画調整・対応等に要する経費である。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7581）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村行財政連絡調整費	12,434	12,390	44			(受託事業収入) 893 (雑入) 10	11,531	
トータルコスト	88,854千円（前年度 88,487千円）[正職員：9.8人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、各種調査、表彰の実施、地方交付税・起債等関係業務							
工程表の政策目標(指標)	効率的で持続可能な財政運営に向けた各市町村への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 市町村が健全で効率的な行財政運営が図られるよう、連絡調整及び助言を行う。
- (2) 広域行政や市町村関係団体に関する事務、市町村の振興につながる取組の支援に関する事務を行う。
- (3) 住民自治活動による地域社会の維持・形成を促進するため、地域の活性化等に功績のある住民自治団体及び同団体で中心的役割を担った功労者を表彰する。

2 主な事業内容

- (1) 市町村行財政に関する連絡調整及び助言
- (2) 市町村行政関係事務
 - ①市町村の広域行政（共同事務の協議会、一部事務組合、広域連合、定住自立圏、連携協約、権限移譲及び中核市移行等）に関する事務
 - ②市町村の地方公務員法関係（給与、定員管理及び公務員制度等）並びに行政改革等に係る各種調査に関する事務
 - ③市町村の関係公益法人及び市町村職員共済組合に関する事務
 - ④市町村の住民基本台帳及び番号制度に関する事務
 - ⑤市町村の住民自治及び認可地縁団体に関する事務
 - ⑥頑張る住民自治活動知事表彰等に関する事務
 - ⑦市町村関係者の叙勲及び褒章に関する事務 など
- (3) 市町村財政関係事務
 - ①市町村の地方交付税の算定に関する事務
 - ②市町村の起債の同意・許可に関する事務
 - ③市町村の予算及び決算に関する事務
 - ④市町村資金の貸付に関する事務
 - ⑤市町村の財政健全化法に関する事務
 - ⑥市町村の土地開発公社に関する事務
 - ⑦市町村の財政状況及び公共施設等に係る各種調査に関する事務 など

3 これまでの取組状況・改善点

毎年度、市町村の行財政に係る意見交換会を全市町村を巡回して実施するとともに、広域行政や市町村関係団体に関する事務等を行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7089）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村創生交付金	270,000	270,000	0				270,000	
トータルコスト	285,596千円（前年度 285,530千円）[正職員：2.0人]							
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の特性に応じて主体的に実施する事業を対象として県が市町村に交付金を交付することにより、市町村が将来にわたって活力ある地域社会を形成していく地方創生の推進に資することを目的とする。

2 主な事業内容

根拠規程：鳥取縣市町村創生交付金条例

(1) 交付率

交付金対象事業費の1/2以内

(2) 交付対象

市町村独自で行う（国、県等の補助金を受けていない）事業の一般財源

(3) 配分方法

- ・ 交付金総額の95%を基本交付額として各市町村に配分
基本交付額は、財政割（標準財政規模、財政力指数を勘案）、均等割、人口割で構成
- ・ 交付金総額の5%を調整交付額として、基本交付額を超過して事業を実施した市町村が行う、特に地方創生の推進に資する事業に対して配分

3 これまでの取組状況、改善点

市町村交付金を廃止して、「基本交付額（旧最低保証額）」と「調整交付額」の配分、対象事業を見直し、平成27年度から市町村創生交付金を創設した。

より自由度の高い市町村創生交付金の活用により、地域住民が主体となった地域活動への支援等、市町村において必要と判断される事業の実施が促進された。

<従来 of 市町村交付金との違い>

- ・ 調整交付額の対象事業についてメニュー方式を廃止し、市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業をすべて対象とした。
- ・ 基本交付額について、財政割及び人口割を引き上げ、交付額総額の90%から95%に引き上げた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線: 7580)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村合併支援交付金	45,689	92,569	△46,880				45,689	
トータルコスト	46,469千円 (前年度 93,346千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

合併市町村の新しいまちづくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行う。

2 主な事業内容

平成22年3月末日に市町村合併支援交付金条例は失効したが、失効前に交付決定した起債事業に係る交付金については、当該条例により10年間で分割交付することとしており(債務負担行為設定済)、この支払をするもの。

【交付金の額】

- 平成28年度以降の交付総額 106,698千円
- 平成28年度の交付額 45,689千円

(内訳表)

(単位: 千円)

市町村名	金額	内 容 ()内は整備年度
八頭町	7,280	防災行政無線(20、21)、情報通信基盤整備(21)
湯梨浜町	23,422	情報通信基盤整備(19~20)
琴浦町	9,772	防災行政無線統合(21)
南部町	3,470	天萬庁舎多目的化施設整備(21)
伯耆町	1,745	防災行政無線統合(21)、図書館整備(21)

3 これまでの取組状況・改善点

平成13年度に鳥取県市町村合併支援交付金条例を制定し、平成21年度までに10合併市町に対し総額41億円程度の交付金(債務負担を含む)を交付した。これにより、ケーブルテレビ整備、防災行政無線整備、図書館整備、庁舎改修、合併誌作成等、合併に伴う多くの体制整備事業が実施され、合併後の新しいまちづくりを支援した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課 (内線: 7580)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分権改革推進事業	2,444	2,444	0				2,444	
トータルコスト	23,499千円 (前年度 23,410千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	県と市町村、市町村間における連携・共同分野、体制、方法等の検討							
工程表の政策目標(指標)	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>これまでの県と市町村、市町村間における連携・共同の取組に加え、地方自治法の改正により創設された連携協約の仕組みも活用し、地域の実情に応じた広域連携・共同処理の分野、方法等の検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>人口減少社会(自主財源・国支援の減)の中で、持続可能な市町村の行政体制づくり、住民サービスの維持・向上のため、市町村の行財政改革・サービス向上の取組を支援するとともに、地域における課題を柔軟に解決するための自治体間連携・共同処理を推進する。</p> <p>(検討内容)</p> <p>〔東部〕 将来の連携中枢都市圏の形成を視野に入れた鳥取市の中核市移行を支援するとともに、県・鳥取市・東部4町の連携・共同処理のあり方を検討する。</p> <p>〔中部〕 中部ふるさと広域連合と構成市町で構成する「新たな共同事務検討会議」や定住自立圏の取組を支援するとともに、地域の実情を踏まえた県との連携・共同処理の方策を検討する。</p> <p>〔西部〕 連携協約(鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約)の枠組みの下、日野郡における新たな連携・共同処理の分野、方法等の検討を行うとともに、県西部における行政課題を解決するための連携・共同処理体制のあり方について検討する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県、市町村の垣根を越え、消費生活相談や職員研修など体制の整ったものから自治体間連携・共同処理を行っている。</p> <p>平成27年度においては、行政不服審査法の改正により各自自治体において必置となる第三者機関の事務を共同処理することについて、県・市町村間で検討・協議を行った。その結果、平成28年度から県・市町村等で「鳥取県行政不服審査会」を共同設置することで方向性がまとまり、今後各団体の議会において関連議案が上程されることとなっている。</p> <p>また、県と日野郡3町では、平成22年から地方自治法に基づく協議会の設置・運営により、障がい者雇用、乳幼児発達支援等の業務の共同執行、道路の除雪・維持管理等の連携に取り組んでいたが、これまでの取組に加え、様々な行政課題へ柔軟かつ機動的に対応するため、平成27年7月に県と日野郡3町とで連携協約を締結し、圏域の一体的な発展に向けた取組に拡充していく体制を整備した。</p> <p>なお、各自自治体ともにさらなる人口減少と厳しい財政状況の中、より一層の行政改革の取組が必要であり、これらの取組について市町村間の情報共有を行うなど市町村による自主的な取組の支援も継続していく。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7580）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
権限移譲交付金	84,150	81,403	2,747				84,150	
トータルコスト	91,168千円（前年度 88,392千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	権限移譲の検討・協議、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	県と市町村の連携・共同事務について、権限移譲や広域行政等も含めた「ハイブリッド行政の推進」を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の实情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や県民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。

2 主な事業内容

県から市町村に移譲する事務を処理するために必要な経費を交付する。

（根拠法令：地方自治法・地方財政法）

(1) 主な権限移譲項目

①知事

- ・屋外広告物掲示許可（全市町村）
- ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可（全市町村）
- ・火薬消費等の許可（東・中・西部各広域消防局）
- ・パスポートの申請・交付窓口（倉吉市、境港市、日野郡3町）等

②教育委員会

- ・文化財に関する届出の受理（全市町村）等

(2) 権限移譲交付金

①普通交付金

知事及び教育委員会の権限に係る移譲事務を処理する経費

②特別臨時交付金

移譲事務の処理に当たり特別な事情により生じた経費（旅券交付事務に係る機器購入経費等）

3 これまでの取組状況、改善点

権限移譲を希望する市町村へ計69事務493項目（知事：65事務480項目、教育委員会：4事務13項目）を移譲している（平成27年4月1日現在）。

移譲に当たっては、権限移譲交付金の見直し、引継ぎマニュアルの作成や市町村支援体制の整備等により円滑な移譲に努めている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

地域振興課（内線：7581）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村振興協会交付金	423,000	438,000	△15,000			(収益事業収入) 423,000		
トータルコスト	423,780千円（前年度 438,777千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 (公財)鳥取県市町村振興協会を通じて、市町村に配分することとされている宝くじ収益金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容 (公財)鳥取県市町村振興協会は本交付金を、次に掲げる各事業に充当する。 ・市町村に対して災害時の融資等を行うための基金の設置・運用 ・市町村振興宝くじに係る収益金の市町村への配分 ・市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集 等</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2.款 総務費

5項 選挙費

地域振興課（内線：7058）

1目 選挙管理委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	19,053	15,392	3,661	4,307			14,746	
事業内容の説明 一般職員2名分の人件費である。								
選挙管理委員会費	8,114	6,155	1,959	211		(雑入) 10	7,893	
トータルコスト	19,031千円（前年度17,026千円）[正職員：1.4人、非常勤職員：1.1人]							
主な業務内容	国及び地方公共団体の選挙に関する事務等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成に関する事務を行う。また、任期満了以外の事由により急遽執行することとなる選挙の準備を行う。 2 主な事業内容 選挙管理委員会の開催 年間約12回 参議院合同選挙区選挙管理委員会の開催 適宜								
選挙啓発費	4,447	1,894	2,553				4,447	
トータルコスト	15,364千円（前年度10,436千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	政治・選挙への意識向上を図るための啓発事業							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 選挙が明るく正しく行われるように、常にあらゆる機会を通じて、政治・選挙への意識の向上を図るための各種研修会等を実施する。 2 主な事業内容 市町村選挙管理委員会・市町村明るい選挙推進協議会委員研修会、政治団体関係者研修会等の開催、リーダー養成研修への参加者の派遣、選挙出前講座の実施等。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課 (内線: 7058)

2目 県政選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 海区漁業調整委員会委員選挙費	11,245	0	11,245				11,245	
トータルコスト	14,544千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	委員選挙管理執行、投開票速報、選挙会開催、選挙結果とりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年8月11日に任期満了となる海区漁業調整委員会委員について、漁業法に基づき、海区漁業調整委員会委員一般選挙の管理執行を行う。

2 主な事業内容

(1) 選挙期日等

- ・任期満了日: 平成28年8月11日(木)
- ・選挙期日: 任期満了日前30日以内
- ・告示日: 選挙期日の少なくとも9日前

(2) 鳥取海沿いに沿う市町村(9市町村)

鳥取市、米子市、境港市、岩美町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町

(3) 事業内容

区分	事業内容	金額	前回(H24) 予算額
交付金		8,613	(10,209)
市町村交付金	投・開票所経費、期日前投票所経費、事務費	8,445	(10,041)
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	168	(168)
県分事業費		2,632	(2,660)
選挙会経費	選挙長・選挙立会人に係る報酬等	1,248	(1,274)
事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	1,384	(1,386)
合計		11,245	(12,869)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課（内線：7058）

3目 国政選挙費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 参議院議員選挙費	426,278	0	426,278	415,876		(雑入) 9	10,393	
トータルコスト	432,108千円（前年度 0千円）[正職員：1.3人 臨時的任用職員：0.9人]							
主な業務内容	参議院議員選挙管理執行、投開票速報、選挙会開催、選挙結果とりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成28年7月25日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行を行う。

2 主な事業内容

(1) 任期満了日：平成28年7月25日（月）

(2) 事業内容

区分	事業内容	金額	前回(H25) 予算額
交付金		396,940	(371,157)
市町村交付金	投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター掲示場費、選挙公報配布費、演説会施設公営費、事務費、啓発経費等	314,317	(314,359)
候補者公営費	新聞広告、自動車の使用、選挙事務所等の看板作成、通常葉書印刷、ピラ・ポスターの作成の公営費等	80,196	(54,253)
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	2,427	(2,545)
県分事業費		13,898	(13,365)
選挙会経費	選挙長・選挙立会人に係る報酬等	2,839	(2,266)
選挙公報発行費	選挙公報印刷経費	7,301	(7,341)
開票速報経費	投開票速報の集計システムの経費	1,450	(1,450)
手話通訳経費	政見・経歴放送の手話通訳の経費	1,036	(1,036)
選挙啓発経費	有権者に対する啓発に係る経費	1,272	(1,272)
県分調整費	事故その他特別な事情により基準法に定める交付額のみでは選挙執行が不可能な場合に国から追加交付される経費	2,500	(2,500)
県分事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	12,940	(12,350)
合計		426,278	(399,372)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

地域振興課 (内線: 7058)

2目 県政選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 県政選挙費	0	372,883	△372,883					
トータルコスト	0千円 (前年度 373,413千円)							

事業内容の説明

知事選挙及び県議会議員一般選挙に係る選挙事務終了による。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3177）

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)中部圏域みんなで地方創生事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,780千円（前年度0千円） [正職員0.1人]							
主な業務内容	民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する支援							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>中部圏域における地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するとともに、圏域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的な事業が実施できるよう、中部総合事務所長の裁量により活用できる枠予算を設定する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 地方創生に資する取組支援</p> <p>地方創生に資する民間団体等から提案のあった取組、また、民間団体等との協働のもとに実施する取組に対し、助成・活用する。</p> <p>(2) 重点課題や緊急的課題等への対応</p> <p>県の重点課題を中部圏域で展開していく際の緊急支援、また、災害等発生の際の緊急対応が必要となった場合の直接事業実施に活用する。</p> <p><枠予算の使途として想定している事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部総合事務所が自ら取り組む事業費（直営） ・NPO法人、民間団体等が取り組む事業への助成（補助） など 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部総合事務所防災対策機能強化整備事業	436,528	33,550	402,978		<130,800> 436,000		528	県費負担 131,328
トータルコスト	438,088千円（前年度 35,103千円）〔正職員：0.2人、非常勤職員：一人〕							
主な業務内容	予算の執行管理、施工業者との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	防災危機対応体制の整備及び天神川水系氾濫対策							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

天神川水系において100年に1度程度の大雨により氾濫が発生した場合、天神川と小鴨川の狭間に位置する中部総合事務所敷地内の浸水深が2.7m～3.5mと想定されている。災害時におけるBCPを念頭に中部地域の早期復旧に資するため、エネルギー棟を新築し、既存棟1階に設置されている受変電設備等を2階以上に設置する。併せて、既存棟の防災機能を向上させるための整備を行う。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

項目	内容														
エネルギー棟新築 (1号館B棟北側)	<p>エネルギー棟（RC2階建て・床面積325平方メートル）を新築し、受変電設備等を2階以上に設置する。</p> <p><エネルギー棟内の設備></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>階数</th> <th>設備の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1階</td> <td>公用車駐車場、倉庫、ポンプ室</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>受変電設備、直流電源装置、非常用自家発電機、電話交換設備、防災行政無線装置（衛星系）、冷温水発生機、自動制御設備等</td> </tr> <tr> <td>屋上</td> <td>冷却塔、受水槽</td> </tr> </tbody> </table> <p><設備の移設、更新の状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>該当設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備移設</td> <td>直流電源装置、防災行政無線装置（衛星系）、冷温水発生機、自動制御設備、冷却塔、受水槽等</td> </tr> <tr> <td>設備更新</td> <td>受変電設備、非常用自家発電機、電話交換設備等</td> </tr> </tbody> </table>	階数	設備の内容	1階	公用車駐車場、倉庫、ポンプ室	2階	受変電設備、直流電源装置、非常用自家発電機、電話交換設備、防災行政無線装置（衛星系）、冷温水発生機、自動制御設備等	屋上	冷却塔、受水槽	区分	該当設備	設備移設	直流電源装置、防災行政無線装置（衛星系）、冷温水発生機、自動制御設備、冷却塔、受水槽等	設備更新	受変電設備、非常用自家発電機、電話交換設備等
階数	設備の内容														
1階	公用車駐車場、倉庫、ポンプ室														
2階	受変電設備、直流電源装置、非常用自家発電機、電話交換設備、防災行政無線装置（衛星系）、冷温水発生機、自動制御設備等														
屋上	冷却塔、受水槽														
区分	該当設備														
設備移設	直流電源装置、防災行政無線装置（衛星系）、冷温水発生機、自動制御設備、冷却塔、受水槽等														
設備更新	受変電設備、非常用自家発電機、電話交換設備等														
既存棟改修 (1号館A棟、2号館)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気</td> <td>1階と2階以上との電気回路分割</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>1階部分へのPHSの設置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	電気	1階と2階以上との電気回路分割	電話	1階部分へのPHSの設置								
区分	内容														
電気	1階と2階以上との電気回路分割														
電話	1階部分へのPHSの設置														

(2) 事業費

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	計
436,528	117,637	554,165

※平成28年度から29年度継続事業

3 これまでの取組状況

- 平成23年度に、庁舎浸水対策プロジェクトチームを立ち上げ、想定される浸水被害状況及び浸水対策（避難計画、避難場所等）について検討を行い、「中部総合事務所庁舎浸水対策対応スキーム（案）」（平成24年3月29日付け）を作成した。
- 平成26年2月に実施した天神川水系氾濫想定図上訓練において、課題が改めて浮き彫りになり、対応策を検討した。
- 平成27年度に、避難先候補施設のうち主施設である産業人材育成センター倉吉校の庁内LANの速度低下を防ぐため、情報ハイウェー（1Gbps）を整備した。
- 平成27年度に作成したエネルギー棟新築に係る基本設計においては、各種設備について可能な限り移設することを検討した。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
中部総合事務所 運営費	30,574	29,065	1,509			58	30,516	
トータルコスト	124,150千円（前年度122,245千円）[正職員：12.0人、非常勤職員：5.5人]							
主な業務内容	所内外の連絡調整、各局庶務・会計事務、広報等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>総合事務所内の機能強化を図り、地域のニーズに対応した効率的・効果的な事務所運営を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内市町との連絡調整、総合事務所各局との運営調整 総合事務所各局の庶務会計業務 県民の声の受付、情報公開窓口対応 危機管理、防災体制の整備 管内市町の産業、観光振興支援 県政における各種施策及び地域活動の情報提供 所内職員研修 								
中部総合事務所庁舎 管理費	27,797	29,556	△1,759			(使用料) 1,106 (雑入) 9	26,682	
トータルコスト	35,595千円（前年度37,321千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：1.5人]							
主な業務内容	庁舎管理、庁舎小規模修繕、庁舎使用関係許可等							
工程表の政策目標(指標)	良好な庁舎管理							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>中部総合事務所の庁舎管理等の業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎清掃、常駐警備、環境衛生管理、冷暖房機器保守点検等の業務委託 庁舎の保守点検及び小規模修繕業務、冷暖房機器の運転及び監視業務等 庁舎敷地内の除雪業務委託、ハートフル駐車場、急速充電器の管理等 								

2款 総務費

2項 企画費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3177）

2目 計画調査費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

(廃止)								
中部振興活動費	0	3,000	△3,000					
トータルコスト	0千円（前年度8,436千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
観光交流局の事業として実施するため。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9655）

15目 総合事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費 （地域振興局）	75,429	71,696	3,733			（使用料） 1,556 （雑入） 126	73,747	
トータルコスト	199,417千円（前年度195,160千円）[正職員：15.9人 非常勤職員：10.0人]							
主な業務内容	西部総合事務所の管理運営、庁舎維持管理							
工程表の政策目標（指標）	住民の満足度の向上、執務環境の改善							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

西部地域における県政の総合窓口としての機能を強化するため、庁舎及び執務環境の整備、組織体制の強化等を行い、県民満足の高い地域に密着した総合事務所運営を行うとともに、老朽化した庁舎（昭和40年築）でも業務継続できる庁舎管理を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	金額	前年度増減	備考
庁舎維持管理委託	28,033	△ 3,733	中央監視盤機器更新委託等の終了
（新）災害用備品整備	870	870	仮設トイレ、発電機、投光器の新規購入
事務所運営費	46,526	6,596	非常勤職員3人配置
	75,429	3,733	

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）西部圏域みんなで 地方創生事業費	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	4,560千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	西部圏域における地方創生に資する取組支援、緊急的課題に対する事業実施							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

西部圏域における地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するとともに、圏域の重点課題や緊急的な課題等に対応し、地域の事情や特性に配慮しながら、時機を失することなく効果的な事業が実施できるよう、西部総合事務所長及び日野振興センター所長の裁量により活用できる枠予算を設定する。

2 主な事業内容

（1）地方創生に資する取組支援

地方創生に資する民間団体等から提案のあった取組、また、民間団体等との協働のもとに実施する取組に対し、助成・活用する。

（2）重点課題や緊急的課題等への対応

県の重点課題を西部圏域で展開していく際の緊急支援、また、災害等発生の際の緊急対応が必要となった場合の直接事業実施に活用する。

<枠予算の使途として想定している事例>

- ・西部総合事務所等が自ら取り組む事業費（直営）
- ・NPO法人、民間団体等が取り組む事業への助成（補助） など

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9655）

15目 総合事務所費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 西部総合事務所災害対策室音響設備改修工事	0	14,665	△14,665					
主な業務内容	原子力災害、自然災害、家畜伝染病などの危機管理対応							
工程表の政策目標(指標)	危機管理体制の確立							
事業内容の説明								
事業終了								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2086）

1目 自治振興費

<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県日野郡連携会議負担金	41	25	16				41	
トータルコスト	41千円（前年度 25千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	鳥取県日野郡連携会議の運営に関する調整及び庶務業務							
工程表の政策目標(指標)	日野郡区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営を促進し、日野郡区域に共通する諸課題の解決に寄与する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県日野郡連携会議（県及び日野郡3町により構成。H27.7.1新設）の運営に要する経常的な経費のうち、県負担分を同会議に支出するもの。

2 主な事業内容

○鳥取県日野郡連携会議負担金 41千円

（各構成団体内訳）

（単位：千円）

鳥取県	日南町	日野町	江府町	合計
41	86	86	86	299

○主な事業内容

(1) 運営経費 印刷費、食糧費

(2) 事業費 合同研修会、発達支援事業に係る謝金及び特別旅費等

○県及び日野郡3町による連携の取組（連携協約で規定）

政策分野	取組内容
安心・安全の確保	障がい者雇用、母子保健（発達支援等）、消費者生活相談及び消費者啓発、公共土木施設の維持管理（除雪等）、有害鳥獣被害対策
雇用創造、産業振興、観光振興	移住定住・子育て支援、農林業振興・6次産業化、戦略的な観光施策
地域活性化、行政機能・住民サービスの向上	人事交流等の手法による専門人材確保、圏域マネジメント能力のための人材育成、行政情報等の共同発信等

※上記以外の取組にも機動的に対応

<参考：鳥取県日野郡連携会議>

県と3町が、日野郡の区域における行政サービスの維持・向上や効率的な行財政運営の促進等を目的に締結した「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」に基づき設ける協議の場

「鳥取県日野郡ふるさと広域連携協約」

(1) 協約発効年月日 平成27年7月1日（締結：平成27年6月27日）

(2) 協約根拠 地方自治法第252条の2

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2084）

15目 総合事務所費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費 （日野振興センター 管理運営費）	37,202	35,599	1,603			<使用料> 503 <諸収入> 34	36,665	
トータルコスト	83,990千円（前年度82,189千円）[正職員：6.0人 非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	西部総合事務所（日野振興センター）の管理運営、庁舎維持管理							
工程表の政策目標（指標）	便利で効率的な行政サービスの向上、適切な庁舎管理							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野地域における行政サービスの提供及び地域課題の解決等、総合的な県政を推進するため、組織体制の強化、庁舎の適切な管理を行い、地域に密着したセンター運営を行う。

2 主な事業内容

(1) 運営費（9,893千円）

- ・センター管理運営に係る事務経費
- ・非常勤職員（事務補助）に係る人件費

(2) 庁舎管理費（27,309千円）

- ・庁舎の維持管理に係る経費（修繕料、委託料等）
- ・非常勤職員（警備員等）に係る人件費

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2086）

1目 自治振興費

〈地方機関計上予算〉

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【廃止】 「日野チカラ」日野郡 が輝く活動応援事業	0	80	△80					
トータルコスト	0千円（前年度 857千円）							

事業内容の説明

事業見直しによる。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【廃止】 鳥取県日野地区連 携・共同協議会負 担金	0	25	△25					
トータルコスト	0千円（前年度 6,237千円）							

事業内容の説明

鳥取県日野地区連携・共同協議会が、平成27年6月30日付けで廃止されたことによる。
（地方自治法第252条の2に基づく連携協約制度へと移行したもの。）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方における新たな生活交通モデル事業	40,000	20,000	20,000	40,000				
トータルコスト	42,339千円（前年度 24,659千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	地域公共交通網形成計画策定							
工程表の政策目標（指標）	中山間地域等での公共交通の確保と地域交通ネットワークの形成 地域生活交通の確保、公共交通の利用促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>広域的な交通計画として、県・市町村と交通事業者等が連携して鳥取県東部地域公共交通網形成計画を策定する。また、県西部地域において、鳥取県西部地域公共交通網形成計画をもとに再編実施計画を策定する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県東部地域公共交通網形成計画策定費 20,000千円 県・地元市町村と交通事業者等が連携してバス路線の再編計画やコミュニティバス等による輸送計画などを盛り込んだ地域公共交通網形成計画を県東部地域で策定する。</p> <p>ア 計画策定業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現路線の課題と対応策の検討 ・路線再編の基本方針、目標の設定 ・目標を達成するために行う事業の検討 <p>イ 事前調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の現状整理 ・移動実態、ニーズ調査 <p>(2) 鳥取県西部地域公共交通再編実施計画策定費 20,000千円 鳥取県西部地域公共交通網形成計画を基に具体的な再編実施計画を策定する。</p> <p>ア 計画策定業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域路線の再編実施計画策定 <p>イ 事前調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線再編に関する詳細調査 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して生活バス路線の維持確保に努め、地域の実情・ニーズに応じた市町村等の取組に対して支援してきたところである。 ・地域公共交通活性化再生法が改正され、地方公共団体が中心となり、まちづくりと連携して面的な公共交通ネットワークを再構築することなどが示され、平成27年度、県西部地域において、鳥取県西部地域公共交通網形成計画を策定中である。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課（内線：7641）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
みんなが乗りたくなる公共交通推進事業	25,311	32,693	△7,382			18	25,293	
トータルコスト	29,990千円（前年度 40,458千円） [正職員：0.6人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	啓発・情報発信事務、市町村、交通事業者等との連携、補助金の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通の維持確保に向けて、市町村や地域、交通事業者等と連携して、公共交通機関の利便性向上及び利用促進事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
運輸事業振興助成補助金	10,605	(一社)鳥取県バス協会が実施するバス運行に係る安全確保や環境整備、利用促進事業に対して補助する。 【安全確保、事故防止】 ・安全運行の確保、事故防止対策（ドライブレコーダ導入）支援等 ・貸切バス事業者安全性評価認定制度の取得支援 【バス運行環境の整備】 ・バスターミナル、バス停留所、待合所等の整備 【利用促進、利便性の向上】 ・地域が主体的に総意工夫して実施するバスの魅力づくりの取組を支援 ・バスの日(9/10)PR、公共交通利用促進キャンペーンの実施
バスネット・バスロケーションシステム及びWi-Fi等を使った利用者への公共交通の利便性向上	10,017	・路線バスの運行情報をインターネットで提供するバスロケーションシステムの運用 ・簡易型多機能バス停の増設（米子鬼太郎空港1台） ※既設台数とりぎん文化会館など20台 ・バスターミナル等Wi-Fi環境整備
大学・市町村等との連携による公共交通利便性向上、交通系ICカード導入検討	314	有効な公共交通の利便性向上策を検討するとともに公共交通利用促進運動を市町村と協調して継続実施する。
非常勤職員の人件費等	4,375	生活交通、鉄道、航空の事務補助を行うための非常勤職員2名の人件費、事務経費。
計	25,311	

3 これまでの取組状況、改善点

みんなが乗りたくなる公共交通となるよう、バス等の公共交通事業者に対して、安全確保や利便性向上の観点からドライブレコーダーやバスネット・バスロケーションシステム、多機能バス停等の導入を進めてきたところであり、引き続き事業を実施していく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課 (内線: 7.641)

3 目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域バス交通等体系整備支援事業	債務負担行為 370,000 490,859	484,656	6,203				債務負担行為 370,000 490,859	

トータルコスト 497,097千円 (前年度490,868千円) [正職員: 0.8人]

主な業務内容 バス運行費補助金の交付、バス路線確保のための市町村・事業者との調整

工程表の政策目標 (指標) 地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村等に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・ニーズに応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して支援する。

2 主な事業内容

区 分	予算額	対 象
1. バス運行費等補助	488,190	
国庫補助路線	255,497	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線
単県補助路線	41,217	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線
生活交通体系構築支援補助金	184,511	単独市町村内を運行する路線 (事業者路線バス、町営バス、乗合タクシー)
公共交通空白地有償運送導入・運行支援補助金	5,965	NP〇法人等による公共交通空白地有償運送路線
自家用有償旅客運送路線試験運行事業費補助金	1,000	市町村が路線の新設・延伸等に取り組むために行う試験運行
2. 生活交通体系再構築検討推進費	319	生活交通体系の検討を進めるための専門家(アドバイザー)の派遣経費 地域協議会開催経費等
3. 事務費	2,350	
合 計	490,859	

※国庫補助路線に係る経費、単県補助路線のうち広域バス路線維持費補助金及び生活交通体系構築支援補助金の運行費の補助対象期間は平成27年10月～平成28年9月。

【債務負担行為】 370,000千円 (平成29年度)

※上記の表1. (1)①、②、(2)①、(3)①に係る平成28年10月～平成29年9月運行分に要する経費。

3 これまでの取組状況、改善点

バス事業者及び市町村に対してバス運行費等を助成し、引き続き生活バス路線を維持する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業	1,300	0	1,300			基金繰入金 1,300		
トータルコスト	1,300千円（前年度 0千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	ユニバーサルドライバー研修の開催							
工程表の政策目標（指標）	ユニバーサルデザインタクシーの導入推進							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>みんなが活躍できる社会の実現を目指して、平成27年11月18日に公益財団法人日本財団と立ち上げた共同プロジェクトの一つであるタクシーのユニバーサルデザイン（UD）化の推進のため、UDタクシー車両の導入にあわせ、高齢者・障がい者の特性を理解した接遇向上のためのドライバー研修を開催し、ハード・ソフト両面でタクシーのUD化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ユニバーサルドライバー研修 1,200千円 高齢者や障がい者など多様な利用者に対する接遇向上のため、県内タクシードライバー向けの研修を東部・中部・西部それぞれ2回ずつ、計6回開催（20～30名/回）。 3年間で県内全タクシードライバー（約830名）の受講を目指す。 【研修内容】・おもてなしの心を持った接遇（コミュニケーション）の基本 ・タクシーのユニバーサルデザイン化の必要性 ・高齢者・障がい者等の理解及びその接遇・介助方法 ・車いす利用者への接遇・介助の演習</p> <p>(2) 運行開始セレモニー開催 100千円 UDタクシーの導入を県内外へ広く情報発信するため、初導入時に運行開始セレモニーを開催する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 日本財団と立ち上げた共同プロジェクトの実現に向け、日本財団の支援を受けながら、5年間で200台のユニバーサルタクシーの県内導入を目指す。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道対策費	1,670	7,642	△5,972				1,670	
トータルコスト	2,450千円 (前年度 8,419千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、鉄道関係団体の運営							
工程表の政策目標(指標)	関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者視点に立った鉄道サービスの実現に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、在来線鉄道施設の整備や高速鉄道の導入に向けた活動を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鉄道事業者との意見交換、高速鉄道整備の推進等 1,460千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR西日本との意見交換、勉強会の実施 ・鉄道の利便性向上、利用促進に係る活動、要望活動等 ・県内高速鉄道の整備実現に向けた関係機関への要望活動、鉄道高速化の沿線市町村等との意見交換等 <p>(2) 各種鉄道整備要望団体、利用促進団体の加盟負担金 210千円</p> <p>在来鉄道の複線電化などの整備促進に向けて、各種同盟会等に参加し、連携して要望活動等を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県内鉄道の利便性向上及び利用促進のために引き続き情報収集や要望活動を行うとともに、フリーゲージトレイン方式による高速化調査結果をもとに、関係者や沿線市町村等と意見交換を行いながら整備の実現を図っていく。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3 目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別寝台列車誘致事業	債務負担行為 13,928 22,709	8,000	14,709			(基金 繰入金) 22,709	債務負担行為 13,928	
トータルコスト	26,608千円 (前年度 14,212千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	関係者との連携、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	鉄道による観光誘客							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

JR西日本が平成29年春に予定している特別寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」(以下「瑞風」)の運行を見据え、県内の質の高い観光素材や地元産品を全国へ情報発信するとともに、瑞風の乗客に対する特別な地元観光ルートの検討整備及びおもてなし環境整備への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
特別寝台列車鳥取県PR事業	10,000	(1) 瑞風が通る風景写真集及びパンフレット作成 鉄道写真家による県内の鉄道風景で構成する写真集及びパンフレットを作成し、鳥取県の魅力をPRする。 (2) 瑞風と鳥取県のPR番組作成 瑞風と関連した鳥取県の食、伝統工芸品、沿線の魅力をPRするテレビ番組を作成し、県内外に向けて情報発信する。 (3) 瑞風の関西圏へのPR実施 瑞風の乗車券予約開始に併せて関西圏で鳥取県のPRイベントを行い、鳥取県への誘客を図る。 (4) 瑞風PRのための県内リレーイベント実施 瑞風の運行に向け、県内各所でPRイベントを連携して実施し、地元の機運醸成を図る。 (5) 瑞風食材フェア開催 瑞風の車内で使用される食材を扱う食フェアを実施し、県内での情報発信を図る。
地元観光検討及びおもてなし環境整備事業	6,000	市町村等が行う瑞風沿線の地元観光の検討やおもてなし施設の整備に要する経費を支援する。 (補助対象: 市町村等、補助率: 1/2、補助上限: 500千円)
立寄観光地環境整備事業	6,709	瑞風の立寄観光先となった東浜駅周辺の環境整備に要する経費を支援する。(補助対象: 岩美町、補助率 1/2) 【債務負担行為 13,928千円】 東浜駅周辺の環境整備に過疎対策事業債を充当する岩美町の起債の償還時期に合わせて、町実質負担額の1/2を11年間(H29~H39)で支援する。
計	22,709	

3 これまでの取組状況、改善点

瑞風運行に向けては、JR西日本米子支社や「山陰いいもの探果隊」と連携し、この列車にふさわしい観光、食、工芸品などの地元の質の高い素材を売り込んできたところ、車両に設置する調度品に白磁(やなせ窯)や陶器(因州・中井窯)が採用されるとともに、客室のドアの一部に伯耆町産のカゴノキが採用された。

今後は、立寄観光先となった東浜駅周辺を含めた沿線の環境整備や沿線各地でのおもてなし対応のため、県内の更なる機運醸成を図っていく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰本線、若桜線、智頭線など鉄道を核とした魅力づくり推進事業	22,728	46,984	△24,256				22,728	
トータルコスト	26,627千円（前年度 57,856千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	関係者との連携、補助金事務等							
工程表の政策目標（指標）	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実、関西圏等との交流促進に向けた鉄道網の充実、若桜線の運行支援・利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内鉄道の観光列車化など、県内鉄道の利用を促進する取組に対して支援を行うことで、交流人口の増大による鉄道の利用促進と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
鉄道を核とした魅力づくり	22,728	(1) 鉄道の魅力情報発信事業(1,555千円) ・首都圏等での鳥取県内のローカル列車(ジオライナー含む)のPRキャンペーンの実施
		(2) 観光列車化支援事業(5,000千円) ・列車内での観光ガイドの実施やノベルティ作成など、県内鉄道の観光列車化の取組みに対する支援
		(3) 公共交通における無料 Wi-Fi 環境整備(1,848千円) ・海外からの誘客対策として列車内等において無料 Wi-Fi 環境を提供
		(4) 山陰海岸ジオパーク内鉄道利用支援事業(10,749千円) ・山陰海岸ジオパーク内の鉄道を利用する観光客に対し、鉄道運賃やバスなどの二次交通運賃のほか、観光地の施設入館料の一部を支援 ・新聞・雑誌・テレビによる山陰海岸ジオライナーのPR
		(5) 智頭急行の利用促進(3,325千円) ・イベント実施、新聞・雑誌によるPR、智頭線利用促進協議会負担金
		(6) 若桜鉄道の利用促進(251千円) ・若桜鉄道利用促進実行委員会負担金
計	22,728	

3 これまでの取組状況、改善点

県内鉄道については、鉄道利用促進のためのイベントや新聞・雑誌によるPR等を行ってきたが、利用者数は減少傾向にあるため、これまでの取組に加えて県外に向けた情報発信の強化や観光列車化に対する取組への支援などを実施して更なる利用促進を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）若桜谷にぎわい創出事業	1,080	0	1,080				1,080	
トータルコスト	1,080千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	関係者との連携、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	鉄道による観光誘客							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>若桜線沿線の新たな魅力づくり及び地域資源の掘り起こし、若桜鉄道を核とした広域回遊ルートの検討、情報発信を一体的に実施することにより、八頭・若桜谷地域への観光誘客や若桜鉄道の利用促進を図り、同地域の賑わいを創出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア. 若桜鉄道を活用した広域回遊ルートの検討 八頭・若桜谷地域での宿泊者を増加させ、地域への経済効果を増大させるため、若桜鉄道を核として、八頭・若桜谷地域と県境を越えた周辺観光地を鉄道やバス、タクシーなどにより接続する「海・山・里の新たな広域回遊ルート」について、周辺自治体と連携しながら検討する。</p> <p>イ. 新たな観光列車導入への支援 八頭町・若桜町が若桜鉄道へ導入する有名デザイナーによる新デザイン車両導入経費の一部を支援する。（補助対象：八頭町・若桜町、補助率：1/3） ※JR九州の「ななつ星」のように独創的でユニークな外観と温かみのある内装をもった観光列車を導入することで、鉄道ファンだけでなく幅広い年齢層の観光客を全国から呼び込み若桜谷周辺の地域振興を図る。</p> <p>(2) 予算額 1,080千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>若桜線については、鉄道の利用促進や情報発信など、若桜鉄道に特化した取組をしてきた。今後は周辺自治体等とも連携し、若桜鉄道のみならず、八頭・若桜谷地域としての賑わいが創出されることにより、同地域への経済効果が増大するよう取り組んでいく。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若桜線維持 存続事業	債務負 担行為 3,043 19,572	23,361	△3,789				債務負 担行為 3,043 19,572	
トータルコスト	20,352千円（前年度 23,361千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、地元自治体との利用促進活動、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保、若桜線の運行支援・利用促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公有民営方式による上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として地域の生活交通の中核をなす若桜鉄道を維持する地元両町（若桜町・八頭町）に対し、所要の支援を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 若桜線維持存続支援事業費補助金 19,272千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 <p>若桜鉄道若桜線（若桜～郡家間）の鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者である若桜町及び八頭町</p> ・補助対象経費 <p>鉄道施設の維持管理経費から過疎対策事業債充当に伴う交付税措置額を除いた両町実質負担額</p> <p>（主な項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・線路保存費（レール・橋りょう等の維持費） ・電路保存費（信号・通信・踏切等の維持費） ・輸送高度化事業費（設備投資、老朽施設更新） ・補助率 1/3 <p>【債務負担行為 3,043千円】</p> <p>鉄道施設の維持管理に過疎対策事業債を充当する両町の起債の償還時期に合わせて、町実質負担額の1/2を11年間（H29～H39）で支援する。</p>								
<p>(2) 事務費 300千円</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から鉄道施設経費も過疎債の対象となり、過疎債額の7割は後年度に交付税措置されることから、自治体の実質負担額が減少することを考慮して補助額の見直しを行うとともに、平成28年度からは、地元両町の過疎対策事業債の償還時期に合わせた県補助とする。（補助対象経費の変更は無し。）</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産運用 収入)	一般財源	
智頭鉄道運営助成基金管理運用費	2,509	2,479	30			2,359	150	
トータルコスト	3,289千円（前年度 2,479千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	智頭急行との協議・調整、基金管理運用							
工程表の政策目標（指標）	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 智頭急行の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用を行う。</p> <p>2 主な事業内容 智頭急行(株)の経営安定化のため、沿線自治体等が支出した基金について県が適正に管理、運用を行う。</p>								
（単位：千円）								
区 分	予算額	内 容						
智頭鉄道運営助成基金積立金	2,359	基金運用益を基金に積立する。 ・基金運用益 2,359千円						
事務費	150							
計	2,509							
<p>3 これまでの取組状況、改善点 鳥取県、兵庫県、岡山県及び関係市町村が、智頭急行(株)運営上の赤字を補填するために平成6年4月に10億円の基金を積み鳥取県において運用しており、引き続き適正な管理運用を行う。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課（内線：7100）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅バリアフリー化支援事業	877	877	0				877	
トータルコスト	1,657千円（前年度877千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	地域の実情・ニーズに応じた生活交通体系の確保 鉄道駅等バリアフリー化への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業に対し、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用について支援する。

2 主な事業の内容

(1) 補助対象 米子市

(2) 補助額 877千円

補助総額 9,948千円

(内訳)

〔 H21～H27支援額 7,317千円

〔 H28～H30支援額 2,631千円(877千円×3年間・債務負担行為設定済) 〕

(3) 補助割合

米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援する。

<支援総額> 米子市実質負担額(19,897千円) × 1/2 = 9,948千円

※米子市実質負担額とは、エスカレーター整備費相当額から地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた額である。

【参考：全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業

事業主体 西日本旅客鉄道（株）

協調補助 米子市

整備内容 〈国庫補助事業〉

・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分

・エレベーター(11人乗り) 3基

・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか

〈国庫補助対象外事業〉

・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分

・エスカレーター(上り) 3基

事業費 1,428百万円

事業年度 H21年度～H22年度

(米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度～22年度にかけて実施した米子駅のエスカレーター整備について、米子市実質負担額を平成30年度まで支援する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線：7099)

3目 交通対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際定期便誘致事業	70,000	0	70,000				70,000	
トータルコスト	70,000千円 (前年度 0千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	国際航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	国際航空便の誘致、利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨年10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、県内空港への国際定期便の誘致を進めるとともに、誘致後の安定運航やその後の増便に繋げていくため、国際定期便の運航に要する経費の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
香港航空への運航支援	70,000	新規就航当初の安定運航を図るため、航空会社が負担する以下の経費を支援 着陸料・ハンドリング経費1/2、保安料・航行援助施設利用料3/4、 空港ビル施設使用料・ハイジャック検査業務10/10 (ただし、70,000千円を上限)

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年から3年間のうちに香港航空により実施されたチャーター便の実績等を踏まえ、3月末からの香港との定期便就航に向け、香港航空に対して働きかけを行っている。

(過去の実績)

- ・平成25年夏(7月16日～8月31日)の連続チャーター24往復 搭乗率86.7%
- ・平成27年春(3月14日～4月11日)の連続チャーター8往復 搭乗率75.9%
- ・平成27年秋(10月21日～12月20日)の連続チャーター16往復 搭乗率70.7%

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）国内航空旅客創出事業	40,300	0	40,300				40,300	
トータルコスト	40,300千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標（指標）	国内航空便の誘致、利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨年10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、国内航空便を活用した更なる交流創出を図るため、県内両空港発着の東京便を利用した海外からのインバウンド誘客に向けた航空会社との連携、新たな路線就航に向けた取組を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
①国内航空旅客創出に向けた航空会社との連携	37,800	(1) 国内からの幅広い層の誘客に向けた全日空との共同キャンペーンを実施する。 ・季節ごとに「癒し」や「食」などをテーマにした体験型ツアー等 (2) 羽田乗り継ぎによる海外からのインバウンド誘客に向けた取組を実施する。 ・海外居住者を対象とした運賃「ANA Experience Pass（国内線乗継10,800円）」の期間限定割引 ・ANA中国統括室と連携した旅行商品造成や機内誌での鳥取県PR等
②新規国内航空路線開拓等	2,500	国内チャーター便や新規国内路線実現に向けた取組を支援する。 ・就航先での情報発信、PR等への支援
合 計	40,300	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全日空の夏ダイヤ改正で、鳥取砂丘コナン空港は国土交通省の羽田発着政策コンテスト枠により、4便から1便増便した5便が継続し、米子鬼太郎空港は5便から1便増便して通期6便になったことに加え、3/27-5/31、10/1-29の期間が7便化となった。
- ・航空会社との連携した取組として、ANA鳥取美人物語の設定のほか、今年度からANA中国統括室と連携した取組を実施している。（旅行社や中国インターネット映像制作会社、中国のパワーブロガーのFAMツアー等）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課 (内線: 7099)

3 目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	66,506	108,614	△42,108				66,506	
トータルコスト	76,643千円 (前年度 118,709千円)・[正職員: 1.3人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内航空便の利用促進 (便数: 鳥取-東京便5便、米子-東京便6便)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充と利便性向上を目的に両空港の利用促進懇話会等と連携し、首都圏等でのPR活動や旅行商品造成の働きかけを行う。また、航空会社と連携した情報発信などの利用促進への取組を通じ、外国人を含む観光誘客など航空便を利用した交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

2 主な事業内容

区 分	予算額	内 容
①県内両空港の利用促進懇話会を通じた取組	34,145	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。(路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援、一定距離以上の高速利用料金の助成等)
②航空便利活用支援	13,000	県の重点施策分野と連携した航空便利用経費や県内の団体等が新たに取組む航空便を利用した地域間交流経費を支援する。 (移住定住を目的とした来県、地元ではできない経験のため航空便を利用する子供、障がい者、介護利用等への運賃支援)
③空港賑わい創出、航空需要拡大	11,540	空港や路線の認知度向上等による誘客に繋げるため、県内両空港にちなんだ装飾や路線情報発信を行うほか、空港連絡バスの運賃を助成するなど、空港内の賑わい創出及び航空需要拡大に向けた取組を行う。
④航空路線調査分析、航空便利用実態調査	6,240	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析、航空便利用者アンケート調査等を実施する。
⑤検査機器保守管理	562	空港に設置している受託手荷物検査機及び持込手荷物検査機の定期保守点検、日常管理等を米子空港ビルに委託。
⑥全国地域航空システム推進協議会負担金	129	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
⑦事務費	890	
合計	66,506	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県内空港を発着する航空路線の利便性向上、路線拡充に向け、利用促進策の充実と国、航空会社に対する継続的な要望活動を行うとともに新規路線誘致を働きかけている。
- ・ 平成28年度も引き続き、航空会社と一層連携を密にしつつ、利用者ニーズを踏まえた効果的な利用促進に取り組むとともに、空港利用圏域の拡大、対象エリアを広げた誘客対策、海外からの観光客誘致対策等を推進する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 鳥取砂丘コナン空港 空の駅推進事業	0	15,318	△15,318					
トータルコスト	0千円（前年度 15,318千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	国内外航空便の利用促進							
事業内容の説明								
平成27年度補正予算（地方創生加速化交付金事業）で組み替えて実施するため。								
(廃止) 外国人乗り継ぎ利用 促進事業	0	5,000	△5,000					
トータルコスト	0千円（前年度 5,000千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	国内外航空便の利用促進							
事業内容の説明								
単年度事業として実施したため。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費 補助金	債務負 担行為 8,365 6,160	36,049	△29,889				債務負 担行為 8,365 6,160	

トータルコスト 6,940千円(前年度36,826千円) [正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等

工程表の政策目標(指標) 私立学校施設の耐震化推進への支援。県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立中学校・高等学校の校舎等の改築(建替え)、改修(耐震補強工事等)に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。

(参考) H27.4.1現在の耐震化率 本県の私立高校 71.7%(全国平均81.8%)
県立高校 94.4%(全国平均93.7%)

2 主な事業内容

(1) 私立高等学校等改築事業

- ア 内 容 建築後30年を経過した校舎等の改築(建替え)事業に対する助成
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、事務費
- エ 補助率 ◇Is値0.3未満：2/3(国1/3、県1/3)平成30年度完成分まで
◇Is値0.3以上：2/3(単県)平成30年度完成分まで
- オ 補助単価 耐震化を更に進めるため、県補助単価を国土交通省の新営予算単価をもとに見直し
の
見直し 単価設定を行う。
【RC造】現行：178,200円/m² → 改定案：220,000円/m²(23.5%増)
【S 造】現行：160,900円/m² → 改定案：200,000円/m²(24.3%増)

(2) 私立高等学校等大規模修繕等促進事業

- ア 内 容 校舎等の耐震補強工事、大規模な修繕事業に対する助成
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 耐震診断費、耐震補強・修繕工事請負費、事務費
- エ 補助率 ◇Is値0.3未満 : 2/3(国1/2、県1/6)
◇Is値0.3以上0.7未満 : 2/3(国1/3、県1/3)平成30年度完成分まで
◇Is値0.7以上 : 1/3(単県)

(3) 私立学校振興資金利子補助金 6,160千円

- ア 内 容 校舎等の改築(建替え)、耐震補強等の大規模修繕事業のための借入金に係る利息の支払いに対する助成
- イ 事業主体 高等学校、中学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 金融機関への支払利息(1%まで、最長10年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・私立高等学校の耐震化を促進するため、私立高等学校の耐震改修工事へ助成を行った。
(平成24年度)3棟実施 (平成25年度)1棟実施
- ・私立学校の耐震化を緊急に促進するため、単県補助制度の拡充を行った。
(平成23年度)補助金の支給期間を延長(最長7年→10年)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,862,200	1,820,991	41,209	249,494			1,612,706	

トータルコスト 1,866,099千円（前年度1,825,651千円） [正職員：0.5人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校（高等学校、中学校、専修学校）の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校 教育振興補助金	8	3,437	1,611,933	定額	一般分 1,591,656
				1/3, 1/2他	特別分 20,277
私立中学校 教育振興補助金	3	363	163,654	定額	一般分 160,155
				1/3, 1/2他	特別分 3,499
私立専修学校 教育振興補助金	16	-	86,613	1/15, 2/15	一般分（教育管理費） 18,968
				1/2他	特別分（技能教育施設分） 67,645

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携している高等専修学校（3校）

一般分：人件費、教育管理費、設備費

特別分：舎監配置、土曜日授業実施、特色ある教育（伝統文化、食育、外国語、職業など）、
カウンセラー配置、地域と連携して行う校外での教育活動

◇算出基準の見直し（3年に一度見直し）

- ・物品、人件費等の実勢に応じた単価へ改正
- ・新たに非常勤人件費を算出基礎に算入



◇平成28年度一般分補助単価

（単位：千円）

区分	高等学校			中学校	経費の積算
	大規模校	中規模校	小規模校		
学校単価	(26,430) 38,099	(24,653) 31,800	(23,825) 26,998	(9,181) 10,067	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費 ・監査費用等×1/2
生徒単価 (普通学科)	(374) 354	(391) 381	(419) 406	(374) 358	・教員数算定は標準法+単県加配（公立並び） ・教育管理費等は公立実績並び（中学は私学）×1/2

※上段括弧内は前年度単価

3 これまでの取組状況、改善点

○一般分については、平成19年度に単価方式に変更し、単価の見直しを平成22、25年度に行った。

○特別分については、次のとおり見直しを行った。

- ・専門ソフト整備助成事業を新設した。（平成25年度）
- ・中学校も、「心豊かな学校づくり推進事業」の対象に加えた。（平成25年度）
- ・土曜日授業実施校への助成事業、ICT活用教育促進事業を新設した。（平成26年度）
- ・身近な地域で学ぶ実践教育支援事業を新設した。（平成27年度）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線: 7022)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																	
私立学校による新たな学び推進事業	13,750	2,355	11,395				13,750																	
トータルコスト	31,474千円 (前年度2,355千円) [正職員: 0.5人]																							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等																							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>私立学校におけるアクティブラーニング(※)による授業改革や科学技術人材及び国際的に活躍できる人材育成を支援する。</p> <p>※アクティブラーニング</p> <p>教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。アクティブラーニングの方法には、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等がある。</p>																								
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新) 私立学校アクティブラーニング推進事業</td> <td>6,000</td> <td>3/4</td> <td>ジグソー法(※)などのアクティブラーニングを実践するための教職員研修、先進校視察、ICT機器備品の整備等に必要な費用を助成 【対象校】私立中学・高等学校 4校</td> </tr> <tr> <td>(新) 鳥取県版スーパーサイエンスハイスクール事業</td> <td>1,690</td> <td>3/4</td> <td>科学研究発表会や科学的思考力等の育成に関する先進的な取組について、大学・企業等との連携に係る費用、生徒の移動の伴う観察・実験等に必要な費用を助成 【対象校】私立中学・高等学校 1校</td> </tr> <tr> <td>鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業</td> <td>(2,355) 6,060</td> <td>3/4</td> <td>英語による公開発表会やALTの充実などの先進的な取組について、ALT人件費、企業や海外の高校・大学等と連携した課題研究に関する意見交換及びフィールドワーク、課題研究の成果発表会等に必要な費用を助成 【対象校】私立高等学校 新規1校 継続1校</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	補助率	事 業 内 容	(新) 私立学校アクティブラーニング推進事業	6,000	3/4	ジグソー法(※)などのアクティブラーニングを実践するための教職員研修、先進校視察、ICT機器備品の整備等に必要な費用を助成 【対象校】私立中学・高等学校 4校	(新) 鳥取県版スーパーサイエンスハイスクール事業	1,690	3/4	科学研究発表会や科学的思考力等の育成に関する先進的な取組について、大学・企業等との連携に係る費用、生徒の移動の伴う観察・実験等に必要な費用を助成 【対象校】私立中学・高等学校 1校	鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業	(2,355) 6,060	3/4	英語による公開発表会やALTの充実などの先進的な取組について、ALT人件費、企業や海外の高校・大学等と連携した課題研究に関する意見交換及びフィールドワーク、課題研究の成果発表会等に必要な費用を助成 【対象校】私立高等学校 新規1校 継続1校
区 分	予算額	補助率	事 業 内 容																					
(新) 私立学校アクティブラーニング推進事業	6,000	3/4	ジグソー法(※)などのアクティブラーニングを実践するための教職員研修、先進校視察、ICT機器備品の整備等に必要な費用を助成 【対象校】私立中学・高等学校 4校																					
(新) 鳥取県版スーパーサイエンスハイスクール事業	1,690	3/4	科学研究発表会や科学的思考力等の育成に関する先進的な取組について、大学・企業等との連携に係る費用、生徒の移動の伴う観察・実験等に必要な費用を助成 【対象校】私立中学・高等学校 1校																					
鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業	(2,355) 6,060	3/4	英語による公開発表会やALTの充実などの先進的な取組について、ALT人件費、企業や海外の高校・大学等と連携した課題研究に関する意見交換及びフィールドワーク、課題研究の成果発表会等に必要な費用を助成 【対象校】私立高等学校 新規1校 継続1校																					
<p>※ジグソー法</p> <p>1つの長い文章を3つの部分に切って、それぞれを3人グループの1人ずつが受け持ち、互いに自分が勉強したところを紹介しあって、ジグソーパズルを解くように全体像を協力して浮かび上がらせる手法</p>																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>27年度鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業により1校(鳥取敬愛高等学校)を指定し、取組を支援している。</p>																								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
（新）私立学校J E T - A L T 配置 支援事業	5,396	0	5,396				5,396	
トータルコスト	6,176千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
工程表の政策目標（指標）	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>文部科学省・外務省・総務省3省による平成28年度第30期「語学指導等を行う外国青年招致事業（J E T プログラム）計画」に基づく外国語指導助手（J E T - A L T）を配置する私立中学・高等学校を支援し、グローバル化が進展した現代社会において必要となる外国語教育の充実を図る。</p>								
2 主な事業内容								
外国語指導助手を配置する経費								
1校あたりの補助対象経費	2,398千円							
	外国語指導助手配置に伴う人件費				2,240千円			
	J E T 傷害保険料負担金、渡航経費負担金				158千円			
補助対象校	私立中学・高等学校 3校							
補助対象経費	7,194千円（2,398千円×3校）							
補助率	3/4							
補助金	5,396千円							
※県が補助した額の1/2が特別交付税で措置される予定								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等特別支援教育サポート事業	4,696	4,234	462	450			4,246	

トータルコスト 5,476千円（前年度 5,011千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等

工程表の政策目標(指標) 県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等の学習障がい（LD）、多動性障がい（ADHD）等の生徒及び視聴覚障がい、肢体不自由など、特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備に要する経費の一部を助成する。

また、特別支援教育に係る担当教員の教育活動の充実を図るため、担当教員の人件費の一部を助成する。

2 主な事業内容

○研修費用助成事業

（単位：千円）

区 分	予算額	補助率	事業内容
代替教員配置助成	1,122	1/2	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成
研修派遣経費助成	324		研修派遣先滞在経費（家賃相当額）に対する助成
計	1,446		

○配慮対象生徒環境整備助成事業

（単位：千円）

区 分	予算額	補助率	事業内容
LD、ADHD等生徒への対応	60	1/2	生徒の対応に係る研修会等の開催（専門家の招へい等）、短期研修派遣に必要な経費に対する助成
視聴覚障がい、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備	166	1/3	設備関係費等（バリアフリー化、教材費等）に対する助成
計	226		

○特別支援教育担当教員経費助成事業

（単位：千円）

区 分	予算額	補助率	事業内容
特別支援教育担当教員の 人件費助成	2,924	1/2	支援が必要な生徒への対応に専念できるよう専任の担当教員の人件費に対する助成
特別支援教育担当教員の 活動費助成	100		支援が必要な生徒の就労・進学に関する活動に際し、特別支援教育担当教員が随行等を行う経費に対する助成
計	3,024		

3 これまでの取組状況、改善点

・ 特別支援担当教員は、自分の授業を持った上で該当生徒の対応やクラス担任、保護者、関係機関との連絡調整を行っており、十分な支援が行えない状況にある。このため、支援が必要な生徒への対応に専念できるよう、特別支援教育担当教員の人件費及び活動費を補助対象に追加し制度を拡充した。（平成23年度）

・ 事業対象校に私立中学校を追加した。（平成24年度）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7022)

8 目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ問題対策事業 (私立学校)	1,430	1,849	△419				1,430	
トータルコスト	2,210千円(前年度2,626千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、研修実施、連絡調整 等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的に問題となっているいじめについて、心理検査(hyper-QU)の実施と活用を支援することにより、私立学校におけるいじめの早期発見と生徒へのきめ細やかな指導に役立て、いじめの解消に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 心理検査の実施</p> <p>生徒の所属する集団(学級)の状況を把握して、適切な支援策を講じるため、学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキルの3つの尺度を把握する心理検査(hyper-QU)を実施する私立高等学校に対して支援を行う。</p> <p>〔対象校〕 県内の私立高等学校 〔対象者数〕 高等学校(1～3年)3,314人 〔実施回数〕 高1(1,184人)：2回、高2(1,147人)：1回、高3(983人)：1回 〔事業費〕 2,339千円(高校生520円/人) 〔補助額〕 1,170千円(補助率1/2)</p> <p>(2) 教員研修の実施</p> <p>・研修内容</p> <p>①心理検査活用研修(1回) 心理検査の結果を活用した、いじめの未然防止につながる学級経営や早期発見のための研修</p> <p>②いじめ問題対応研修(1回) いじめ事案に対して適切に対応するための児童生徒へのきめ細やかな指導等について研修</p> <p>・事業費(講師謝金、旅費) 260千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成24年度下期より心理検査を実施し、平成25・26・27年度も継続して取り組んでいる。各校において心理検査の分析結果を生徒指導に活用しており、改善が見られる事例も出てきている。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金	610,677	522,134	88,543	562,341			48,336	
トータルコスト	615,356千円 (前年度 526,793千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	支援金の資格認定、交付決定、支援金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、全ての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国の「高等学校等就学支援金」及び本県独自の「中学校就学支援金」を交付(学校設置者が代理受領)し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。

2 主な事業内容

(1) 就学支援金

私立高等学校、私立専修学校(高等課程)及び私立中学校に通学する生徒に対し、年額118,800円(低所得世帯については、収入に応じて助成額を加算する。)を支給する。(※ただし、授業料の年額が上限。)

	年収区分 (所得に応じた上乘せ率)	250万円未満 (2.5倍)	250~350万円未満 (2倍)	350~590万円未満 (1.5倍)	590~910万円未満 (一律)
	高等学校 専修学校 (国庫)	一人当たり支給額	年額 297,000円	年額 237,600円	年額 178,200円
	(うち、上乘せ額)	(178,200円)	(118,800円)	(59,400円)	-
中学校 (単県)	一人当たり支給額	年額 240,000円	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
	(うち、上乘せ額)	(121,200円)	(118,800円)	(59,400円)	-

(2) 学び直しへの支援

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の修学支援金支給期間である36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料の支援を行う。

(3) 高等学校等就学支援金事務費交付金

私立高等学校等設置者に対し、高等学校等就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費交付金を支給する。

(4) (新) 就学支援金通知等作成業務委託

受給資格認定や支給交付決定などの通知作成を人材派遣会社に委託する。

(5) 予算額

(単位：千円)

区 分	算額	対 象 者 等				
〔就学支援金〕：私立高等学校及び 私立専修学校(高等課程)	555,768		250万円 未満程度	250~350万円 未満程度	350~590万円 未満程度	590~910万円 未満程度
		高等学校	499人	427人	1,039人	1,022人
		専修学校	30人	31人	48人	32人
〔就学支援金〕：私立中学校	47,504	中 学 校	47人	29人	105人	92人
〔学び直しへの支援金〕：私立高等 学校及び私立専修学校(高等課程)	1,188	118,800円/年×10人(対象者数10人。全日制で積算。) 所得要件は高等学校等就学支援金と同じ。				
高等学校等就学支援金事務費交付金	5,385	高等学校及び専修学校(高等課程)の設置者				
就学支援金通知等作成業務委託	832	人材派遣会社に委託				

3 これまでの取組状況、改善点

私立中学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図るため、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援制度を創設した。(平成22年度6月補正)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校生徒授業料等減免補助金	38,567	40,432	△1,865	148			38,419	
トータルコスト	39,347千円（前年度 41,209千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する生徒の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	補助対象等	事業内容
私立高等学校等生徒授業料等減免事業	22,763	減免額を10/10補助（うち、一部国庫1/2）	私立高等学校に在籍する生徒に対し、授業料、施設設備費等を減免する高等学校に対し助成 ・対象校：8校 ・減免見込者数：全免361人、半免1人
	15,444		私立専修学校（高等課程及び技能連携施設※）に在籍する生徒（中学卒業者）に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成 （※技能連携施設は通信制高等学校と連携した学校） ・対象校：8校 ・減免見込者数：全免27人、半免50人
私立中学校生徒授業料減免事業	360	減免額を10/10補助	私立中学校に在籍する生徒に対し、授業料を減免する中学校に対し助成（上限20,000円/月額） 対象校：3校 減免見込者数：全免1人、半免者1人

◇就学支援金との関係

所得制限により就学支援金が支給されない者について、学資負担者が家計急変等の状態となった場合、全免・半免の対象とする。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私学共済事業等助成事業	111,339	108,030	3,309				111,339	
トータルコスト	112,119千円(前年度 108,607千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
私学関係団体が行う研修事業、情報発信事業、退職金給付事業及び長期給付(年金)事業に対し助成する。								
(単位：千円)								
区分	予算額	補助率	事業内容					
私立学校協会補助金	1,670	1/2	鳥取県私立学校協会が行う研修の開催経費に対する助成					
私立学校経営相談事業補助金	530	1/2	鳥取県私学振興会が実施する私学経営の諸問題に対する研究分析、研修会の開催経費に対する助成					
私立学校教職員退職金給付財源補助金	93,032	36/1,000	鳥取県私学振興会が行う退職金給付事業の給付財源の積立に対する助成					
日本私立学校振興・共済事業団補助金	16,107	8/1,000	日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業の給付財源の積立に対する助成					
合計	111,339							
私立学校審議会費	1,283	1,273	10				1,283	
トータルコスト	3,622千円(前年度 3,603千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	鳥取県私立学校審議会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
鳥取県私立学校審議会の開催等に要する経費である。								
私立学校審議会の役割	○都道府県知事が私立学校の設置・廃止等の許認可、学校法人の解散命令を行うときに、意見を聞く諮問機関 ○私立学校の教育行政、学校法人に関する事項についての建議を行う。							
審議会委員数	12名							
所要経費	○私立学校審議会委員報酬等(6回予定) 930千円 ○全国私立学校審議会連合会負担金等 353千円							
学校法人等連絡調整費	1,057	1,052	5			(受託収入) 450	607	
トータルコスト	25,231千円(前年度 25,124千円) [正職員：3.1人]							
主な業務内容	学校法人等の運営に係る連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
学校法人等との連絡調整や、各学校の抱える教育課題などの現状把握・助言、私立高等学校等の優良卒業生及び私学教育功労者の表彰などを行う。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フリースクール連携推進事業	6,000	9,000	△3,000				6,000	
トータルコスト	7,560千円(前年度 10,553千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金の交付・検査、関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小中学校の不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等の相談指導について、民間(私立学校等)のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供するフリースクールを運営する事業者を支援することにより、児童生徒の学校復帰や社会的自立に資する。

【フリースクールとは】

専ら、不登校のこどもの受け皿として、その学習権の保障や安心して過ごせる居場所を提供する施設、さらに、通信制高校での学習をサポートするサポート校など、不登校のこどもを対象とした既存の学校とは異なる機関、施設の総称。

【背景】

国の調査によれば全国の小中学校の不登校児童生徒は12万人余りで、そのうち適応指導教室で相談・指導を受けている児童生徒は1割余りに過ぎず、学校以外の関係機関(児童相談所、保健所、病院、民間団体等)や学校内での相談・指導を受けている児童生徒を合わせても7割程度で、およそ3割の生徒は相談・指導を受けていない状況。

平成26年度 不登校児童生徒数(全国及び鳥取県・小中学校)

(単位：人)

区分	不登校児童生徒数	相談・指導を受けている者		差引
		適応指導教室	その他の機関	
全国	122,902	14,919	73,339	34,644
		12.1%	59.7%	28.2%
県	573	71	343	159
		12.4%	59.9%	27.7%

※市町村教育委員会が設置する適応指導教室 県内10カ所

2 主な事業内容

フリースクール設置運営事業に対する助成 6,000千円

県内において私立学校等の民間事業者が「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に沿ってフリースクールを設置運営する場合にその経費の一部を助成する。

【認定施設数】 2カ所(3カ所)

【補助対象者】 フリースクールを設置運営する私立学校等の民間事業者

【補助対象経費】 指導員賃金、カウンセラーの謝金、教材・実習費

【補助率】 1/2以内

◇改正点

フリースクール連携推進事業補助の算定方式を、出席認定すると認めた市町村教育委員会立の学校の児童生徒数を基礎数値として算定するのではなく、施設に在籍している児童生徒数基準に算定するように制度を見直す。

3 これまでの取組状況、改善点

[26年度]

・「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」(ガイドラインに適合していると出席認定が可能)を県教育委員会と協力して策定した。

・1施設に対して助成

[27年度]

・2施設に対して助成

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

教育・学術振興課（内線：7824）

2 目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
楽しむ科学まなび事業	9,405	11,874	△2,469				9,405	
トータルコスト	15,643千円（前年度 18,086千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	科学イベント開催の準備、実施委託、負担金等の支払及び広報等							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちに、身近な科学を体験・実感する、また、最先端の科学に触れるなどの機会を継続的に提供するとともに、興味関心の度合いや成長段階に応じた施策を講じることにより、科学的思考力を高め、次代を担う人材を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
「とっとりサイエンスワールド2016」開催事業	5,320	科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを開催する。(委託費) ・対象：小学生・中学生とその保護者、県民一般 ・内容：体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所：県内3カ所（東部、中部、西部） ・実施主体：鳥取県数学教育会
科学教育振興事業	3,050	県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を開催する。(委託費) ・対象：小学生・中学生とその保護者、県民一般 ・内容：小学生、中学生のレベルに合わせた科学実験教室 ・開催場所：県内3地域（小学生向け各1回、中学生向け数回） ・実施主体：わかとり科学技術育成会
「楽しむ科学教室」への協力	600	(公財)平成基礎科学財団（理事長 小柴昌俊 2002年ノーベル物理学賞受賞）への賛助会費（負担金） ・内容：平成基礎科学財団主催で最先端の研究を行う一流科学者の講演「楽しむ科学教室」を実施 ・対象：高校生、大学生（理数系に興味のある生徒・学生） ・実施主体：(公財)平成基礎科学財団(事務局:東京都)
その他	435	標準事務費等
合計	9,405	

3 これまでの取組状況、改善点

小学生から大学生まで幅広い層に、県内各地域で、科学へ興味をいなくきっかけとなるようなイベントを継続的に実施している（本県には青少年が科学を学び体験できる施設がないため、学習イベントなど学びの機会の提供が重要）。

イベント等の提供は、学校教員・大学教員、地域のNPO・おやじの会などのボランティアが中心であり、関係者の熱意とネットワークが重要な役割を果たしている。

とっとりサイエンスワールドと科学教育振興事業は、高校生や大学生のボランティア参加も多く、子どもたちの指導を通じて科学の楽しさに触れてもらうことができた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ジュニア郷土研究 応援事業	784	784	0				784	
トータルコスト	1,564千円 (前年度 1,561千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	イベント開催の準備、実施委託、広報等							
工程表の政策目標(指標)	科学・ものづくりに関する催しの実施および指導者の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の小中学生、高校生の郷土研究や地図作品の発表・展示、講演会等により、児童生徒の地域研究など人文社会科学に対する関心を高め、知的創造力を持った人材を育成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「鳥取県ジュニア郷土研究大会」の開催</p> <p>(1) 期 日 平成28年12月</p> <p>(2) 内 容 児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演 等</p> <p>(3) 経 費 委託費 565千円 (委託先：鳥取県地域社会研究会) (内訳：講師謝金、旅費、会場設営、印刷費等) 標準事務費 219千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>昭和43年に鳥取県地域社会研究会が開始した取組を将来にわたって継続させるため、平成19年度から財政支援を行っている。これまで、多くの小中学生、高校生が参加し、地域の地理や歴史を主体的な文献・現地調査により学び、郷土愛を育む貴重な機会となってきた。</p> <p>近年、郷土研究を指導できる教員が少なくなり、参加校が減少していることから、平成28年度はかつての指導教員らが中心となって中部、西部の学校を巡回し、普及活動を強化する。</p>								
【過去9年間の発表者数】								
区 分	小学生	中学生	高校生	大学生	計			
人 数	200人	54人	141人	17人	412人			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7824）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金	513,189	514,144	△955			(財産収入) 7,934 (基金繰入金) 406,711	98,544	
トータルコスト	523,326千円（前年度 524,239千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	公立大学法人との連絡調整、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付							
工程表の政策目標(指標)	公立鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明				【「環境学術等研究基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学の運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金として交付する。</p> <p>2 運営費交付金算定の考え方</p> <p>○大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金（受験料、入学金、授業料）等の標準的な収入額との差を、用途を特定しない運営費交付金として交付する。</p> <p>○標準収入・支出の算定は26年度の実績額を基本とし、29年度まで原則同額とする。ただし、退職手当分及び各年度に臨時的に必要な経費は、個別に必要な額を措置する。</p> <p>○運営費交付金の額は、地方交付税算入試算額以内とする。</p> <p>3 所要額</p> <p>(1) 運営費交付金 512,689千円 標準的支出見込額1,763,457千円－標準的収入見込額738,079千円＝1,025,378千円 1,025,378千円×1/2＝512,689千円</p> <p>(2) 標準事務費 500千円</p> <p>4 平成28年度の大学の新たな取組</p> <p>○めまぐるしく変化する自然環境と社会において、諸課題に対応できる人材の育成を目指し、幅広い知力・発想力・対応力の養成の推進を中心としたカリキュラム改革を実施</p> <p>○環境学及び経営学の両面から環境問題にアプローチする新大学院研究科（環境経営研究科）を平成28年4月に開設</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7824）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業	333	345	△12				333	
トータルコスト	5,792千円（前年度 5,781千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	運営協議会及び評価委員会の開催に係る連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	公立鳥取環境大学が公立大学法人にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得ること。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学の設立団体に係る事務を共同で管理・執行し、また、これらの事務の管理・執行について相互に連絡調整を図ることを目的に、鳥取県と鳥取市が共同して「新生公立鳥取環境大学運営協議会」及び「公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会」を設置・運営する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学の平成27年度の業務実績を評価する評価委員会の開催ほか協議会の運営に要する経費を、県と鳥取市が所要額のそれぞれ1/2を負担金として支出する。</p> <p>○平成27年度業務実績評価のスケジュール</p> <p>28年6月まで 公立大学法人公立鳥取環境大学から評価委員会へ自己評価報告書を提出</p> <p>7月 評価委員会による法人ヒアリング、評価内容の検討</p> <p>8月 評価委員会が業務実績評価書を確定</p> <p>” 業務実績評価書を、運営協議会を通じ設立団体の長（県知事、鳥取市長）に報告</p> <p>9月 県議会及び市議会へ報告</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>設立団体である県と市が、地方独立行政法人法に基づき、中期目標・中期計画に基づく業務の指導・支援や運営費交付金等を交付した。</p> <p>また、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会により、平成26年度の業務実績の評価を行うとともに、質の高い教育・研究を行うための教務体制の充実や学生への就職指導・支援の充実などの課題について指摘した。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

教育・学術振興課 (内線：7815)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等教育機関等支援事業	48,189	56,034	△7,845			(財産運用収入) 46,000	2,189	
トータルコスト	66,129千円 (前年度 66,089千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	環境学術研究課題の募集・採択、研究助成費の支払、研究成果の活用推進等							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関の研究活動を適切に評価し支援すること							
								【「環境学術等研究基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することで、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う「人財」の育成を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
鳥取県環境学術研究等振興事業	46,369	鳥取県環境学術等研究基金の運用益により、県内の高等教育機関が行う環境創造及び地域振興の課題に関する学術研究並びに北東アジア地域との学術交流を目的とした調査研究に対して助成を行う。 【基金積立額】約40億円 【経費内訳】 ・研究助成費 46,000千円 ・評価委員会開催経費 369千円 ※評価委員を12名から15名に増員
とっとり乾地研倶楽部への支援	390	本県が世界に誇る研究施設「鳥取大学乾燥地研究センター」の情報発信等の活動を支援するため、「とっとり乾地研倶楽部」へ助成等を行う。 ・経費内訳 補助金 380千円 (定額) 法人会員年会費 10千円
その他	1,430	○鳥取看護大学、鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の会費 10千円 (負担金) ○標準事務費 1,420千円
合計	48,189	

3 鳥取県環境学術等研究基金の見直し

鳥取県環境学術等研究基金は、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるときには取崩しができることとする。

(1) 基金類型の変更

・「果実運用型」から「果実運用型」と「取崩し型」との併用に変更

(2) 平成28年度充対象事業

・鳥取県環境学術研究等振興事業
・公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金 (鳥取環境大学環境教育調査研究費等)
※運用益を充当し、予算の不足が生じた場合に不足額を取崩す。

4 これまでの取組状況、改善点

<環境学術研究等振興事業>

平成28年度に向けて次のとおり見直しを行うよう検討中である。

○更なる環境環境の保全・快適な環境創造、個性豊かな地域社会の形成を目指していくため、研究部門名を変更

・環境部門 → 環境創造部門、地域部門 → 地域振興部門

○1年間の研究期間では成果が現れにくく、また、課題の把握、対策の検討、検証等が一体となった研究は、数年間の研究期間が必要なものもあり研究期間を変更

・環境創造部門 3年以内 → 原則3年以内、最大5年

・地域振興部門 1年 → 原則3年以内、最大5年

○広報は、従来から実施しているポスター展示だけでなく、研究成果を大きく3種類 (データ収集・蓄積、開発、実用化) に分類して広報を行うなど研究成果のわかりやすい紹介について検討する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

教育・学術振興課 (内線: 7814)

2 目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域に役立つ「学びの場とっとり」創生事業	22,765	21,997	768				22,765	
トータルコスト	34,462千円 (前年度25,880千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	若者による地域づくりの体験学習や教材開発の仕組みづくりと学術組織の誘致、ものづくり実験工房FabLabの振興と海外交流、モデル研修、道場の活動支援等。							
工程表の政策目標(指標)	高等教育機関等の地域貢献が円滑に行われるよう支援。 科学・ものづくりに関する催しの実施及び指導者の育成、FabLabの設置・運営。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人口流出要因の一つである「学ぶ場」の不足に対応し、地域魅力の向上と、生きる力や国際力のある人材育成を目指し、自らが学ぶ場づくりのための、未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業、及び全国の若者による学びの場とっとり創生事業に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業 (11,265千円)

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
FabLab活動推進事業	7,939	○ [新規] 全県FabLab連携担当スタッフ1名配置 ○ 海外交流事業…第12回世界会議(中国深圳市)参加 ○ 普及イベント…実践者等の講演や体験講座等を予定
ものづくり教育モデル研修事業	2,248	○ レゴブロックを活用した中高生の創造性開発研修
ものづくり道場支援事業	1,078	○ ものづくり協力会議(事務局鳥大)の活動支援 ・ 内容: ものづくり指導者養成講座の実施 ・ 補助率: 定額

※東中西部のFabLabは、鳥取市、倉吉市、米子市の協力により引き続き開設。

(2) 全国の若者による学びの場とっとり創生事業 (11,500千円)

全国の若者たちに、地域づくりに参加するワークショップや就業等による学びの機会を提供し、全国の学び人が盛んに往来する地域づくりを推進する。

ア. 内容

①若者誘致	都会の学生等に、人口最少県ならではの課題解決の経験(ローカルキャリア)を積む「学びの場」を提供する。
②体験学習	若者の取り組みにより、課題を抱える学校、自治体、まちづくり団体等に、若者ならではの気づき・刺激等を提供し、地域事業者による新たな発想や行動の原動力とする。
③教材開発	課題解決や地域資源活用のプロセスを、地域事業者や内外アカデミア(学術研究組織)の役に立つ教材として提供できるよう、記録・整理し蓄積する。
④学術誘致	開発教材や本県ならではの地域資源に魅力を感じる都会のアカデミア等によるゼミ・キャンパス・フィールドワーク等の開設を誘導する。

イ. 推進体制と事業費(委託料)内訳

(単位: 千円)

内容		地域おこし協力隊 (特別交付税)	一般財源
運営費	人件費		
	プロデューサー1名	2,000	1,500
	アシスタント・プロデューサー1名	2,000	—
	活動費	4,000	—
広報費(募集経費)		2,000	—

3 これまでの取組状況、改善点

未来型の学びの提案として、ものづくり道場等の鳥取県独自の地道な活動を基礎に、平成26~27年度に未来のものづくりインフラであるFabLabを産学地域協働で東中西部の県内3か所に開設(国内8番目、中四国初)した。平成28年度は新たに鳥取市、倉吉市、米子市が各FabLabの人的体制を支援予定である。

学びの場とっとり創生事業では、県立高校魅力化コーディネーターの支援や、学生の全国組織リーダーによるワークショップを誘致し地域の受入れ支援を行った。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	155,606	158,608	△3,002	112,276			43,330	

事業内容の説明

統計課職員22名分の人件費である。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
統計調査総務費	10,372	10,170	202	4,427		財産売却収入 125 (雑入) 3	5,817	

トータルコスト 61,059千円 (前年度58,313千円) [正職員: 6.5人 臨時職員: 0.3人]

主な業務内容 県及び市町村職員の統計研修、統計調査員の確保、統計の利用促進

工程表の政策目標 (指標) 統計への理解の向上と統計情報の有効活用

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

統計調査を円滑に実施するため、統計職員の研修、統計調査員の確保対策、統計情報の発信等の事業を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
基幹統計業務推進事業	3,684	国庫負担統計専任職員(県職員)に係る事務経費 市町村職員に対する研修の実施
統計調査調整事業	2,271	県職員に係る統計研修への派遣経費 県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務経費
統計調査員確保対策事業	746	統計調査員の確保及び資質向上を図るための事業を行う。 ・調査員希望者の登録事務の指導 ・登録調査員に対する研修の実施 ・登録調査員向け情報誌の発行
統計利用促進等事業	3,671	統計利用の促進を図るための事業を行う。 ・県勢要覧、統計年鑑等の編集・発行 ・統計情報の「とりネット」による発信 ・統計相談への対応

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7104)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県統計調査費	5,071	5,059	12				5,071	
トータルコスト	38,602千円 (前年度42,331千円) [正職員: 4.3人]							
主な業務内容	県単独の統計調査の実施、県経済動向及び構造分析・推計							
工程表の政策目標(指標)	利活用されやすい形での統計情報の分析加工							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県単独で統計調査等を実施し、鳥取県の各種行政施策の基礎資料とする。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内 容
県人口移動調査	1,092	国勢調査結果をもとに、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計する。(毎月) ・調査対象数: 全市町村 約44,000件 (想定)
県鉱工業生産動態調査	1,632	県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。(毎月) ・調査対象数: 県内約90事業所
県経済動向分析	1,168	・企業経営者見通し調査 (四半期ごと) 企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査し、県内の景気の状態を分析する。 調査対象数: 県内300事業所 ・県経済の動向分析 (毎月) 各種経済指標を収集し、毎月の県経済の動向を総合的に分析する。
県経済構造分析	1,179	鳥取県経済を包括的かつ構造的に把握するため、下記の推計を実施する。 ・県民経済計算 (毎年度推計・公表、平成28年度は26年度分について行う) ・市町村民経済計算 (同上) ・平成23年鳥取県産業連関表 (平成28年度で完了)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7105）

2目 基本統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
基本統計費	78,630	34,815	43,815	78,607		23		
トータルコスト	142,574千円（前年度61,216千円）〔正職員：8.2人 臨時職員：2.2人〕							
主な業務内容	小売物価統計調査、家計調査、平成28年経済センサス-活動調査等の実施							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国（総務省）の委託を受けて、「小売物価統計調査」、「家計調査」などの経常調査及び「平成28年経済センサス-活動調査」などの周期調査を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
小売物価統計調査	6,612	商品の小売価格、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：鳥取市、米子市、岩美町／約500店舗 延べ535品目、745銘柄 ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表。県分を県HP等で公表
家計調査	14,649	世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を把握し、経済施策の基礎資料とする。（毎月） また、世帯の貯蓄・負債及び投資に関する事項を調査し、貯蓄の全国推計等各種の行政施策の基礎資料とする。 ・調査対象数：鳥取市、境港市／117世帯
労働力調査	8,205	15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施策の基礎資料とする。（毎月） ・調査対象数：11市町／約200世帯（月平均） ・毎月、総務省が完全失業率などを公表
個人企業経済調査	1,686	個人で製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業を営んでいる事業所の経営状態を明らかにし、個人企業の所得推計や施策立案のための基礎資料とする。（四半期ごと） また、毎年度末に過去1年間の経営状況、資金・雇用状況等を調査する。（毎年） ・調査対象数：鳥取市、琴浦町／約36事業所
平成28年経済センサス-活動調査	37,472	すべての民営事業所及び企業を対象に事業内容、従業者数、活動状態を調査し、各種経済施策の基礎資料とする。（5年周期） ・平成28年6月実施 ・調査対象数：全市町村／約28,000事業所
平成28年社会生活基本調査	10,006	国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とする。（5年周期） ・平成28年10月実施 ・調査対象数：約1,584世帯

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7107）

3目 労働統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入)	一般財源	
労働統計費	14,098	13,791	307	14,096		2		
トータルコスト	28,134千円（前年度27,768千円）[正職員：1.8人]							
主な業務内容	毎月勤労統計調査の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国（厚生労働省）の委託を受けて、「毎月勤労統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

雇用、給与及び労働時間について調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
毎月勤労統計調査	1,597	第1種調査（常用労働者30人以上）（毎月） ・調査対象数：約240事業所 ・郵送調査
	10,473	第2種調査（常用労働者5～29人）（毎月） ・調査対象数：約240事業所（24調査区） ・調査員調査（調査員数：24人）
	2,028	特別調査（常用労働者1～4人）（毎年） ・調査対象数：約500事業所（40調査区） ・調査員調査（調査員数：40人）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7109）

4目 農林水産統計費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産統計費	400	2,915	△2,515	400				
トータルコスト	1,180千円（前年度10,680千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	2015年農林業センサスの結果報告書作成							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国（農林水産省）の委託を受けて、平成26年度に実施した「2015年農林業センサス」の結果報告書を作成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
2015年農林業センサス	400	すべての農林業経営体を対象に従事者数・従事日数、耕地面積等を調査し、農林行政の基礎資料とする。（5年周期） 平成28年度は、全国値（確報）の公表を受けて、県の値を公表（県HPでの公開、報告書の作成及び配布）する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7109)

5目 経済統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入)	一般財源	
経済統計費	4,239	3,861	378	4,237		2		
トータルコスト	8,138千円 (前年度12,403千円) [正職員: 0.5人 臨時職員: 0.3人]							
主な業務内容	生産動態統計調査、商業動態統計調査等の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国(経済産業省)の委託を受けて、「生産動態統計調査」、「商業動態統計調査」を実施し、工業統計調査、商業統計調査は次回調査の準備事務を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
生産動態統計調査	1,050	従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高を調査し、鉱工業に関する施策等の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 4市8町/約30事業所
商業動態統計調査	1,782	経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額を調査し、景気対策や商業・流通・中小企業振興施策等の基礎資料とする。(毎月) ・調査対象数: 4市/約90事業所
工業統計調査	1,207	すべての製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等を調査し、産業構造政策、地域産業活性化施策等の基礎資料とする。(毎年) 平成28年度は、経済センサス-活動調査で調査するため、平成29年調査の準備事務を行う。
商業統計調査	200	すべての商業事業所を対象に従業者数、年間商品販売額等を調査し、商業の実態を明らかにして、商業に関する施策の基礎資料とする。 (5年周期) 平成28年度は、平成30年調査の準備事務を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7105）

6目 教育調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育統計費	599	650	△51	599				
トータルコスト	5,278千円（前年度5,309千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	学校基本調査、学校保健統計調査の実施							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国（文部科学省）の委託を受けて、「学校基本調査」、「学校保健統計調査」を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
学校基本調査	398	すべての幼稚園、学校について、教員数、生徒数、卒業後の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。（毎年） ・調査対象数：市町村委託分（278校、20教委）、県直接分（44校）
学校保健統計調査	201	文部科学大臣が指定する幼稚園、学校に在籍する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し、学校保健行政の基礎資料とする。（毎年） ・調査対象数：142校

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

7目 国勢調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国勢調査費	0	270,477	△270,477					
トータルコスト	0千円 (前年度302,314千円)							
主な業務内容	平成27年国勢調査及び事後調査の実施							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

事業終了により廃止。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7843）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新)アートピアとっとり推進事業	44,964	0	44,964	18,890		5,500	20,574	

トータルコスト 53,542千円（前年度0千円）[正職員：1.1人]

主な業務内容 関係機関との連絡調整、補助金交付事務等

工程表の政策目標(指標) アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アートピアとっとり」の展開を促進

事業内容の説明 【鳥取元気づくり推進基金】充当事業】

1 事業の目的と背景

国内外アーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造するため、複数の作家・アーティストが居住し活気ある創作活動で新たな人と物の流れを生む「工芸・アート村」の創出を促進するとともに、本県の魅力のある制作環境を活かしながら文化芸術活動を行う地域づくり団体等の取組を支援する。

2 事業内容

(1) 工芸・アート村事業 5,500千円

アートピアと通りの創造を目指して、各地域の魅力を発掘・発信する取組や、その地域に作家・アーティスト等の移住を促す取組に対して支援を行う。

補助対象団体	「工芸・アート村」の創出を目指し活動するNPO法人等(大山エリア)
補助率・補助金額	定額・5,500千円(事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額)
財源	単県(「元気づくり推進基金」充当)
補助対象事業	・大山エリアを「大山アート村」(仮称)としていくための活動を発掘・発信する取組。 ・大山エリアを中心に、国内外から作家・アーティストが県内に移住することを促す取組。

(2) アートによる地域活性化事業 39,464千円

①アートによる地域活性化促進事業 4,164千円

地域と連携し、文化芸術を通じた地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。

ア スタート型

補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金(スタート型)又は県の支援(県が指定するもの)を受けた年度が2か年度以下の団体 ※8団体(地域づくり団体)を想定。
補助率・補助金額	2/3・上限333千円
財源	県、国 ※国は、補助対象経費の1/2を補助
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて交流し、地域活性化(交流の拡大・移住定住の促進など)を図る事業

イ ステップアップ型

補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金(スタート型)又は県の支援(県が指定するもの)を受けた年度が3か年度以上の団体 ※3団体(地域づくり団体)を想定
補助率・補助金額	1/2・上限500千円
財源	単県
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて交流し、地域活性化(交流の拡大・移住定住の促進など)を図る事業

②市町村連携型地域活性化拠点事業 3,800千円

市町村と連携し文化芸術を通して地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。

ア 浜村温泉湯けむり映画塾開催に対する支援

鳥取市と連携し、地域づくり団体が行う映画制作を支援する。

補助対象団体	ことり舎（鳥取市気高町）
補助率・補助金額	定額・1,800千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
財源	県、国 ※国は、補助対象経費の1/2を補助
補助対象事業	日本海と鷲峰山を臨むロケーションに恵まれた浜村温泉街で、映画を制作し浜村温泉映画祭で発表するほか、ワークショップで、映画制作の基礎から実際の撮影まで学ぶ事業。

イ 奥日野里山芸術祭開催事業に対する支援

日野町と連携し、地域づくり団体が行う芸術祭の開催を支援する。

補助対象団体	一般社団法人里鳥（日野町）
補助率・補助金額	定額・2,000千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
財源	県、国 ※国は、補助対象経費の1/2を補助
補助対象事業	主に日野町菅福地区において、自然を活かしたアートヴィレッジを創り、上菅駅前にある築90年の民家（戦前は小料理屋）をシンボリックなアトリエギャラリー兼コミュニティスペースとして展開する事業。

③鳥取大学連携型地域活性化事業 1,500千円

鳥取大学と連携して、文化関係団体が行う文化芸術活動を支援する。

補助対象団体	ホスピタイル実行委員会 （構成：大学教授、文化芸術活動者、地域づくり関係者）
補助率・補助金額	定額・1,500千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
対象事業費	2,000千円 （財源） 鳥取県 1,500千円 鳥取大学 500千円
補助対象事業	文化芸術や地域活性化に関心のある大学生等が、遊休施設（旧横田医院）に国内外アーティストを招くなど、地域活性化に貢献する事業。

④鳥の演劇祭開催支援事業 30,000千円

最先端の芸術鑑賞機会の提供や文化芸術による非日常空間を作る「鳥の演劇祭9」を支援する。

補助対象団体	鳥の劇場運営委員会
補助率・補助金額	定額・30,000千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
対象事業費	31,540千円 （財源） 鳥取県 30,000千円（うち、文化庁15,000千円） 鳥取市 1,000千円 入場料 540千円
補助対象事業	鳥の劇場を中心とした鳥取市鹿野町で、11月に「鳥の演劇祭9」と題し、国内外の劇団の上演、ワークショップなどを行う事業。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26、27年度の2年間、文化芸術による地域活性化に取り組む団体の活動が活発化するよう、アーティストリゾートとっとり芸術祭実行委員会を設け、総合ディレクター等を設置し、県が支援してきた。
- 28年度は、こういった地元団体が15団体に増加した。
- 28年度からは、実行委員会を廃止し、地元団体が地元市町村と連携しながら積極的に活動する取組に対し、支援する形とした。
- 支援の形として、各団体の取組の形態に応じ、スタート型から市町村連携型等まで段階的に支援していく。

工芸・アート村の形成に向けたステップ

準備期	○アートによる地域活性化に取り組んでいる。 ○団体の特性を活かし、地域や関係団体と連携したアートイベントが開催されている。	
創成期	○地域住民が中心となったアートイベントが開催されている。 ○アート村としての「目的・方向性」が、地域に認識されている。 ○移住及び地域振興の受入組織が現存している。	大山
開発期	○地元のまちづくり団体、関係市町村の協力のもと、アーティストの移住受入体制が整備されている。 ○アーティストの移住・活動が見込まれ、アート村に関する県内外での情報発信が実施できる。	西郷 鹿野
成熟期	○アーティスト活動が地域に認知され、移住アーティストと地域が協力して文化芸術活動を行っている。 ○組織全体で、アート村に関する国内外での情報発信が実施できる。	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7134)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) BeSeTo演劇祭 2016開催支援事業	24,631	0	24,631	12,273			12,358	
トータルコスト	27,750千円 (前年度0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標 (指標)	アートピアと通りの全県的な取り組み推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内外アーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアと通り」を創造することを目的に、国内外のアーティストを鳥取県に招聘し、質の高い演劇等文化芸術の発信を行うBeSeTo演劇祭の取組を支援する。

2 主な事業内容

2016年に開催予定の「第23回BeSeTo演劇祭」を通して、「鳥の劇場」を中心に、鳥取県発の地域に根ざした国際芸術交流の機会提供及び全国に向けた情報発信を行うため、「第23回BeSeTo演劇祭実行委員会 (事務局: 鳥の劇場) 等」に対し、必要経費の助成を行う。

(1) 第23回BeSeTo演劇祭実行委員会への補助金 24,131千円

補助金交付先	補助対象事業	補助金 (千円)	補助率
第23回BeSeTo演劇祭実行委員会	・BeSeTo演劇祭開催事業費	22,216	定額
	・実行委員会経費	1,915	1/2

※文化庁に12,273千円申請中

(2) 第23回BeSeTo演劇祭に係る県外等からの旅行客誘致補助金 500千円

補助金交付先	補助対象事業	補助金 (千円)	補助率
(公社) 鳥取県観光連盟等	・旅行会社によるツアー造成の促進	500	定額

※参考 BeSeTo (ベセト) 演劇祭について

(1) 概要

1994年に中国・韓国・日本の3名の演劇人が呼びかけ立ち上げた東アジアのトップレベルの演劇祭。「BeSeTo」は、北京(Beijing)、ソウル(Seoul)、東京(Tokyo)の頭文字をとって名付けられた。

韓国→日本→中国の順に毎年持ち回りで開催され、2016年は鳥取県(Tottori)を主会場に開催される。日本BeSeTo委員会の現在の代表は、鳥の劇場の中島諒人氏。

(2) 県内での上演予定等 (来場者数想定: 5,000人程度)

内 容	場 所	期 日
○BeSeTo主作品 (5公演) ・韓国 (小作品) ・中国 (大作品) ・日本 (大作品) ・韓国 (大作品) ・中国 (小作品)	倉吉未来中心 米子市文化ホール " とりぎん文化会館 倉吉未来中心	9/16 (金)、17 (土) 9/17 (土)、18 (日) 9/24 (土) 10/1 (土)、2 (日) 10/7 (金)、8 (土)
○BeSeTo共同制作作品 (2公演) ・日本、韓国共同作品 ・日中韓3ヶ国若手共同作品	鳥の劇場 "	9/18 (日)、19 (月・祝) 10/8 (土)、9 (日)
○基調講演	鳥の劇場	9/19 (月・祝)
○シンポジウム	夢みなとタワー	9/25 (日)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7134）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
アートピアとっとり 推進事業（地域モデル 創成事業）	15,000	51,293	△36,293			(基金繰入金) 15,000												
トータルコスト	15,780千円（前年度 52,070千円）〔正職員：0.1人〕																	
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務																	
工程表の政策目標（指標）	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アートピアとっとり」の展開を促進																	
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「アートピアとっとり構想」を掲げている鳥取県の取組を県内外に発信するため、文化芸術施設で活動し、質の高い文化芸術事業を行う団体に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>全国へ情報発信し、芸術活動による地域活性化のモデルとなり得るソフト事業に対して支援を行う。</p>																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象団体</td> <td>文化芸術施設で活動し、国から補助を受けている文化芸術団体、地域づくり団体</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>全国に発信できる質の高い文化芸術事業</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>国庫補助額の1/2以内 (上限 15,000千円/年)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>15,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	補助対象団体	文化芸術施設で活動し、国から補助を受けている文化芸術団体、地域づくり団体	補助対象事業	全国に発信できる質の高い文化芸術事業	補助率等	国庫補助額の1/2以内 (上限 15,000千円/年)	予算額	15,000千円
区 分	内 容																	
補助対象団体	文化芸術施設で活動し、国から補助を受けている文化芸術団体、地域づくり団体																	
補助対象事業	全国に発信できる質の高い文化芸術事業																	
補助率等	国庫補助額の1/2以内 (上限 15,000千円/年)																	
予算額	15,000千円																	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7134）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アートピアとっとり推進事業（とりアート開催事業）	74,907	76,783	△1,876			(基金繰入金) 74,907		
トータルコスト	75,687千円（前年度77,560千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付、事務局及び関係者との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の文化芸術活動のすそ野の拡大、頂点の伸長、人材育成を図るため、「第14回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会（事務局：（公財）鳥取県文化振興財団）に対して助成する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 期 間 通年</p> <p>(2) 場 所 とりぎん文化会館他県下全域</p> <p>(3) 主 催 者 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会、鳥取県</p> <p>(4) 主な事業内容</p>								
区 分		内 容						
【各地区企画運営事業】 〔予算額 10,140千円〕		◇各地区ごとに事業テーマを定め、ステージイベントや展示、ワークショップなどを県民から企画公募し、市町村等との協働により様々な場所でにぎわいを演出しながら実施する。 また、障がい者団体の参画を促進し、文化芸術による共生を図る。						
【メイン事業】 〔予算額 25,000千円〕		◇県内の様々な分野の文化活動主体の協働により、良質で創造的な舞台作品等を提供する。 ◇平成28年度は東部地区でジャズを公演予定。						
【人材育成事業】 〔予算額 946千円〕		◇講習会、ワークショップ、個別指導等を実施して人材育成を行うとともに、その育成した人材に事業実施を委託する。 ◇各地区企画運営事業の充実と円滑な実施のため、各地区企画運営委員会にアートマネージャーを配置する。						
【広報費、運営事務費】 〔予算額 8,376千円〕		◇広報の実施（広報物作成、HP、各種PRイベント等） ◇実行委員会の運営に要する経費						
【事務局人件費】 〔予算額 30,445千円〕		◇事務局人件費 正職員5人、非常勤職員1人						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化芸術振興審議会運営費	549	545	4				549	
トータルコスト	2,109千円（前年度 2,098千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	審議会の運営、審議会に必要な調査・資料作成、審議会委員との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>文化芸術の振興に関する事項を調査審議するため、鳥取県文化芸術振興条例に基づき設置した「鳥取県文化芸術振興審議会」を運営する。</p> <p>開催回数：年4回程度 審議会委員：10人</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>審議会の開催に係る委員の旅費、報酬等 549千円</p>								
鳥取県文化芸術事業評価事業	1,680	2,063	△383				1,680	
トータルコスト	3,240千円（前年度 3,616千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	評価委員会開催、実地検証様式等の調整							
工程表の政策目標(指標)	芸術・文化活動を支援する方々と連携して、芸術・文化活動を活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県が実施又は助成する文化芸術事業において、良質な作品創造や県民の文化芸術事業への鑑賞、参加の機会の充実及び効率的な事業の運営方法の確立を図るため、評価委員会を設置し、事業評価を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県文化芸術事業評価委員会を開催し、次に掲げる事項を実施する。</p> <p>①評価に係る実施方針の決定 ②評価項目の作成及び調整 ③評価報告書の作成、公表及び評価報告会の開催 ④評価対象事業における改善が必要な事項の指摘 ⑤被評価者が作成する改善計画の承認</p> <p>(2) 評価委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民（県内在勤者を含む。）で、調査審議する事項に関し知識又は経験を有する者のうちから知事が任命する委員をもって構成する。 ・15名 <p>(3) 評価対象事業</p> <p>委員会と県が協議の上、次に掲げる事業のうちから選定する。</p> <p>①アートピアとっとり推進事業（とりアート開催事業） ②鳥取県文化団体連合会加盟団体助成事業 ③県実施事業（県展、とっとり伝統芸能まつり）</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化団体連 合会活動支援事業	20,866	20,911	△45				20,866	
トータルコスト	25,545千円（前年度 25,570千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、鳥取県文化団体連合会への支援							
工程表の政策目標（指標）	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域に根ざした創造性の高い意欲的な活動を育成し、特色ある地域文化の振興を図るとともに、県民が文化に親しめる環境を整備するため、文化的な公共サービスの担い手である鳥取県文化団体連合会の活動を支援する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県文化団体連合会活動支援補助金 20,466千円

(単位：千円)

区分	内容	事業費				
(ア) 加盟団体 実施事業への補 助(25団体)	○鳥取県文化団体連合会加盟の県域文化団体が開催する事業 (舞台、文芸等の発表、展示、研修事業、講習会)に対する 支援 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業主体</td> <td>県域文化団体</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>補助対象経費の額の2分の1(上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など</td> </tr> </table>	事業主体	県域文化団体	補助金額	補助対象経費の額の2分の1(上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など	15,000
事業主体	県域文化団体					
補助金額	補助対象経費の額の2分の1(上限1,500千円 ※モデル事業を行う場合は上限2,000千円) ※モデル事業 障がい者とともに作品を創り上げる活動、異 分野文化交流、地域のにぎわいづくりや活性化 につながる活動 など					
(イ) 県文連実施 事業、事務局運 営への支援	○機関誌発行 会員相互の情報交換・情報発信を活性化させるための機関 誌の年1回発行に要する経費 ○鳥取県文化団体連合会事務局の運営費への支援	5,466				

(2) 芸術入門講座の実施委託 400千円

県内の文化芸術活動の裾野の拡大を図るため、舞台、展示、文芸、市町村の各分野ごとに、芸術初心者が様々な文化芸術に一度に触れられる入門講座の実施を委託する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
芸術鑑賞教室開催補助金	10,000	10,000	0				10,000	
トータルコスト	10,780千円 (前年度 10,777円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、実績報告書の審査等							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の児童・生徒等を対象に、文化施設及び学校体育館等において芸術を鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を培い、健全な育成に資するため、芸術鑑賞教室を開催する(公財)鳥取県文化振興財団に対して経費の助成を行う。								
2 主な事業内容								
区分	内 容							
事業費	10,000千円(補助金)							
補助対象者	(公財)鳥取県文化振興財団							
補助事業	(1) 鳥取県芸術鑑賞教室(高等学校・特別支援学校) 高校及び特別支援学校の生徒、教職員等を対象に、音楽・演劇・伝統芸能等、さまざまな分野の芸術鑑賞公演を開催する。 (2) 児童生徒を対象とした芸術文化事業 (芸術鑑賞教室、青少年劇場小公演、青少年劇場巡回公演) 小中学校の児童・生徒を対象に、学校等を会場として音楽・児童劇・人形劇等の芸術鑑賞公演を開催する。							
補助率	10/10							
補助対象経費	○上記(1)の事業については、その事業に要する経費 ○上記(2)の事業については、当該公演の実施に係る連絡調整に要する経費(公演に要する経費は市町村が負担)							
青少年のための弦楽入門講座開催支援事業	2,718	2,718	0				2,718	
トータルコスト	3,498千円 (前年度 3,495千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子ども達や若者が芸術・文化に触れ、感性を磨く機会を確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県における弦楽器活動者の裾野の拡大を図るため、弦楽器を始めて間もない青少年や未経験者を対象に弦楽器の魅力伝える活動を行う実行委員会に対して経費助成を行う。								
2 主な事業内容								
区分	内 容							
事業費	2,718千円(補助金)							
補助対象者	東部、中部、西部の各地区ごとに交響楽指導者、高校弦楽部等顧問、弦楽器指導者などで構成する実行委員会							
補助事業	弦楽器に取り組む青少年の増加や鑑賞者の育成などを目的に、各地区実行委員会が要望を踏まえ、自ら企画運営して行う事業							
補助率	10/10 (上限 各906千円)							
補助対象経費	講師の招へいに要する経費(謝金および旅費)、会場及び備品借上料、資料購入費、打ち合わせに要する経費、広報宣伝費、その他必要経費							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業	800	1,000	△200				800													
トータルコスト	1,580千円（前年度 1,777千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務																			
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充																			
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 県民が気軽に芸術・文化催事に参加しやすい環境を整備するため、催事開催の際、手話の配置や送迎バスの手配、託児などを行う団体等に対して経費の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 80%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>800千円（補助金）</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内で芸術・文化催事を主催するにあたり、誰もが当該催事に参加できるような環境整備を行う団体等</td> </tr> <tr> <td>補助事業</td> <td>手話・要約筆記の設置、公演等における点字訳資料の作成、送迎バスの手配、介助担当者の配置、託児提供、バリアフリー映画の上映、社会福祉施設等での入所者を対象とした映画上映等の環境整備（H28～）</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10（上限 1事業あたり100千円）</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>上記環境整備に係る経費</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業費	800千円（補助金）	補助対象者	県内で芸術・文化催事を主催するにあたり、誰もが当該催事に参加できるような環境整備を行う団体等	補助事業	手話・要約筆記の設置、公演等における点字訳資料の作成、送迎バスの手配、介助担当者の配置、託児提供、バリアフリー映画の上映、社会福祉施設等での入所者を対象とした映画上映等の環境整備（H28～）	補助率	10/10（上限 1事業あたり100千円）	補助対象経費	上記環境整備に係る経費
区 分	内 容																			
事業費	800千円（補助金）																			
補助対象者	県内で芸術・文化催事を主催するにあたり、誰もが当該催事に参加できるような環境整備を行う団体等																			
補助事業	手話・要約筆記の設置、公演等における点字訳資料の作成、送迎バスの手配、介助担当者の配置、託児提供、バリアフリー映画の上映、社会福祉施設等での入所者を対象とした映画上映等の環境整備（H28～）																			
補助率	10/10（上限 1事業あたり100千円）																			
補助対象経費	上記環境整備に係る経費																			
鳥取県魅力ある展示支援事業	2,300	2,300	0				2,300													
トータルコスト	3,080千円（前年度 3,077千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	補助金交付事務																			
工程表の政策目標(指標)	芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化																			
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 文化拠点施設として魅力ある博物館づくりを推進するため、県内の民間の博物館等が実施する作品展及び県立を除く博物館等が実施する収蔵品等調査事業を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 65%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県魅力ある展示支援事業</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td>県内の民間の博物館、美術館、資料館等が開催する鳥取県ゆかりの作家の作品展に要する経費の一部を助成する。 補助率：2/3（上限 666千円） ※公立館での作品展は、公立館本来の目的であるため対象外。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県収蔵品等調査・活用支援事業</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td>県内の県立を除く博物館、美術館、資料館等が実施する所蔵資料及び美術品等の調査に要する経費を助成する。 補助率：10/10（上限 350千円）</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区 分	事業費	内 容	鳥取県魅力ある展示支援事業	1,600	県内の民間の博物館、美術館、資料館等が開催する鳥取県ゆかりの作家の作品展に要する経費の一部を助成する。 補助率：2/3（上限 666千円） ※公立館での作品展は、公立館本来の目的であるため対象外。	鳥取県収蔵品等調査・活用支援事業	700	県内の県立を除く博物館、美術館、資料館等が実施する所蔵資料及び美術品等の調査に要する経費を助成する。 補助率：10/10（上限 350千円）	合 計	2,300	
区 分	事業費	内 容																		
鳥取県魅力ある展示支援事業	1,600	県内の民間の博物館、美術館、資料館等が開催する鳥取県ゆかりの作家の作品展に要する経費の一部を助成する。 補助率：2/3（上限 666千円） ※公立館での作品展は、公立館本来の目的であるため対象外。																		
鳥取県収蔵品等調査・活用支援事業	700	県内の県立を除く博物館、美術館、資料館等が実施する所蔵資料及び美術品等の調査に要する経費を助成する。 補助率：10/10（上限 350千円）																		
合 計	2,300																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7133）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとりアートスタート」推進事業	3,790	3,778	12				3,790	
トータルコスト	6,909千円（前年度 6,884千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、企画選定委員会の開催、関係団体の連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	子どもたちや若者が芸術・文化に触れ、感性を磨く機会を確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもたちの豊かな感性と創造性を育み、「子育て王国とっとり」の魅力アップを図るため、0歳から未就学の乳幼児に作品鑑賞・創造体験・公演鑑賞の機会を提供するアートスタート活動を支援するとともに、小学生向けにも地域人材や資源を活かした芸術鑑賞・自然体験等の活動を実施することにより、子どもたちに文化芸術体験の大切さを伝える。

2 主な事業内容

(1) 子ども文化芸術体験支援事業 2,190千円

区 分	内 容	事業費
子ども文化芸術体験支援事業	小学生向けに地域人材・資源を活かした芸術鑑賞、自然体験、アート創作活動を選定し委託実施する。 ※とっとりアートスタートの対象を拡充するための取組	2,190千円

(2) アートスタート推進事業 1,600千円

区 分	内 容	事業費
次世代鑑賞者育成事業	未就学児を対象とした作品鑑賞・創造体験・公演鑑賞の機会を提供する営利を目的としない団体に対して助成する。 次世代鑑賞者育成事業補助金 (市町村間接補助、補助率 県1/2)	1,600千円

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第60回鳥取県美術展覧会開催事業	24,171	25,128	△957			(雑入) 1,300	22,871	
トータルコスト	28,070千円（前年度 31,340千円） [正職員:0.5人 非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	運営委員会開催、募集・広報・契約事務、審査会開催、展示、表彰式							
工程表の政策目標(指標)	裾野の拡大と頂点の伸長、上質な芸術文化の提供、気軽に参加・体験できる場の提供							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

広く県民から美術作品を募り、優れた作品を展示することにより、鑑賞機会を提供し、美術、文化の振興を図るため、第60回鳥取県美術展覧会を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

業務区分	事業区分	予算額	事業内容
直営	・運営委員会 ・審査会開催	2,740	・運営委員会において出品規定等について協議 ・出品作品の審査会の開催
委託	・展示、巡回展 ・広報等事務費 ・人件費	21,431	・開会式、表彰式の開催 ・作品搬入・輸送・陳列・搬出等 ・県内4会場で巡回展示 ・図録・目録等の作成、広報等 ・受託事業者人件費
合計		24,171	

（参考）第60回鳥取県美術展覧会の概要（予定）

区分	内 容
主催	鳥取県、鳥取県教育委員会
会場	県立博物館、米子市美術館、日南町美術館、倉吉博物館
会期	平成28年9月～11月（上記会場を巡回）
部門	8部門（洋画・日本画・版画・彫刻・工芸・書道・写真・デザイン）
表彰	県展賞、奨励賞
展示	審査の上、約460点の作品を展示予定

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7133)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県ジュニア美術展覧会開催事業	18,339	17,552	787			(雑入) 10	18,329	
トータルコスト	21,458千円 (前年度 20,658千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	運営委員会の開催、募集・広報・契約事務、審査会開催、展示、表彰式							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 児童・生徒の芸術創作活動に対する興味や意欲を高め、芸術文化の振興を図るため、第14回鳥取県ジュニア美術展覧会(ジュニア県展)を開催する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
業務区分	事業区分	予算額	事業内容					
直営	(1) 運営委員会・審査会開催	3,040	・運営委員会において出品規定等について協議 ・出品作品の審査会の開催					
	(2) 開会式、表彰式	240	・開会式及び表彰式の開催					
委託	(3) 展示、巡回展、広報等事務費、人件費	15,059	・作品搬入・輸送・陳列・搬出等 ・県内3会場で巡回展示 ・図録・目録等の作成、広報等 ・受託事業者人件費					
	合計	18,339						
(参考) 第14回鳥取県ジュニア美術展覧会の概要(予定)								
区 分	内 容							
主催	鳥取県、鳥取県教育委員会							
会場	県内3会場を巡回							
会期	平成28年12月中旬～平成29年2月上旬							
部門	3部門(「絵画・デザイン」、「書写」、「写真」)							
表彰	知事賞、特別賞、教育長賞、奨励賞							
展示	審査の上、本展示では約1,500点の作品を展示予定							
(新)「再興第100回院展鳥取展」開催支援事業	2,000	0	2,000				2,000	
トータルコスト	2,780千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、広報協力							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 多くの県民に優れた日本画作品の鑑賞機会を提供し、地域文化の向上の一助とするため、「再興第100回院展鳥取展」の開催に係る経費の支援を行う。								
2 事業費 負担金 2,000千円(定額)								
3 再興第100回院展鳥取展								
区 分	内 容							
主催	(財)日本美術院、新日本海新聞社							
共催	鳥取県、鳥取市(予定)							
会期	平成28年6月4日(土)～6月26日(日)							
会場	鳥取県立博物館							
内容	「再興第100回院展巡回作品」91点及び過去表紙絵15点							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7134）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化芸術活動支援補助金	8,996	9,743	△747				8,996	
トータルコスト	12,115千円（前年度 12,849千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金交付業務、選定委員会開催、国民文化祭及び中四国文化の集いへの推薦業務							
工程表の政策目標（指標）	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の文化芸術活動の一層の推進を図るため、県内に活動の本拠を置く芸術・文化団体が自主的・自発的に行う芸術・文化活動に対し支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	(前年度) 事業費
(1) 県内外で行われる優れた芸術・文化活動支援事業	○補助対象者自らが企画し、実施する優れた作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 300 千円、事業数 3 本程度)	(1,500) 900
(2) 知事特認事業	○上記のうち特に優れたものに対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 1,000 千円、事業数 1 本程度)	(1,000) 1,000
(3) 刊行物発刊支援事業	○補助対象者が行う日本語による出版活動に対する支援 (補助率 定額、限度額 300 千円、事業数 1 本程度)	(300) 300
(4) 芸術・文化活動ステップアップ支援事業	○県内でステップアップを図ろうとする補助事業者が自ら企画し実施する作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 2 本程度)	(300) 200
(5) 周年支援事業	○定例的に行われる活動の周年事業に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 5 本程度)	(500) 500
(6) 芸術・文化活動によるまちづくり支援事業	○芸術・文化活動をツールとしたまちづくりを行う団体による作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 100 千円、事業数 1 本程度)	(100) 100
(7) 次世代活動者育成支援事業	○芸術・文化活動を行う青少年の育成を図る文化団体が実施する作品展示・舞台公演に対する支援 (補助率 1/2 以内、上限額 300 千円、事業数 3 本程度)	(900) 900
(8) 国民文化祭等参加推進事業	○第31回国民文化祭(H28 愛知)及び第25回中四国文化の集い(H28 鳥取)に補助対象者が参加する経費を助成	(5,000) 5,000
(9) 選定委員会開催費	○(1)の事業に係る審査基準の設定及び事業計画書等の審査(選定委員数5人)	(143) 96
合 計		(9,743) 8,996

※補助率は、波及効果が複数市町村に及ぶ活動の場合であり、波及効果が単独市町村に限定される活動の場合は、補助対象経費の1/4の額又は当該市町村からの助成額のいずれか低い額を当該補助金の限度額とする。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
第7回とっとり伝統芸能まつり開催事業	12,209	12,601	△392				12,209									
トータルコスト	12,989千円 (前年度 13,378千円) [正職員: 0.1人]															
主な業務内容	選定委員会開催業務、連絡調整															
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を充実															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
<p>地域で守られてきた伝統ある行事・芸能を次世代に引き継ぐための取組として、地域伝統芸能の伝承並びに活用の気運を広げるため、伝統芸能から派生する新たな要素を取り入れながら、とっとり伝統芸能まつりを開催する。</p>																
2 主な事業内容																
項目	内 容															
名称	第7回とっとり伝統芸能まつり															
開催時期	平成28年6月26日(日)															
開催場所	倉吉未来中心 大ホール(倉吉市)															
内容	○県内伝統芸能功労団体賞表彰式 ○伝統芸能公演 10団体程度															
主催	鳥取県・鳥取県教育委員会															
実施主体	民間団体に委託予定															
事業費内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">委託料</td> <td style="text-align: right;">11,405千円</td> </tr> <tr> <td>選定委員会開催経費</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,209千円</td> </tr> </table>								委託料	11,405千円	選定委員会開催経費	93千円	標準事務費	711千円	合計	12,209千円
委託料	11,405千円															
選定委員会開催経費	93千円															
標準事務費	711千円															
合計	12,209千円															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の伝統芸能魅力発見・発信事業	500	6,477	△5,977				500	
トータルコスト	500千円（前年度8,807千円）[非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
伝統芸能・行事による地域振興・継承を目的とし、来訪客に披露するなどのおもてなしを行う活動に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
伝統芸能・行事を活用した「おもてなし活動支援事業」								
項目	内 容							
内容	地域振興・継承を目的とし、伝統芸能・行事を県外からの来訪客に披露したり、体験していただくなどのおもてなし活動を支援する。							
助成対象	伝統芸能披露・体験プログラムを実施する市町村・団体等							
補助率	1/2（上限25万円）							
補助対象経費	交通費・用具輸送料・謝金							
事業費	500千円（延べ事業数 2回/年）							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課（内線：7133）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）「第25回中四国文化の集い」開催事業	4,584	0	4,584				4,584	
トータルコスト	5,364千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	選定委員会開催業務、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>中四国9県の文化芸能団体を一同に会して、各地域で大切に育まれてきた郷土芸能を披露することにより、文化活動の活性化を高めるとともに文化団体間の一層の交流を深めることで伝承並びに活用の気運を広げるため、中四国文化の集いを開催する。</p>								
2 主な事業内容								
項目	内容							
名称	第25回中四国文化の集い							
開催時期	平成28年11月13日（日）							
開催場所	米子コンベンションセンター							
内容	伝統芸能公演 10団体程度（中四国各県の団体）							
主催	中四国各県							
実施主体	民間団体に委託予定							
事業費内訳	委託料	4,514千円						
	選定委員会開催経費	70千円						
	合計	4,584千円						

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																							
国際文化交流事業	3,586	10,260	△6,674				3,586																																							
トータルコスト	5,926千円（前年度 14,144千円）[正職員：0.3人]																																													
主な業務内容	派遣団体への経費助成、関係者との連絡調整、派遣に係る各種調整・支援、派遣団随行、出品作品の輸送・展示等																																													
工程表の政策目標（指標）	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化																																													
事業内容の説明																																														
<p>1 事業の目的・概要 本県の文化芸術の発信と相互理解、並びに参加団体の活動意欲と技術の向上を図るため、韓国江原道を始めとする環日本海諸国と、県内文化団体の芸術文化交流を行う。</p>																																														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">鳥取県文化団体連合会国際交流支援事業</td> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">1,692</td> <td> 鳥取県文化団体連合会（県文連）の加盟団体が、韓国江原道等海外の文化団体と交流を行う事業に対して助成し、芸術・文化を通じた国際理解及び文化交流を促進する。（補助率1/2） </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業</td> <td style="width: 30%;">実施主体</td> <td>県文連加盟の舞台分野団体（5団体）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>開催地</td> <td>鳥取県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容</td> <td>親善公演</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加団体</td> <td>韓国芸総江原道連合会舞台分野団体</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">北東アジア美術作品展示会</td> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">1,894</td> <td> 中国吉林省で開催される第21回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットに併せ開催される第18回北東アジア美術作品展示会に本県の美術作家の作品を出展し、本県の文化芸術についての理解を深めていただくとともに、代表団を派遣し、各地域の美術家相互間の交流を促進する。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">開催時期</td> <td>平成28年サミット開催時</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>中国吉林省</td> </tr> <tr> <td>参加国</td> <td>韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県</td> </tr> <tr> <td>参加内容</td> <td> ○美術作品の出展 分 野：日本画・洋画・書道等 出展数：各地域15点（合計75点） ○代表団の派遣 人 数：美術家2名、行政職員1名 派遣期間：5泊6日 </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,586</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	鳥取県文化団体連合会国際交流支援事業	1,692	鳥取県文化団体連合会（県文連）の加盟団体が、韓国江原道等海外の文化団体と交流を行う事業に対して助成し、芸術・文化を通じた国際理解及び文化交流を促進する。（補助率1/2）			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業</td> <td style="width: 30%;">実施主体</td> <td>県文連加盟の舞台分野団体（5団体）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>開催地</td> <td>鳥取県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容</td> <td>親善公演</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加団体</td> <td>韓国芸総江原道連合会舞台分野団体</td> </tr> </table>	鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業	実施主体	県文連加盟の舞台分野団体（5団体）		開催地	鳥取県		事業内容	親善公演		参加団体	韓国芸総江原道連合会舞台分野団体	北東アジア美術作品展示会	1,894	中国吉林省で開催される第21回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットに併せ開催される第18回北東アジア美術作品展示会に本県の美術作家の作品を出展し、本県の文化芸術についての理解を深めていただくとともに、代表団を派遣し、各地域の美術家相互間の交流を促進する。			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">開催時期</td> <td>平成28年サミット開催時</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>中国吉林省</td> </tr> <tr> <td>参加国</td> <td>韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県</td> </tr> <tr> <td>参加内容</td> <td> ○美術作品の出展 分 野：日本画・洋画・書道等 出展数：各地域15点（合計75点） ○代表団の派遣 人 数：美術家2名、行政職員1名 派遣期間：5泊6日 </td> </tr> </table>	開催時期	平成28年サミット開催時	開催場所	中国吉林省	参加国	韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県	参加内容	○美術作品の出展 分 野：日本画・洋画・書道等 出展数：各地域15点（合計75点） ○代表団の派遣 人 数：美術家2名、行政職員1名 派遣期間：5泊6日	合計	3,586	
区 分	予算額	内 容																																												
鳥取県文化団体連合会国際交流支援事業	1,692	鳥取県文化団体連合会（県文連）の加盟団体が、韓国江原道等海外の文化団体と交流を行う事業に対して助成し、芸術・文化を通じた国際理解及び文化交流を促進する。（補助率1/2）																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業</td> <td style="width: 30%;">実施主体</td> <td>県文連加盟の舞台分野団体（5団体）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>開催地</td> <td>鳥取県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容</td> <td>親善公演</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加団体</td> <td>韓国芸総江原道連合会舞台分野団体</td> </tr> </table>	鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業	実施主体	県文連加盟の舞台分野団体（5団体）		開催地	鳥取県		事業内容	親善公演		参加団体	韓国芸総江原道連合会舞台分野団体																																
鳥取県・韓国江原道舞台分野交流事業	実施主体	県文連加盟の舞台分野団体（5団体）																																												
	開催地	鳥取県																																												
	事業内容	親善公演																																												
	参加団体	韓国芸総江原道連合会舞台分野団体																																												
北東アジア美術作品展示会	1,894	中国吉林省で開催される第21回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットに併せ開催される第18回北東アジア美術作品展示会に本県の美術作家の作品を出展し、本県の文化芸術についての理解を深めていただくとともに、代表団を派遣し、各地域の美術家相互間の交流を促進する。																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">開催時期</td> <td>平成28年サミット開催時</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>中国吉林省</td> </tr> <tr> <td>参加国</td> <td>韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県</td> </tr> <tr> <td>参加内容</td> <td> ○美術作品の出展 分 野：日本画・洋画・書道等 出展数：各地域15点（合計75点） ○代表団の派遣 人 数：美術家2名、行政職員1名 派遣期間：5泊6日 </td> </tr> </table>	開催時期	平成28年サミット開催時	開催場所	中国吉林省	参加国	韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県	参加内容	○美術作品の出展 分 野：日本画・洋画・書道等 出展数：各地域15点（合計75点） ○代表団の派遣 人 数：美術家2名、行政職員1名 派遣期間：5泊6日																																				
開催時期	平成28年サミット開催時																																													
開催場所	中国吉林省																																													
参加国	韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県																																													
参加内容	○美術作品の出展 分 野：日本画・洋画・書道等 出展数：各地域15点（合計75点） ○代表団の派遣 人 数：美術家2名、行政職員1名 派遣期間：5泊6日																																													
合計	3,586																																													

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7133）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化功労賞 知事表彰	3,696	3,688	8				3,696	
トータルコスト	6,035千円（前年度 5,241千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	選定委員会の開催、表彰式の開催、作品展の企画運営、関係者との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	地域の持つ優れた芸術・文化資産の掘り起こし							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県民文化の向上発展を図るため、優れた文化芸術活動により広く文化の振興に功績のあった方の功労をたたえて表彰するとともに、受賞者の作品展を開催し、その功績を広く県民に紹介する。 <表彰の対象> 表彰者は、芸術文化の各分野において顕著な功績をあげ、県民文化の向上発展に貢献した県民（県内に在住していた者を含む。）で、永年にわたり芸術文化活動に従事し、功績顕著な者。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 文化功労賞 3,412千円 ①表彰式 日時：11月（予定、巡回展開催前もしくは巡回展開催初日） 場所：知事公邸又は巡回展会場 ②巡回展 県内3カ所程度の巡回展とし、県民へ受賞者とその功績・作品を紹介する。 時期：12月下旬～2月（予定、各箇所1週間程度） 場所：県内3ヶ所程度（東部、中部、西部各1箇所）</p> <p>(2) 知事賞の交付 284千円 公募展などに交付する知事賞の表彰状及び副賞楯交付に係る経費</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7134）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの文化芸術探訪事業	4,611	5,369	△758			(雑入) 10	4,601	
トータルコスト	5,391千円（前年度 7,699千円）[正職員：0.1人 非常勤職員0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実績の確認、催しの企画・広報・実施への協力							
工程表の政策目標(指標)	芸術・文化活動を支援する方々と連携して、芸術・文化活動を活性化							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
全国的に大きな業績を残している本県ゆかりの文化芸術分野の先人について県内外に広く発信し、本県の魅力の向上を図るため、業績や魅力を再発掘、再認識し、地域の文化資源として活用する取組を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 顕彰事業の立ち上げへの支援								
区分	内容							
事業費	600千円（補助金）							
補助事業	全県的に顕彰すべき文化芸術分野の先人の顕彰事業を行う実行委員会に対し、助成金を交付して、活動の拡大に向けた支援を行う。							
補助率	2分の1 （3年限度／上限300千円、複数の顕彰を行う場合は500千円）							
(2) 全国発信事業への支援								
区分	内容							
事業費	1,500千円（補助金）							
補助事業	県民で組織された実行委員会等が実施する文化芸術分野の先人の顕彰事業のうち、特に全国的な情報発信が見込まれる事業について、助成金の交付を行い活動への支援を行う。							
補助率	2分の1（上限500千円）							
顕彰予定の先人	<ul style="list-style-type: none"> ・尾崎放哉（俳人／鳥取市出身） ・池田亀鑑（中世古典文学研究者／日南町出身） ・増谷麟（現像技師／境港市出身） 							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課(内線:7134,7839)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
尾崎翠生誕120周年記念事業	1,000	1,500	△500				1,000											
トータルコスト	1,000千円(前年度1,500円) [正職員:0人]																	
主な業務内容	補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	芸術・文化活動を支援する方々と連携して、芸術・文化活動を活性化																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 本県出身の小説家尾崎翠への顕彰気運を高めるとともに、県内外に縁の地としての魅力発信を行うことで、本県への誘客促進を図るため、尾崎翠生誕120周年記念事業を実施する岩美町を支援する。</p> <p>2 主な事業内容等 尾崎翠生誕120周年記念事業補助金 1,000千円</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">実施主体</td> <td>岩美町</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>・岩井窯での映画上映と朗読 ・尾崎翠生誕地バスツアー ・写真展 等</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>負担内訳</td> <td>鳥取県1,000千円(補助率:1/2)、岩美町1,000千円</td> </tr> </table>									実施主体	岩美町	事業内容	・岩井窯での映画上映と朗読 ・尾崎翠生誕地バスツアー ・写真展 等	総事業費	2,000千円	負担内訳	鳥取県1,000千円(補助率:1/2)、岩美町1,000千円		
実施主体	岩美町																	
事業内容	・岩井窯での映画上映と朗読 ・尾崎翠生誕地バスツアー ・写真展 等																	
総事業費	2,000千円																	
負担内訳	鳥取県1,000千円(補助率:1/2)、岩美町1,000千円																	
鳥取県立県民文化会館管理委託費	367,223	360,116	7,107		<82,400> 113,000	(雑入) 16,200	238,023	県費負担 320,423										
トータルコスト	371,902千円(前年度 362,446千円) [正職員:0.6人]																	
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、指定管理料の支払・実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注契約業務																	
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 指定管理者により県民文化会館(とりぎん文化会館)の管理運営及び本県の文化振興を図るための事業を実施するとともに、施設運営に必要な施設修繕や備品更新等を行う。 ・指定管理者:公益財団法人鳥取県文化振興財団 ・指定期間:平成26年4月1日~平成31年3月31日</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 指定管理料 241,748千円 (参考) 5か年分の指定管理料(上限額) 1,212,200千円</p> <p>(2) 施設整備</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">内 容</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>照明制御設備改修工事</td> <td>11,386</td> </tr> <tr> <td>会議棟及びホール棟空調機更新工事</td> <td>113,389</td> </tr> <tr> <td>梨花ホール映像スイッチャー更新</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">合 計</td> <td>125,475</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	予算額(千円)	照明制御設備改修工事	11,386	会議棟及びホール棟空調機更新工事	113,389	梨花ホール映像スイッチャー更新	700	合 計	125,475
内 容	予算額(千円)																	
照明制御設備改修工事	11,386																	
会議棟及びホール棟空調機更新工事	113,389																	
梨花ホール映像スイッチャー更新	700																	
合 計	125,475																	

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立倉吉未来中心管理委託費	123,266	203,829	△80,563		(10,500) 15,000		108,266	県費負担 118,766
トータルコスト	127,165千円（前年度 206,159千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、指定管理料の支払・実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注契約業務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
指定管理者により倉吉未来中心の管理運営業務を実施するとともに、施設運営に必要な施設修繕や備品更新等を行う。								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団 ・ 指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日 								
2 主な事業内容								
(1) 管理運営								
指定管理料 97,629千円								
(参考) 5か年分の管理料(上限) 885,755千円								
(うち県指定管理料 488,145千円)								
※ アトリウムの管理等に要する経費及び利用料減免の補てんに要する経費は県、その他は県と倉吉市(中部市町)が1/2ずつ負担する。								
(2) 施設整備								
				内	容			
				アトリウム防水修繕工事		17,595		
				トイレ改修工事		8,042		
				合 計		25,637		

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 倉吉未来中心 大・小ホール整備事業	〔継続費〕 471,989 15,029	0	15,029				〔継続費〕 471,989 15,029	
トータルコスト	18,148千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

倉吉未来中心のホールの整備（音響設備、舞台機構吊物ワイヤー、トイレ）を行うこととし、平成28年度においては、音響設備更新業務の適切な設計・施工の内容、既存設備との調整・後日の保守点検等について検証する選定委員会を開催し、請負業者の決定・契約及び設計を行う。

2 主な事業内容

(1) 改修業務の概要

①工 期 平成29年2月～平成30年8月（予定）

現場作業期間 平成30年4月～平成30年8月（予定）

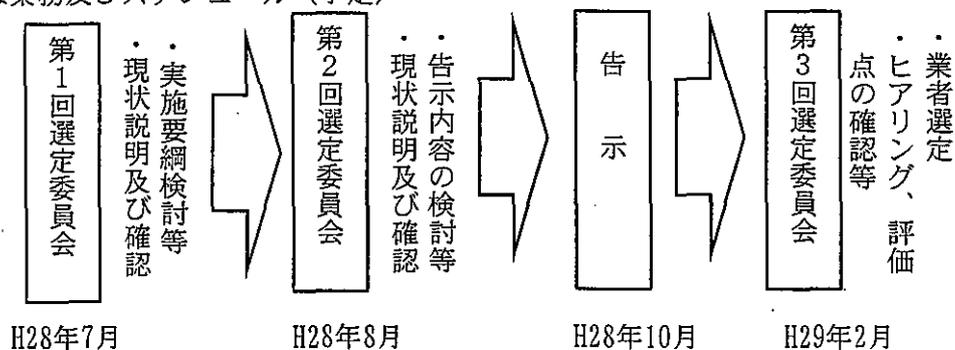
②場 所 倉吉未来中心大ホール及び小ホール

③内 容 両ホール音響設備の更新、トイレ改修及び大ホール舞台機構吊物ワイヤーの更新

(2) 選定委員会の概要

大・小ホール音響設備工事は、両ホール音響設備の全面的な大規模改修工事であり、整備機器構成・グレードを適切に選択することで、長期間にわたる保守・修繕等のコストを抑えていく必要があることから、選定委員会を開催する。

①主な業務及びスケジュール（予定）



②選定委員 5人程度

外部委員（専門家2、経済性1）、施設舞台担当者、県営繕課職員

(3) 平成28年度事業費（15,029千円）

報酬 81千円（選定委員謝金）

費用弁償 474千円（選定委員旅費）

委託料 14,474千円（音響設備改修設計委託料）

(4) 継続費 471,989千円（平成28～30年度）

委託料 109,629千円

（音響設備設計費、トイレ改修設計費、舞台機構吊物ワイヤー更新委託）

工事請負費 362,360千円（音響設備更新工事、トイレ改修工事）

平成 2 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2 目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立童謡館管理委託費	101,518	118,819	△17,301			(市町村受託収入) 13,414	88,104	
トータルコスト	103,857千円（前年度 121,149千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、指定管理料の支払い、実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注業務							
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指定管理者により童謡館の管理運営及び文化事業を実施する。

- ・ 指定管理者：公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館
- ・ 指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日

2 主な事業内容

(1) 指定管理料 74,690千円

(参考) 5か年分の管理料(上限額) 741,950千円
(うち県指定管理料 373,450千円)

※管理料は、文化事業費(童謡・唱歌に係る事業は県負担、おもちゃに係る事業は鳥取市負担)を除き、県と市で1/2ずつ負担する。

(2) 施設修繕

(単位：千円)

内 訳	予算額
空調設備改修工事	25,300
外壁劣化診断業務	1,528
合 計	26,828

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県立米子コンベンションセンター管理委託費	192,523	181,371	11,152		(43,100) 59,000		133,523	県費負担 176,623						
トータルコスト	195,642千円（前年度 184,477千円）〔正職員：0.4人〕													
主な業務内容	委託業務の適正な執行管理、指定管理者との連絡調整、委託料の支払、実績報告書の審査、関係課との調整、仕様作成・発注契約業務													
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>指定管理者により米子コンベンションセンターの管理運営を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者：公益財団法人とっとりコンベンションビューロー ・指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日 <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 指定管理料 133,313千円 (参考) 5か年分の管理料(上限額) 991,295千円 (うち県指定管理料 660,862千円) ※管理料の負担割合 県：米子市＝2：1</p> <p>(2) 施設修繕 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パッケージ式エアコン更新</td> <td style="text-align: center;">59,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">59,210</td> </tr> </tbody> </table>									内 訳	予算額	パッケージ式エアコン更新	59,210	合 計	59,210
内 訳	予算額													
パッケージ式エアコン更新	59,210													
合 計	59,210													

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立米子コンベンションセンター一床機構改修業務	784,350	555	783,795		(572,500) 784,000		350	県費負担 572,850
トータルコスト	786,689千円（前年度 555千円）[正職員： 0.3人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合評価入札方式により、米子コンベンションセンター多目的ホールの床機構設備に係る改修を行う。

当該事業は、平成27年10月に仮契約を締結し、同年12月に県議会において承認されており、平成27年度は実施設計、平成28年度は実施設計（継続）、導入機器の製作後、平成28年12月から平成29年3月にかけて施工する。

2 必要経費の内訳等

平成28年度債務負担行為（限度額） 856,964千円

年 度	金 額	内 容
平成27年度	555千円	・選定委員会開催経費
平成28年度	784,350千円	・実施設計委託 ・工事請負費 ・工事監理費
合 計	784,905千円	

※平成28年度当初予算は契約額（784,350,000円）による。

3 実施スケジュール

27年度					28年度						
10月	～	12月	～	3月	4月	5月	～	11月	12月	～	3月
← 入札・契約											
	← 基本・実施設計										
					← 機器製作			← 現場施工			

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7839)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化政策課管理運営費	25,461	26,485	△1,024			(収益事業収入) 2,432 (雑入) 8	23,021	
トータルコスト	62,891千円 (前年度 64,256千円) [正職員: 4.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、負担金の支払い、予算・議会関係業務等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストや文化団体の活動を支援すると共に、芸術・文化活動を支援する者と連携して芸術・文化活動を活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(単位: 千円)

事業名	事業内容	予算額
一般財団法人地域創造負担金	一般財団法人地域創造の運営基盤を整備するため、宝くじの売上額に応じて財政的支援を行う。	2,432
エンジン01文化戦略会議会費	知事が会員として参画するエンジン01文化戦略会議にかかる年会費。	30
事務費等	非常勤職員の報酬、文化政策課にかかる事務費等。	22,999
合 計		25,461

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7839、7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止)アーティストトリゾートとっとり推進事業	0	74,500	△74,500					
トータルコスト	0千円（前年度 78,383千円）							
事業内容の説明 (廃止)アートピアとっとり推進事業に組み替えて実施するため。								
(廃止)「ふるさと・鳥取」全国情報発信・誘客事業	0	5,952	△5,952					
トータルコスト	0千円（前年度 7,505千円）							
事業内容の説明 (廃止)単年度事業として実施したため。								
(廃止)BeSeTo演劇祭2016開催準備事業	0	2,126	△2,126					
トータルコスト	0千円（前年度 6,009千円）							
事業内容の説明 (廃止)H28年度は、BeSeTo演劇祭2016開催支援事業として組み替えて実施するため。								
(廃止)鳥取県立県民文化会館基金造成事業補助事業	0	6,184	△6,184					
トータルコスト	0千円（前年度 6,184千円）							
事業内容の説明 (廃止)単年度事業として実施したため。								
(廃止)鳥取県立倉吉未来中心基金造成事業補助事業	0	1,211	△1,211					
トータルコスト	0千円（前年度 1,211千円）							
事業内容の説明 (廃止)単年度事業として実施したため。								
(廃止)県立童謡館基金造成補助事業	0	2,995	△2,995					
トータルコスト	0千円（前年度 3,772千円）							
事業内容の説明 (廃止)単年度事業として実施したため。								
(廃止)県立米子コンベンションセンター基金造成補助事業	0	9,365	△9,365					
トータルコスト	0千円（前年度 10,142千円）							
事業内容の説明 (廃止)単年度事業として実施したため。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線：7921)

5目 スポーツ振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オリンピックホストタウン(ジャマイカ交流)推進事業	7,389	6,900	489			(基金繰入金) 7,389		
トータルコスト	15,187千円(前年度6,900千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	各種事業の実施、補助金業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国が進める「ホストタウン構想」による登録を受け、本県での陸上競技チームキャンプ実施を契機としたジャマイカとのホストタウン交流計画による交流事業等を実施するほか、市町村が行うホストタウン構想の試行的な交流事業への支援を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ジャマイカ陸上競技連盟との交流事業 2,596千円 ジャマイカ陸上競技連盟のコーチ等を招聘してセミナーを開催し、本県の陸上競技の競技力向上を図るとともに、東京五輪の事前キャンプ誘致に向けてジャマイカ陸上競技連盟と継続的な交流を行う。 〈予定〉 招聘者 ジャマイカ陸上競技連盟コーチ等 場 所 県内3カ所(東・中・西部)</p> <p>(2) ホストタウン気運醸成イベントの開催 3,968千円 ジャマイカのホストタウンとしての気運醸成を図るため、平成28年8月のリオ五輪のパブリックビューイングや、これに合わせてジャマイカ文化や本県との交流紹介などのイベントを開催する。</p> <p>(3) 【新】日本人オリンピックとの交流 325千円 ホストタウン交流計画により、オリンピックに出場経験のある選手による中学校等での講演会や競技体験を行う。</p> <p>(4) ホストタウン構想トライアル交流補助金 500千円 市町村が行うホストタウン構想による試行的な国際交流事業を支援する。 (補助率：1/3、補助額：上限500千円×1団体、対象経費：事業に必要と認める経費)</p> <p>【関連事業】 ジャマイカウエストモアランド県との交流事業(交流推進課) 29,493千円 ・職員派遣事業(284千円) ・姉妹都市提携記念事業(8,405千円) ・青少年交流事業(2,462千円) ・マラソン交流事業(4,124千円) ・友好交流・国際貢献事業(10,591千円) ・自治体職員協力交流事業(3,627千円)</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成19年に続き、平成27年8月にジャマイカ陸上チームの世界陸上北京大会事前キャンプを受入れ、練習環境の提供や県民との各種交流事業を実施し、東京五輪事前キャンプ誘致に向けた実績作りを行った。また、このキャンプ受入れにより、本県とジャマイカウエストモアランド県との姉妹都市提携に向けた協議が進むなど、ジャマイカとの交流の契機となった。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

スポーツ課 (内線: 7920)

5 目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト事業	50,264	27,819	22,445			(基金繰入金) 50,246 (雑入) 18																		
トータルコスト	93,153千円 (前年度 61,209千円) [正職員: 5.5人、非常勤職員: 1.0人]																							
主な業務内容	検討委員会の開催、委員との連絡調整、タレント発掘選考会の実施、育成プログラムの実施、講師との連絡調整																							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上																							
事業内容の説明	【「こども未来基金」充当事業、「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】																							
1 事業の目的・概要	<p>2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ気運の向上と本県から東京オリンピック・パラリンピックへ出場する選手の輩出を目指すため、優秀なジュニア選手の発掘・育成、子どもたちとトップ選手との交流機会の創出、国際大会等へ日本代表として参加する選手及びコーチの支援を行う。</p> <p>更に、2020年の東京オリンピックの日本代表選手になる可能性が高い競技及び選手を指定し、重点的に強化を図る。</p>																							
2 主な事業内容	<p>(1) チーム鳥取! 発掘・育成事業 21,191千円</p> <p>オリンピック選手になり得る可能性を秘めた子どもたちを発掘し、トップアスリートに必要なプログラムを実施し、戦略的にトップアスリートの育成を図る。</p> <p>【対象競技】</p> <p>ボート、自転車、セーリング、カヌー、ライフル射撃、アーチェリー、ホッケー、レスリング ※クライミングがIOC総会で正式競技に認定された際は対象とする。</p> <p>【検討委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員数: 11名~12名 ・回数: 4回程度/年 <p>【プログラムの概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>選抜方法</th> <th>育成プログラムの内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">タイプⅠ</td> <td>3期生(小学4、5年)</td> <td rowspan="3">選考会の実施</td> <td rowspan="3">○共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) ○競技体験プログラム ○トレーニングキャンプ</td> </tr> <tr> <td>2期生(小学5、6年)</td> </tr> <tr> <td>1期生(中学1~3年)</td> </tr> <tr> <td>タイプⅡ 【新規】</td> <td>競技経験者で有望選手(中学3年~高校3年)</td> <td>競技団体からの推薦</td> <td>○共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) ○競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)</td> </tr> <tr> <td>タイプⅢ 【新規】</td> <td>他競技からの転向者(高校1~3年)</td> <td>トライアウトの実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	選抜方法	育成プログラムの内容	タイプⅠ	3期生(小学4、5年)	選考会の実施	○共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) ○競技体験プログラム ○トレーニングキャンプ	2期生(小学5、6年)	1期生(中学1~3年)	タイプⅡ 【新規】	競技経験者で有望選手(中学3年~高校3年)	競技団体からの推薦	○共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) ○競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)	タイプⅢ 【新規】	他競技からの転向者(高校1~3年)	トライアウトの実施	
区分	選抜方法	育成プログラムの内容																						
タイプⅠ	3期生(小学4、5年)	選考会の実施	○共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) ○競技体験プログラム ○トレーニングキャンプ																					
	2期生(小学5、6年)																							
	1期生(中学1~3年)																							
タイプⅡ 【新規】	競技経験者で有望選手(中学3年~高校3年)	競技団体からの推薦	○共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) ○競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)																					
タイプⅢ 【新規】	他競技からの転向者(高校1~3年)	トライアウトの実施																						

(2) 夢！輝き情報発信事業 6,393千円

子どもたちとトップアスリート等とが触れあう機会を創出し、スポーツ機運の醸成を図る。

- ・子どもたちとトップ選手の交流会等を実施する競技団体へ助成(200千円×10団体)
- ・オリンピック出場経験のあるスポーツ指導員1名の確保

(3) 世界で活躍する選手支援事業 10,988千円

国際大会等に日本代表として出場する選手及びコーチに対して遠征に必要な経費の一部を補助するとともに、国際レベルで活躍する選手を支援し、また、海外から優秀な指導者を招聘し競技力向上を図ろうとする団体を支援する。

- ・国際大会等に日本代表選手又はコーチとして参加する際の遠征費を補助
(自己負担額の10/10)
- ・国際大会等に出場する機会の多い選手を指定し、競技活動を行う上で必要となる経費を補助
(必要経費の10/10(上限500千円))
- ・海外の優秀指導者を招聘し、強化練習会等を実施する団体へ助成
(10/10(旅費・報償費))

(4) 【新】東京五輪ターゲット競技事業 11,692千円

国内外の競技会等で好成績を収めるなど、極めて東京五輪で日本代表入りが見込まれる選手を対象にして、県外や海外での合宿、遠征に係る経費を支援し、戦略的な強化を図る。

(単位：千円)

競技名	人数	予算額	選手情報
水泳(飛込)	3名	5,265	2015インターナショナルユース優勝(中3) 2015JOCジュニア水泳優勝(中1) カナダ・モントリオール競技会2位(小6)
クライミング	2名	3,241	2015アジアユース選手権2位(高1) 2015全日本ユース3位(高1)
ボクシング	2名	1,887	2014全日本UJ大会優勝(中3) JOCエリートアカデミー生(中3)
空手	1名	1,299	2015U-21世界選手権(型)優勝 2015ナショナルメンバー(大2)
計	8名	11,692	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東京オリンピック・パラリンピック出場選手を本県からより多く輩出するためには、これまでの取組を生かしつつ、スポーツ機運の醸成を図るとともに、可能性を秘めた子どもたちの発掘など新たな施策を戦略的に展開することが必要である。
- ・日本代表として国際大会へ出場する選手及びコーチを財政的に支援できるチームや競技団体は限られており、度重なる遠征に対する財政支援が必要である。
- ・2020年の東京オリンピックで確実に代表選手を輩出するためには、特定の競技・選手を対象にして重点的に育成強化を図ることが必要である。
- ・県内を競技活動の拠点とする選手が、国際レベルの競技力を身につけるための県外合宿や海外遠征等を計画的に支援する必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7919)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)グラウンド・ゴルフ国際大会開催等事業	4,000	0	4,000			(基金繰入金) 4,000		
トータルコスト	4,000千円(前年度12,765千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	生涯スポーツ振興のための各種事業							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	生涯スポーツ振興の気運づくり及び全国大会開催に伴う交流人口拡大等による地域活性化を目的として、関西ワールドマスターズゲームズの一部競技及びマスターズの全国大会の県内開催、本県発祥のグラウンド・ゴルフの聖地としてブランド化を目指し、国際大会を開催する等の取組を行う。							
2 主な事業内容								
(1) グラウンド・ゴルフのブランド化に向けた取組								
ア グラウンド・ゴルフ国際大会の開催	2,000千円 【予定】							
開催時期	平成28年10月							
開催場所	グラウンド・ゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」							
参加者数	国内外から約400人							
イ 国際大会を契機とした交流事業	2,000千円							
(2) 関西ワールドマスターズゲームズの一部競技の県内開催に向けた取組(※標準事務費対応)								
【県内開催に向けた取組】								
県内競技団体、市町村や関西ワールドマスターズゲームズ組織委員会との連絡調整	〈鳥取県開催希望競技〉							
グラウンド・ゴルフ、自転車(トラック・ロード)、ソフトボール、柔道、	バスケットボールの5競技6種目で調整中							
(3) 全日本マスターズ陸上選手権大会開催に向けた取組(※標準事務費対応)								
【県内開催に向けた取組】	県内競技団体、市町村との連絡調整							
3 これまでの取組状況								
湯梨浜町潮風の丘とまり公園で、国際交流大会を開催するために必要なクラブハウスの改修と、第1回国際交流大会の開催経費に対する補助を行った。								
関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会に対して、鳥取県で開催する競技として、グラウンド・ゴルフ、自転車競技(トラック、ロード)、柔道、バスケットボール、ソフトボールの開催希望調査書を提出した。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課（内線：7921）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) あいサポスポーツ日本パラ陸上鳥取大会応援事業	10,690	0	10,690			(基金繰入金) 10,690		
トータルコスト	12,250千円（前年度0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付業務、委託契約業務、関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020東京パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けた実績づくりの1つとして、平成28年春に本県において開催される「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」及びそのリハーサル大会の開催経費の一部を、運営主体となる実行委員会に補助する。併せて、大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を行い、障がい者スポーツの更なる振興を目指す。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
事業名	予算額	内容						
第27回日本パラ陸上競技選手権大会開催補助	6,200	「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先：鳥取県大会実行委員会〕						
		【大会概要】						
		期 日	平成28年4月29日(金)から5月1日(日) ※29日は開会式のみ					
		会 場	コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場（鳥取市布勢）					
		主 催	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟					
		運 営	鳥取県大会実行委員会					
		実施種目	100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、こん棒投、砲丸投、やり投					
参加選手	250名（予定）							
2016中国・四国障がい者陸上競技大会開催補助	374	「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」のリハーサル大会として、4月16日、17日に鳥取市で行われる「2016中国・四国障がい者陸上競技大会」の開催経費の一部を補助する。 〔補助先：鳥取県大会実行委員会〕						
大会の盛り上げや誘客促進等	4,116	大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を実施 ・一般の方が参加できるバリアフリーイベント ・大会当日にレーサー（競技用車椅子）試乗会を開催 ・各種県広報媒体を活用した広報宣伝や、その他誘客PR ・本県出場選手のパネルを制作し、障がい者スポーツ関連事業や他部局が行うバリアフリー事業等で展示活用						
合 計	10,690							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7234)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャンプ地誘致推進プロジェクト事業	10,410	20,872	△10,462			(基金繰入金) 10,410		
トータルコスト	26,006千円(前年度30,190千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	キャンプ地誘致に係る各種事業							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国家の一大プロジェクトである東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプを誘致し、県民が世界のトップアスリートに直接触れる機会を通じて、スポーツ振興、競技力の向上、次代を担うアスリートの育成を図る。</p> <p>併せて、スポーツを通じた交流人口の拡大により、観光産業の活性化、地域PR、県民意識のグローバル化など地域の活性化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 東京オリ・パラキャンプ誘致活動費 8,460千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体(駐日大使館、競技団体等)訪問 ・関係者(海外競技団体等)招聘 ・PR動画作成(キャンプ施設PR動画:5分程度) <p>(2) 国内外トップチームの合宿支援 750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合宿名 卓球ホープスナショナルチーム合宿 ・期間 平成28年6月6日(月)~11日(土) ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館(鳥取市) <p>(3) キャンプ誘致の実績づくりに向けた世界大会の開催準備 1,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 世界大会の先催地視察 ・期日 平成28年10月下旬(予定) ・視察者 競技団体関係者2名 <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>(1) ジャマイカ陸上チーム鳥取キャンプ受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 平成27年8月8日(土)~18日(火)11日間 ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場 ・人数 79人(選手49人、コーチ等30人) ・効果 公開練習には2日間で県内外から1万2千人を超える方が来場し、多くの県民に夢と感動を与え、各種メディアで大きく取り上げられるなど本県の情報発信に寄与した。 <p>(2) 卓球ホープスナショナルチーム鳥取合宿受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 平成27年6月8日(月)~12日(金)5日間 ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館 ・人数 16人(選手12人、コーチ等4人) ・効果 トップレベルの練習を直接見学することができ、子どもたちのみならず、指導者にとっても大変良い機会になった。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7920)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技力向上対策事業費	238,028	256,423	△18,395			(基金繰入金) 66,000	172,028	
トータルコスト	245,046千円(前年度263,412千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	委託契約、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明	【「こども未来基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>本県スポーツの競技力向上を図るとともに、スポーツ活動を通して県民に夢と感動を与える優秀な競技者を育成するため、競技団体等が実施する各種強化事業に対して支援する。(公財)鳥取県体育協会へ委託)</p>							
2 主な事業内容	(単位:千円)							
	区分	予算額	事業内容					
I ジュニア 強化	目指せトップアスリート!!わかとりっこ育成	94,767	スポーツに触れる機会を提供することで、興味をもつ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。					
	競技者育成プログラムの活用・実践		競技者育成プログラムの活用及び実践を通して、組織的・計画的にジュニア期の一貫指導体制を確立し、選手強化を図る。					
	ジュニアクラブチームの育成・支援		小・中・高の一貫指導体制を整え、ジュニアの育成・強化を図るため、基盤となるクラブを支援する。(22クラブ)					
	中学生選抜選手強化		学校枠を超えて優秀選手を選抜し選手強化を図る。(22競技、460人程度)					
	高等学校運動部指定強化		競技の強化拠点となる運動部を指定し、外部指導者の派遣や合宿等を実施し強化を図る。(76部) 優秀な成績を収めている指定部(A区分)については、外部指導者謝金の上限を引き上げる。 (H27:200千円/年→H28:300千円/年)					
	特別ジュニア選手指定強化		少年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する。(26競技、270人程度)					
II 成年 強化	指導者の育成	30,176	全国トップレベルの指導者への派遣や国内外の優秀コーチ招へい等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。					
	大学運動部指定強化		協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。(鳥取大2部、鳥取短大1部、鳥取環境大1部、米子高専2部)					
	社会人等選手指定強化		成年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する。(26競技、190人程度)					
	国体成年団体競技強化		県内社会人クラブチームを支援する。 ・国体成年団体競技強化(アイスホッケー、バドミントン)					

区分		予算額	事業内容
Ⅱ 成年 強化	優秀選手確保		社会人の優秀選手を確保するために I. J. U ターンにより県内への就職を希望する選手に企業と選手のマッチングの支援を行い、選手を正規雇用する企業に奨励金（100万円）を支給する。
Ⅲ 特別 強化	特別指定競技強化	22,572	高い競技得点獲得が狙える有望な団体競技、過去に連続入賞実績のある競技を指定し、集中的な強化事業を実施する。（10競技、240人程度）
Ⅳ 条件 整備	医・科学サポート	70,847	県外の研究施設による体力分析や筋力トレーニング等の充実、医事・栄養指導を含めた医・科学サポート体制整備を実施する。
	国体等強化備品整備		競技のルール改正への対応や、老朽化や破損が著しく更新が必要なもの、競技力向上に効果的に役立つ備品を整備する。（アーチェリータイマー、ボート艇、カヌー艇、自転車（トラックレーサー）、大会用競技馬等）
	強化練習用消耗品等対策		強化練習や国体参加に係る関連費用について支援する。（セーリング消耗品（セール）、スケートリンク使用料等）
	安全管理対策		国体候補選手等のスポーツ安全対策を図る。
	（新）公認指導者資格取得・更新		取得20名分、更新20名分 補助率：1/2
	強化推進		各競技団体との連絡・調整・指導等を行う。
V委託事業人件費		19,666	競技力向上対策事業を実施するための3名の人件費
合計（Ⅰ～Ⅴ）		238,028	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ここ2年間、国体の総得点が300点を超えている。これは、現行の得点方式（平成2年福岡）になってからは、初めてである。特に、ジュニア選手の活躍が目覚ましく、これは、近年のジュニア強化の成果の現れである。
- ・中でも、鳥取県のお家芸と言われる競技（ボート、自転車、セーリング、水泳、弓道、相撲、カヌー等）の活躍が国体での好成績に繋がった。
- ・一方、成年については、県内企業チームの解散や弱体化により選手確保や強化が難しく、一部の限られた県内のベテラン選手や県外の大学生を中心としたふるさと選手の活躍に頼らざるを得ない実態がある。
- ・成年期における国体での得点をさらにアップするためには、若手選手の育成・強化の充実や大学を卒業した選手の受け入れ先の確保が急務である。
- ・限られた人材の中で効果的に競技力向上を図るためには、選手個々の特性や能力について科学的分析を可能とするサポート体制の整備が急務である。

（近年の国体成績）

年度	開催地	順位	競技得点	得点	
				少年得点	成年得点
H27	和歌山	40位	322.5点	220.0点	102.5点
H26	長崎	38位	390.0点	238.0点	152.0点
H25	東京	45位	220.0点	151.5点	68.5点
H24	岐阜	44位	260.5点	177.5点	83.0点
H23	山口	44位	228.0点	142.0点	86.0点
H22	千葉	46位	229.5点	128.5点	101.0点

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7234)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
JOC競技別強化拠点(セーリング)整備等事業	9,725	18,896	△9,171				9,725	
トータルコスト	15,963千円(前年度18,896千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	JOC強化拠点としての事業(コーチングスタッフ確保、大会運営等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>セーリングの日本オリンピック委員会(JOC)競技別強化拠点に認定されている境港公共マリナー新艇庫の施設機能の向上を図るため、必要な備品整備及びコーチングスタッフの確保を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) JOC強化拠点施設機能の向上(県セーリング連盟補助) 4,176千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強化拠点としての機能充実に係る備品購入(洗浄機等) ・大会・合宿の開催支援に係る経費(救助艇の燃料代等) ・チャーター艇の用品購入(セール等) ・大会・合宿誘致のための各種PR経費等 <p>(2) コーチングスタッフの確保(県体育協会補助) 5,549千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育指導員の人件費、活動経費 <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月にJOC競技別強化センターの認定を受け、平成26年度から2カ年で、チャーター艇の整備を実施した。 ・国内有力選手をコーチングスタッフとして確保した。 ・平成27年10月、新艇庫が完成。(境港管理組合事業)。 ・平成27年11月、セーリング470級全国選手権を開催した。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7921)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
関西ワールドマスタースターズゲームズ2021 組織委員会平成28年度負担金	14,000	13,667	333				14,000							
トータルコスト	20,238千円 (前年度 13,667千円) [正職員: 0.8人]													
主な業務内容	関係機関連絡調整、大会開催に係る各種準備													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「関西ワールドマスタースターズゲームズ2021」大会開催準備の必要経費(平成28年度分開催府県市負担金)について負担する。</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「関西ワールドマスタースターズゲームズ2021」平成28年度開催準備費負担金</td> <td>14,000</td> <td>開催府県市負担金のうち、本県割当額を負担する。(約140,000千円÷10府県市(鳥取県、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、徳島県、奈良県、京都市、堺市、神戸市))</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	「関西ワールドマスタースターズゲームズ2021」平成28年度開催準備費負担金	14,000	開催府県市負担金のうち、本県割当額を負担する。(約140,000千円÷10府県市(鳥取県、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、徳島県、奈良県、京都市、堺市、神戸市))
区分	予算額	事業内容												
「関西ワールドマスタースターズゲームズ2021」平成28年度開催準備費負担金	14,000	開催府県市負担金のうち、本県割当額を負担する。(約140,000千円÷10府県市(鳥取県、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、徳島県、奈良県、京都市、堺市、神戸市))												
<p>〔参考〕ワールドマスタースターズゲームズ(WMG)概要</p> <p>国際マスタースターズゲームズ協会(IMGA)が原則4年ごとに主催する、30歳以上の成人・中高年のアスリートを対象とした生涯スポーツの国際競技大会。(近年開催都市: 2009 シドニー、2013 トリノ、2017 オークランド。大会規模: 選手参加者数107か国約15,000人(トリノ大会時))</p> <p>〔経過、今後の計画〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年12月 組織委員会(財団法人)設立、開催地契約締結 平成27年7月 開催地希望調書の提出 平成28年10月 開催府県市決定 														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年秋、IMGAから関西広域連合に対して2021年WMGの関西大会開催の打診があった。 本大会は、生涯スポーツの推進、観光誘客、国際交流の促進等の点で意義の大きいものであることから、関西広域連合として大会招致について正式決定した。 本県でも生涯スポーツの推進等、大会の意義を踏まえ、一般財団法人関西ワールドマスタースターズゲームズ2021組織委員会の設立に参加している。 														

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7920)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技スポーツ推進事業	3,303	3,304	△1				3,303	

トータルコスト 4,863千円(前年度4,857千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 戦力分析、情報収集、国体入賞者の表彰

工程表の政策目標(指標) 競技力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県選手の競技力に関する戦力分析・情報収集を行うとともに、国体や国際大会等の入賞者に対する知事表彰を行い、各選手の競技力向上に対する意識や、県民の競技スポーツに対する意識の高揚を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
競技力向上対策費	1,103	国体知事表彰及び鳥取県スポーツ顕彰を行う。
国体等派遣選手指導費	2,200	競技団体との情報交換、国体での選手への指導や戦力分析及び情報収集を行う。
合計	3,303	

3 これまでの取組状況、改善点

【鳥取県スポーツ顕彰の状況】

平成4年度～平成26年度・・・山下佐知子他 27名(延べ人数)

平成27年度・・・照ノ富士春雄(大関昇進)

富田 千愛(第28回ユニバーシード競技大会ボートダブルスカル優勝)

上田 幸佳(第11回世界女子相撲選手権大会団体2位)

【国民体育大会知事表彰の状況】

平成26年度・・・133名が受賞

平成27年度・・・76名が受賞

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7920)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技力向上のための指導者の確保事業	43,364	40,291	3,073			(雑入) 94	43,270	
トータルコスト	43,364千円 (前年度43,397千円) [非常勤職員5.0人]							
主な業務内容	スポーツ教室等の企画・運営・指導、競技力向上指導							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取県の競技力向上のため、優秀な指導者を指導者本人の適性や状況に応じて確保する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	人数	予算額	事業内容					
スポーツ指導員	5	21,963	スポーツ課に配置するスポーツ指導員5名分の人件費 (陸上2名、相撲1名、空手1名、カヌー1名)					
体育指導員	2	11,485	(公財)鳥取県体育協会に配置する体育指導員2名分の人件費を支援する。 (セーリング1名、ホッケー1名)					
私立学校	1	2,501	県内私立高校の指導員1名分の人件費の1/2を支援する。(サッカー1名)					
市町村	3	7,415	地域に根ざした競技スポーツの普及・強化のための牽引者として市町村に配置する指導者3名分の人件費の1/2を支援する。 ・伯耆町(陸上) ・日野町(ソフトテニス) ・倉吉市(自転車)					
合計	11	43,364						
※別途、2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト事業で県スポーツ指導員(ホッケー1名)を配置する。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7920)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民体育大会派遣事業	100,010	83,554	16,456				100,010	
トータルコスト	101,570千円(前年度85,107千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託契約、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
公益財団法人鳥取県体育協会に委託して、国民体育大会県予選会を開催するとともに、中国ブロック大会・国民体育大会へ選手を派遣する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
国民体育大会派遣費	100,010	<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会県予選会開催費(41競技) 国民体育大会中国ブロック大会等派遣費(806人) 国民体育大会派遣費(693人) [開催地:H27和歌山県→H28岩手県]						
スポーツ審議会費	432	429	3				432	
トータルコスト	432千円(前年度1,982千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県スポーツの推進に関する重要事項について調査審議・建議するために、スポーツ審議会を開催する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	検討内容						
審議会運営費	432	スポーツ推進計画の進捗管理を含め、本県のスポーツに関わる内容について審議し、本県のスポーツ推進の方向性を検討する。						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

スポーツ課（内線：7919）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取方式の芝生化促進事業	15,304	14,334	970			(財産収入) 9 (基金繰入金) 15,295		
トータルコスト	23,102千円（前年度18,217千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	NPOとの連携、庁内関係課との連絡調整、普及啓発、支援事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもたちが自由に運動したり、遊んだりする保育所・幼稚園の園庭、小学校の校庭の芝生化について、NPO等の様々な主体と連携しながら拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区分	予算額	内容						
県民等への情報発信、普及啓発	978	・「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」に、鳥取方式の芝生化を促進するイベント等の開催に要する経費を補助する。						
芝生化の支援	13,353	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園の園庭芝生化への支援 @1,000千円×5園=5,000千円 ・小学校校庭芝生化モデル校への支援 @700円/m²×2校×5,500m² =7,700千円 (補助単価引上げ H27:500円/m²→H28:700円/m²) ・芝生化に取り組む保育所・幼稚園及び小学校への指導助言 653千円 						
プロジェクトチームでの部局横断的な芝生化の促進	600	・庁内関係課に加え鳥取方式の芝生化を促進するNPOをアドバイザーとして迎えたプロジェクトチームで、部局横断的に芝生化に取り組む。						
県施設の芝生化の積極的な検討	373	・県施設での芝生化に取り組むため、初期投資費用、維持管理費を含めて最適な芝生の導入手法を検討する。						
合計	15,304							
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度新たに保育所・幼稚園6園（散岐保育園、白兔保育園、住吉保育園、淀江保育園、崎津保育園、すみれこども園）の芝生化に対して支援を行った。 ・県内の保育所・幼稚園231園のうち119園（約52%）が芝生化済（うち鳥取方式77園） ・県内の小学校140校のうち、38校（約27%）が芝生化済（うち鳥取方式23校） ・「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」と連携し、第5回「鳥取方式」芝生化アカデミーを平成27年10月11日（日）に開催し、約90名の参加者による交流を深めた。 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

スポーツ課（内線：7919）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
プロスポーツチームと連携した地域振興・元気づくり推進事業	7,389	5,753	1,636			(基金繰入金) 6,753	636	
トータルコスト	15,187千円（前年度10,412千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	補助事業・委託事務の実施							
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県民がプロスポーツチームに『自ら携わり支える』活動に対して支援することで、地域振興・元気づくりを推進する。

また、県がガイナレとの間で締結した包括連携協定に基づき、子どもたちがガイナレの選手と触れ合い、親近感を醸成する場を設けることで、ガイナレを鳥取の誇りと感じてもらい、生涯スポーツの推進を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
(新)プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 活動の輪を広げていくことを目的に、ガイナレ鳥取サポーター団体等が主体となって取り組む、集客施設でのチラシ配布等の広報活動や応援隊結成等によるJ2昇格を後押しする活動等に要する経費を補助する。 学生、スポーツクラブ及び地域住民等の各種団体が、ガイナレ鳥取ホーム戦の会場で自分たちの日頃の活動をPRするための経費を補助する。
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業)	5,753	<ul style="list-style-type: none"> 全ての地域住民の方を対象に、体を動かして楽しめるいろいろな遊び、スポーツを開催する。 事業と並行して鳥取方式の芝生化の魅力を感じてもらうことで、芝生化の理解促進を図る。 (東部地区、中部地区、西部地区でそれぞれ開催) ガイナレ鳥取が自治会、地域づくり団体、幼稚園等へ訪問し、協働して地域イベント等に取り組み、その中で地域の子どもたちと体を動かしながら触れ合う。 委託先：株式会社SC鳥取
専用サイト管理費	636	鳥取県スポーツ情報サイトの運用・保守料
合計	7,389	

3 これまでの取組状況、改善点

事業内容	H25年度	H26年度
サッカー教室またはスポーツ教室の企画・運営及び鳥取方式の芝生化のPR	34回	11回
地域住民と触れ合う取組への選手の派遣	30回	31回

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7919)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
体育施設運営費	(債務負担 行為額 284,014) 302,852	285,430	17,422			(雑入) 3,886	(債務負担 行為額 284,014) 298,966	

トータルコスト 305,191千円(前年度290,089千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.0人]

主な業務内容 指定管理者との調整、委託料の支払

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立社会体育施設の管理運営を円滑に行うため、指定管理者により施設の管理運営を実施し、必要な備品の整備を行う。

また、東山水泳場の次期(平成29年度から)指定管理者の選定業務等を併せて行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		予算額	指定管理者
指 定 管 理 料	鳥取産業体育館及び鳥取屋内プール	61,526	(公財)鳥取県体育協会
	倉吉体育文化会館	43,851	(公財)鳥取県体育協会
	(債務負担行為額(平成29~30年度) 新設リード壁保守委託料 1,302千円)		
	米子産業体育館	30,776	(公財)鳥取県体育協会
	(債務負担行為額(平成29~30年度) 新設EV保守委託料 2,552千円)		
	武道館	65,889	(公財)鳥取県体育協会
	ライフル射撃場	983	鳥取県ライフル射撃協会
	東山水泳場	58,941	(一財)鳥取県水泳連盟
	(債務負担行為額(平成29~33年度) 次期指定管理委託料 280,160千円)		
	指定管理者選定委員会開催経費	126	
備品購入	20,284	柔道畳、卓球台等	
非常勤職員1名配置	2,511		
その他経費	17,965	需用費、役務費等	
合計	302,852		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課(内線:7919)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県体育協会運営費補助金	107,100	102,906	4,194				107,100	
トータルコスト	108,660千円(前年度104,459千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 公益財団法人鳥取県体育協会の円滑な運営に資するため、その運営費のうちスポーツ振興に係るものに対して支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
(公財)鳥取県体育協会運営事業	107,100	(公財)鳥取県体育協会の運営・事業実施のため、協会運営に係る経費(人件費、事務費)を助成する。						
体育施設改修費	51,602	102,636	△51,034		<15,300> 51,000		602	県費負担 15,902
トータルコスト	55,501千円(前年度107,296千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	施設改修に係る関係機関・施設との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 スポーツ活動の拠点としてふさわしい環境の整備を図るため、県立社会体育施設の維持、老朽化に伴う改修工事を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
鳥取産業体育館非常用発電機改修工事	51,602	設置されてから30年以上経過しており、利用者の安全確保のために改修工事を行うもの。 ・設計委託料:3,321千円 ・工事請負費:48,281千円						

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

5 目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立体育施設バリアフリー化事業	4,545	99,705	△95,160		<2,800> 4,000		545	県費負担 3,345
トータルコスト	5,325千円 (前年度100,482千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	施設改修に係る関係機関・施設との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
2020年東京パラリンピック開催に向けて、障がい者スポーツの環境整備を積極的に図るため、県立社会体育施設のバリアフリー化を推進する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
施設名	事業費			主な改修内容				
		設計委託料	工事請負費					
倉吉体育文化会館	85,952	4,545	81,407 (※)	エレベーター設置、会館裏口自動扉化、トイレ洋式化				
※工事請負費は概算額であり、実施設計完了後の平成29年6月補正で予算要求予定。								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、行政機関及びスポーツ関係団体が意見を交わす場として設置された「スポーツ戦略会議」で、障がい者スポーツの普及のため、県立体育施設のバリアフリー化の提言があった。 これを受けて、障がい者スポーツ団体、施設利用者、施設管理者が共同で施設を点検した。 この結果を踏まえ、年次的に実地点検結果項目の改修を進めている。 								
(単位: 千円)								
施設名	主な事業概要		H26	H27	H28	H29		
米子産業体育館	EV、多目的トイレ、2F観客席		設計 4,844	工事 85,087				
県立武道館	身体障がい者用駐車場		設計 1,060	工事 8,635				
鳥取産業体育館 鳥取屋内プール	EV、多目的トイレ、2F観客席			設計 5,983	工事※ 131,591			
倉吉体育文化会館	EV、トイレ洋式化				設計 4,545	工事 81,407		
※現在設計中であり、実施設計完了後の平成28年6月補正で予算要求予定。								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7919)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉自転車競技場運営費	6,193	190,768	△184,575				6,193	
トータルコスト	6,973千円(前年度193,098千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人鳥取県体育協会に対して、倉吉自転車競技場の管理運営に必要な経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
倉吉自転車競技場管理運営費	4,375	倉吉自転車競技場の管理について、公益財団法人鳥取県体育協会が特定非営利活動法人たかしろに管理委託しており、その経費を支援する。
公益財団法人鳥取県体育協会事務局費	1,818	倉吉自転車競技場の管理のために必要となる公益財団法人鳥取県体育協会の事務局職員の旅費等経費の一部を支援する。
合計	6,193	

3 これまでの取組状況、改善点

昭和60年「わかとり国体」開催にあたり、基本方針として「国体の主会場については、県が整備する」こととしていたが、財団法人鳥取県体育協会が整備することにより財団法人日本自転車振興会から補助を受けることができ財源的に有利だったため、県が財団法人鳥取県体育協会に依頼して昭和58年に整備した。

また、平成28年度インターハイ会場、大規模な大会及び国内外のトップチームの合宿の誘致を推進するため、平成27年度にトレーニングセンター改築、駐車場新設及び走路(ウォークトップ)全面等改修を行った。(補助要件:「公益財団法人鳥取県体育協会が整備すること」)

事業主体は、公益財団法人鳥取県体育協会となるが、公益財団法人鳥取県体育協会負担分は全額県が負担し、整備後の管理運営等に係る経費についても県が全額補助している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7919)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																									
スポーツによる情報発進・地域おこし支援事業	25,032	18,542	6,490			(基金繰入金) 7,500	17,532																																									
トータルコスト	30,491千円(前年度23,978千円) [正職員:0.7人]																																															
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査																																															
工程表の政策目標(指標)	-																																															
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>スポーツを通して鳥取県の情報発信や地域おこしを行うため、本県で生まれ育った全国的な大会や全国的なチームに対して支援する。</p>																																																
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本海駅伝競走大会運営事業</td> <td>1,000</td> <td>定額</td> <td>日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者:新日本海新聞社</td> </tr> <tr> <td>ガイナレ鳥取J3アウェイゲーム遠征事業</td> <td>11,000</td> <td>1/2</td> <td>ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取</td> </tr> <tr> <td>ガイナレサッカースクール運営事業</td> <td>2,525</td> <td>1/2</td> <td>ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールの運営費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取</td> </tr> <tr> <td>宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会運営事業</td> <td>300</td> <td>定額</td> <td>宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県空手道連盟</td> </tr> <tr> <td>都道府県対抗駅伝強化費補助事業</td> <td>1,600</td> <td>定額</td> <td>都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者:鳥取陸上競技協会</td> </tr> <tr> <td>因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会</td> <td>357</td> <td>1/2</td> <td>因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者:因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>全国大会等推進費事業</td> <td>750</td> <td>定額</td> <td>全日本ユースボルドリング選手権大会2016の開催費を支援する。 補助対象者:鳥取県山岳協会 期 日:平成28年5月14日~15日 場 所:県立倉吉体育文化会館</td> </tr> <tr> <td>「新生」鳥取マラソン支援事業</td> <td>7,500</td> <td>定額</td> <td>「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担(県:市=1:1) 実施主体:鳥取マラソン実行委員会</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,032</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補助率	事業内容	日本海駅伝競走大会運営事業	1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者:新日本海新聞社	ガイナレ鳥取J3アウェイゲーム遠征事業	11,000	1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取	ガイナレサッカースクール運営事業	2,525	1/2	ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールの運営費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会運営事業	300	定額	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県空手道連盟	都道府県対抗駅伝強化費補助事業	1,600	定額	都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者:鳥取陸上競技協会	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会	357	1/2	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者:因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会	全国大会等推進費事業	750	定額	全日本ユースボルドリング選手権大会2016の開催費を支援する。 補助対象者:鳥取県山岳協会 期 日:平成28年5月14日~15日 場 所:県立倉吉体育文化会館	「新生」鳥取マラソン支援事業	7,500	定額	「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担(県:市=1:1) 実施主体:鳥取マラソン実行委員会	合計	25,032		
区分	予算額	補助率	事業内容																																													
日本海駅伝競走大会運営事業	1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者:新日本海新聞社																																													
ガイナレ鳥取J3アウェイゲーム遠征事業	11,000	1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取																																													
ガイナレサッカースクール運営事業	2,525	1/2	ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールの運営費の一部を支援する。 補助対象者:株式会社SC鳥取																																													
宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会運営事業	300	定額	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者:鳥取県空手道連盟																																													
都道府県対抗駅伝強化費補助事業	1,600	定額	都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者:鳥取陸上競技協会																																													
因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会	357	1/2	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者:因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会																																													
全国大会等推進費事業	750	定額	全日本ユースボルドリング選手権大会2016の開催費を支援する。 補助対象者:鳥取県山岳協会 期 日:平成28年5月14日~15日 場 所:県立倉吉体育文化会館																																													
「新生」鳥取マラソン支援事業	7,500	定額	「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担(県:市=1:1) 実施主体:鳥取マラソン実行委員会																																													
合計	25,032																																															

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費

スポーツ課(内線:7919)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
生涯スポーツ推進費	2,689	628	2,061				2,689																			
トータルコスト	9,707千円(前年度6,840千円) [正職員:0.9人]																									
主な業務内容	協議会の運営、講習会等の開催																									
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域スポーツの推進を担う鳥取県スポーツ推進委員協議会の運営や協議会が実施する研究大会等の一部補助と、リーダー研修会の開催、中央講習会への受講者派遣を行い、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化を図る。また、本県の生涯スポーツを推進し、スポーツを通じた地域づくりに向けて核となる総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実を図る。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯スポーツ活動推進事業</td> <td>374</td> <td>各市町村におけるスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化に関する支援を行う。 ・鳥取県スポーツ推進委員協議会への助成 ・スポーツ推進委員リーダー研修会の開催 ・市町村等への助言、県民への普及啓発</td> </tr> <tr> <td>(新)拠点クラブ育成モデル事業</td> <td>1,700</td> <td>総合型地域スポーツクラブ育成モデルとして1クラブ選定し、スポーツによる地域活性化の先進事例となる取組に対して支援する。 ・トップアスリート定期教室委託 ・スポーツイベント運営費補助 ・事業成果報告</td> </tr> <tr> <td>(新)スポーツ指導者等派遣事業</td> <td>434</td> <td>総合型地域スポーツクラブが抱える指導者不足問題を解消するとともに、県内指導者の育成、スポーツ活動の充実による地域活性化を図る。 ・スポーツ指導者等の派遣(5クラブ)</td> </tr> <tr> <td>総合型地域スポーツクラブ支援事業</td> <td>181</td> <td>生涯スポーツを推進し、スポーツを通じた地域づくりに向けて核となる総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実を支援するための講習会を開催する。 ・クラブアシスタントマネージャー講習会の開催</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,689</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	生涯スポーツ活動推進事業	374	各市町村におけるスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化に関する支援を行う。 ・鳥取県スポーツ推進委員協議会への助成 ・スポーツ推進委員リーダー研修会の開催 ・市町村等への助言、県民への普及啓発	(新)拠点クラブ育成モデル事業	1,700	総合型地域スポーツクラブ育成モデルとして1クラブ選定し、スポーツによる地域活性化の先進事例となる取組に対して支援する。 ・トップアスリート定期教室委託 ・スポーツイベント運営費補助 ・事業成果報告	(新)スポーツ指導者等派遣事業	434	総合型地域スポーツクラブが抱える指導者不足問題を解消するとともに、県内指導者の育成、スポーツ活動の充実による地域活性化を図る。 ・スポーツ指導者等の派遣(5クラブ)	総合型地域スポーツクラブ支援事業	181	生涯スポーツを推進し、スポーツを通じた地域づくりに向けて核となる総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実を支援するための講習会を開催する。 ・クラブアシスタントマネージャー講習会の開催	計	2,689	
区分	予算額	事業内容																								
生涯スポーツ活動推進事業	374	各市町村におけるスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化に関する支援を行う。 ・鳥取県スポーツ推進委員協議会への助成 ・スポーツ推進委員リーダー研修会の開催 ・市町村等への助言、県民への普及啓発																								
(新)拠点クラブ育成モデル事業	1,700	総合型地域スポーツクラブ育成モデルとして1クラブ選定し、スポーツによる地域活性化の先進事例となる取組に対して支援する。 ・トップアスリート定期教室委託 ・スポーツイベント運営費補助 ・事業成果報告																								
(新)スポーツ指導者等派遣事業	434	総合型地域スポーツクラブが抱える指導者不足問題を解消するとともに、県内指導者の育成、スポーツ活動の充実による地域活性化を図る。 ・スポーツ指導者等の派遣(5クラブ)																								
総合型地域スポーツクラブ支援事業	181	生涯スポーツを推進し、スポーツを通じた地域づくりに向けて核となる総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実を支援するための講習会を開催する。 ・クラブアシスタントマネージャー講習会の開催																								
計	2,689																									

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課（内線：7919）

5目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓スポーツ交流事業	6,189	6,913	△724				6,189	
トータルコスト	8,528千円（前年度9,243千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査、委託業務、関係団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>スポーツ交流を通じた国際友好、スポーツの振興を図るため、公益財団法人鳥取県体育協会と大韓民国江原道体育会が協定に基づいて行う日韓スポーツ交流事業の費用について支援するとともに、県と大韓民国江原道生活体育会において、生涯スポーツ分野に係る日韓生涯スポーツ交流事業を実施する。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
(1) 日韓スポーツ交流事業	2,642	<p>スポーツ交流を通して日韓の友好とスポーツ振興を図るため、(公財)鳥取県体育協会が実施するスポーツ交流試合等の経費を支援する。(平成28年度は本県が受入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：平成28年12月上旬予定 ・事業実施主体：公益財団法人鳥取県体育協会 ・人数：江原道44人、鳥取県57人 ・競技：バドミントン、ホッケー等 						
(2) 日韓生涯スポーツ交流事業	3,547	<p>県と大韓民国江原道生活体育会において、生涯スポーツ分野に係る日韓生涯スポーツ交流事業を実施する。(平成28年度は本県が派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：平成28年9月下旬予定 ・事業実施主体：鳥取県 ・人数：江原道40人、鳥取県40人 ・競技：バドミントン、ゲートボール 						
合計	6,189							
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 日韓スポーツ交流事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度から交流を開始し、平成28年度で第16回目となる。 								
(2) 日韓生涯スポーツ交流事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に生涯スポーツ分野での交流事業を開始し、平成20年度以降中断していたが、平成27年度から再開した。(平成27年度は江原道選手団40名を受入) 								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課（内線：7919）

5目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツ・レクリエーション事業	7,465	7,470	△5				7,465	
トータルコスト	12,144千円（前年度12,129千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	申請書の審査、負担金交付、確定検査、競技団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>県民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭を開催し、本県の生涯スポーツの普及振興を図る。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業負担金	7,428	<p>鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭の開催経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭実行委員会 ・実施種目：水泳、陸上、スキー他 40種目 ・期 日：夏季大会 平成28年8月27日～28日 秋季大会 平成28年10月22日～23日 冬季大会 平成29年2月12日 ・対象経費：実行委員会費及び競技運営費 						
関西マスターズスポーツフェスティバル各府県市負担金	37	<p>関西マスターズスポーツフェスティバル開催に係る各府県市経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担先：関西マスターズスポーツフェスティバル実行委員会 ・支出使途：会議費、大会広報費用、賞状代 						
合計	7,465							
3 これまでの取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・競技スポーツとレクリエーションスポーツを同時に開催しているスポレク祭は、競技スポーツの競技性が薄れているという関係者の声を踏まえ、平成26年度から地区予選会を経て県大会に出場する地域代表種目について、予選会開催費用の一部を支援している。 ・関西ワールドマスターズゲームズ2021の気運を盛り上げるために実施する関西版マスターズゲームズ大会（関西マスターズスポーツフェスティバル）を兼ねて開催する種目に対して、平成26年度から別途開催費用の一部を負担している。 								
〔県民スポレク祭の参加状況〕								
H22	H23	H24	H25	H26				
12,182人	11,907人	11,445人	10,540人	11,063人				

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課 (内線: 7921)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																		
障がい者スポーツ 競技力向上事業	28,313	25,096	3,217				28,313																																		
トータルコスト	29,873千円 (前年度26,649千円) [正職員: 0.2人]																																								
主な業務内容	委託契約業務等																																								
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上																																								
事業内容の説明																																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020東京パラリンピック開催決定を契機に障がい者スポーツへの関心がさらに高まっている。本県出身の選手が「全国障害者スポーツ大会」や東京パラリンピック等で活躍できるよう、よりレベルの高い選手や指導者の育成を行い、競技力の向上を図る。(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会へ委託)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 国内大会や国際大会で活躍する選手の育成 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人競技の競技力向上</td> <td>強化選手を指定し、合宿や県外・海外遠征の実施や強化トレーニングを実施する。</td> <td>12,315</td> </tr> <tr> <td>団体競技の競技力向上</td> <td>団体競技チームの強化のため、練習会や合宿を実施する。</td> <td>3,186</td> </tr> <tr> <td>医科学サポートの実施</td> <td>競技力の底上げを図るため、適切な動作指導や、栄養指導、アンチドーピング講習会等を実施する。</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>県立特別支援学校運動部の強化</td> <td>ジュニア選手の発掘、育成、強化のため県立特別支援学校運動部を強化指定し、活動を支援する。</td> <td>2,330</td> </tr> <tr> <td>(新)次代を担うアスリートの発掘</td> <td>将来的に競技選手となり得る人材を発掘するため、理学療法士会と連携した取組を行う。</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>18,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 競技活動を支える体制の整備 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導者の指導力向上</td> <td>県外へ指導者を派遣し優れた指導方法を身につけてもらうなど、県内指導者の指導力向上及び指導体制の充実を図る。</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>実施体制の整備</td> <td>競技力向上対策を県障がい者スポーツ協会において実施していくため、協会に専任のスポーツ指導員を配置し、体制整備を図る。</td> <td>8,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>9,636</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	予算額	個人競技の競技力向上	強化選手を指定し、合宿や県外・海外遠征の実施や強化トレーニングを実施する。	12,315	団体競技の競技力向上	団体競技チームの強化のため、練習会や合宿を実施する。	3,186	医科学サポートの実施	競技力の底上げを図るため、適切な動作指導や、栄養指導、アンチドーピング講習会等を実施する。	546	県立特別支援学校運動部の強化	ジュニア選手の発掘、育成、強化のため県立特別支援学校運動部を強化指定し、活動を支援する。	2,330	(新)次代を担うアスリートの発掘	将来的に競技選手となり得る人材を発掘するため、理学療法士会と連携した取組を行う。	300	合 計		18,677	区 分	内 容	予算額	指導者の指導力向上	県外へ指導者を派遣し優れた指導方法を身につけてもらうなど、県内指導者の指導力向上及び指導体制の充実を図る。	667	実施体制の整備	競技力向上対策を県障がい者スポーツ協会において実施していくため、協会に専任のスポーツ指導員を配置し、体制整備を図る。	8,969	合 計		9,636
区 分	内 容	予算額																																							
個人競技の競技力向上	強化選手を指定し、合宿や県外・海外遠征の実施や強化トレーニングを実施する。	12,315																																							
団体競技の競技力向上	団体競技チームの強化のため、練習会や合宿を実施する。	3,186																																							
医科学サポートの実施	競技力の底上げを図るため、適切な動作指導や、栄養指導、アンチドーピング講習会等を実施する。	546																																							
県立特別支援学校運動部の強化	ジュニア選手の発掘、育成、強化のため県立特別支援学校運動部を強化指定し、活動を支援する。	2,330																																							
(新)次代を担うアスリートの発掘	将来的に競技選手となり得る人材を発掘するため、理学療法士会と連携した取組を行う。	300																																							
合 計		18,677																																							
区 分	内 容	予算額																																							
指導者の指導力向上	県外へ指導者を派遣し優れた指導方法を身につけてもらうなど、県内指導者の指導力向上及び指導体制の充実を図る。	667																																							
実施体制の整備	競技力向上対策を県障がい者スポーツ協会において実施していくため、協会に専任のスポーツ指導員を配置し、体制整備を図る。	8,969																																							
合 計		9,636																																							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課 (内線: 7921)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国障害者スポーツ大会派遣等事業	21,644	14,259	7,385				21,644	

トータルコスト 22,424千円 (前年度15,036千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 委託契約業務等

工程表の政策目標(指標) 競技力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
国民体育大会後に開催される「全国障害者スポーツ大会」への鳥取県選手団の派遣等に係る業務を、鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行う。

2 主な事業内容 (単位: 千円)

事業名	予算額	内容
全国障害者スポーツ大会派遣	14,298	全国障害者スポーツ大会へ個人競技選手、団体競技チーム、オープン競技選手を派遣する。
個人競技選手選考会の開催	756	全国障害者スポーツ大会個人競技への出場選手を選考するための選考会を開催する。
団体競技の中・四国ブロック予選会派遣	5,004	全国障害者スポーツ大会団体競技への出場チームを決定するための中・四国ブロック予選会に、県代表チームを派遣する。
団体競技の中・四国ブロック予選会開催	545	全国障害者スポーツ大会団体競技への出場チームを決定するための中・四国ブロック予選会(知的障がい者フットベースボール)を本県で開催する。
オープン競技選手選考会の開催	183	全国障害者スポーツ大会オープン競技への出場選手を決定するための選考会を開催する。
鳥取県選手団強化練習会の開催	858	全国障害者スポーツ大会へ出場する個人競技選手に対して強化練習会を開催する。
合計	21,644	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課(内線:7921)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ振興事業	36,345	36,741	△396	1,138			35,207	

トータルコスト 36,345千円(前年度36,741千円) [正職員:0.0人]

主な業務内容 補助金交付業務等

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がいの有無に関わらず積極的にスポーツに参加できる環境づくりのため、各種スポーツ大会の開催を通じて障がい者スポーツの振興を図る。

また、障がい者スポーツの充実が求められる中、鳥取県障がい者スポーツ協会がその役割を担えるよう、運営体制の充実を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	内容
(新)日本車椅子バスケットボール選手権大会中国地区予選兼中国地区車椅子バスケットボール選手権大会開催補助	500	平成28年度日本選手権の中国地区予選会の鳥取県開催に係る経費の一部を助成する。 〔補助先:鳥取県車椅子バスケットボール協会〕
鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会開催補助	2,276	毎年、湖山池周辺で行われる同大会の開催に要する経費の一部を助成する。 〔補助先:鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会〕
鳥取県障がい者スポーツ協会運営事業	29,517	鳥取県障がい者スポーツ協会の運営・事業実施のため協会運営に係る経費(人件費、事務費)を助成する。 〔補助先:鳥取県障がい者スポーツ協会〕
スペシャルオリンピックス日本・鳥取運営事業	3,883	知的障がい者スポーツの振興を図るための組織体制を強化し事務局機能を充実するため、鳥取県障がい者スポーツ協会にスポーツ指導員1名を配置する。 〔補助先:鳥取県障がい者スポーツ協会〕
江原道との障がい者スポーツ交流事業	169	江原道とスポーツ交流することにより、相互理解と有効を深め、本県の障がい者スポーツの一層の発展を図る。 〔補助先:鳥取県障がい者スポーツ協会〕
合計	36,345	

3 これまでの取組状況

各種スポーツ大会開催への支援及び鳥取県障がい者スポーツ協会の運営体制の充実を図るための支援を継続的に行い、障がい者がスポーツに取り組む環境づくりを行ってきた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課（内線：7921）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者スポーツ 機会創出事業	5,123	4,913	210	2,064			3,059	
トータルコスト	5,903千円（前年度4,913千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託契約業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>障がい者の生活の向上のためには豊かな地域生活の保障が必要であり、その手段として地域で日常的にスポーツ活動が行える環境整備を行い、スポーツ機会の創出を図るためスポーツ教室を開催する。また、障がい者がスポーツ活動に参加する際のコーディネートや指導、補助等を行う障がい者スポーツ指導員の養成を行う。（（一社）鳥取県障がい者スポーツ協会へ委託）</p>								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
事業名	予算額	内容						
スポーツ教室開催事業	2,778	スポーツをしたいと思う障がい者が気軽に参加できる機会の創出のため、土日を含めた通年型のスポーツ教室を開催する。また、障がい者や施設等からの求めに応じ、スポーツをする場（プール、体育館等）にスポーツ指導員を派遣し、必要な指導を行う。						
障がい者スポーツ指導員養成事業	770	障がい者スポーツの振興・普及を図るため、障がいを正しく理解し、障がい者スポーツのルール等について知識・技能を習得した「初級」障がい者スポーツ指導員の養成や資格取得者に対するフォローアップ研修を行う。						
スポーツフェスティバル開催事業	581	障がいのある人もない人も参加できるスポーツ大会を開催し、参加者全員が経験や体験を共有することにより、障がい者の社会参加と県民の障がい者への理解を促進する。						
タンDEM自転車走ろう！事業	994	障がいの有無に関わらず自転車走行を楽しむことができるよう、2人乗りタンDEM自転車の乗車講習会を開催するとともに、当該自転車の貸出しを行う。						
合計	5,123							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔廃止〕第70回国民体育大会中国ブロック大会開催事業	0	21,077	△21,077					
トータルコスト	0千円 (前年度22,630千円)							
事業内容の説明								
(廃止) 平成27年度単年度事業として実施したため。								
〔廃止〕クライミング施設整備事業	0	37,887	△37,887					
トータルコスト	0千円 (前年度39,440千円)							
事業内容の説明								
(廃止) 事業が終了したため。								
〔廃止〕湖山艇庫整備事業	0	9,899	△9,899					
トータルコスト	0千円 (前年度9,899千円)							
事業内容の説明								
(廃止) 事業(設計)が終了したため。								
〔廃止〕県立武道館基金造成補助事業	0	1,553	△1,553					
トータルコスト	0千円 (前年度1,553千円)							
事業内容の説明								
(廃止) 毎年6月補正で対応するため。								
〔廃止〕米子屋内プール基金造成補助事業	0	2,257	△2,257					
トータルコスト	0千円 (前年度2,257千円)							
事業内容の説明								
(廃止) 米子市へ施設を無償譲渡したため。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課（内線：7919）

5目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり生涯スポーツ創生事業	0	5,000	△5,000					
トータルコスト	0千円（前年度 12,765千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	スポーツを軸とした地域活性化							
事業内容の説明								
<p>事業の目的・概要 平成27年度補正予算（地方創生加速化交付金事業）で実施するため。</p>								

平成28年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費	うち地域振興部					
			1項 総務管理費	8目		15目		2項
				私立学校振 興費	総合事務所 費	企画費	1目 企画総務費	
1	報 酬	540,986	130,852	40,682	760	39,922	39,076	
2	給 料	2,917,486	588,593				498,617	498,617
3	職 員 手 当 等	4,480,023	307,917				256,690	256,690
4	共 済 費	1,159,905	233,016	6,467		6,467	191,084	185,402
5	災 害 補 償 費	500						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	20,848						
7	賃 金	36,107	8,015					
8	報 償 費	275,238	13,026	200	200		4,896	
9	旅 費	245,932	42,134	4,038	933	3,105	27,453	5,407
	費用弁償	29,291	5,884	413	373	40	4,307	
	普通旅費	164,106	27,836	3,465	400	3,065	16,869	5,407
	特別旅費	52,535	8,414	160	160		6,277	
10	交 際 費	3,600						
11	需 用 費	567,117	78,037	31,568	273	31,295	16,574	2,904
12	役 務 費	547,332	48,258	12,494	200	12,294	16,919	3,905
13	委 託 料	5,153,053	1,594,328	73,502	832	72,670	1,484,425	
14	使用料及び賃借料	679,370	34,616	12,406	69	12,337	16,000	4,184
15	工 事 請 負 費	2,359,459	1,439,064	427,169		427,169	1,011,895	
16	原 材 料 費							
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費	141,271	21,914	885	15	870	20,984	
19	負担金、補助及び交付金	8,018,430	5,579,883	2,666,674	2,659,273	7,401	1,683,045	270
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金	2,000						
23	償還金、利子及び割引料	170,200						
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金	3,130,311	2,359				2,359	
26	寄 付 金							
27	公 課 費	361						
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	30,449,529	10,122,012	3,276,085	2,662,555	613,530	5,270,017	957,379
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,151,426	1,519,232	812,433	812,433		71,763	600
	地 方 債	3,028,000	1,462,000	436,000		436,000	1,026,000	
	そ の 他	4,012,222	1,215,331	3,842	450	3,392	787,412	
	一 般 財 源	21,257,881	5,925,449	2,023,810	1,849,672	174,138	3,384,842	956,779

平成28年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費							
		うち地域振興部							
		2項 企画費			4項		5項		
		2目	3目	5目	市町村振興費	1目	選挙費	1目	2目
	計画調査費	交通対策費	スポーツ振興費		自治振興費		選挙管理委員会費	県政選挙費	
1	報 酬	9,598	3,765	25,713	2,261	2,261	7,079	6,638	134
2	給 料						7,498	7,498	
3	職 員 手 当 等						8,767	8,767	
4	共 済 費	1,050	610	4,022	357	357	3,400	3,138	
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	賃 金						1,616		
8	報 償 費	2,441	306	2,149	303	303	422	372	
9	旅 費	9,952	2,012	10,082	2,826	2,826	3,148	1,837	125
	費用弁償	1,848		2,459	16	16	943	487	91
	普通旅費	5,715	1,530	4,217	2,810	2,810	529	225	34
	特別旅費	2,389	482	3,406			1,676	1,125	
10	交 際 費								
11	需 用 費	6,065	1,415	6,190	2,744	2,744	21,758	314	1,713
12	役 務 費	6,435	1,550	5,029	3,350	3,350	5,407	390	650
13	委 託 料	713,188	132,896	638,341	2,123	2,123	1,304	160	
14	使用料及び賃借料	7,922	500	3,394	1,614	1,614	724	84	10
15	工 事 請 負 費	963,614		48,281					
16	原 材 料 費								
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費	700		20,284			45		
19	負担金、補助及び交付金	791,660	660,008	231,107	822,180	822,180	407,969	2,416	8,613
20	扶 助 費								
21	貸 付 金								
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積 立 金		2,359						
26	寄 付 金								
27	公 課 費								
28	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	2,512,625	805,421	994,592	837,758	837,758	469,137	31,614	11,245
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	31,163	40,000				420,394	4,518	
	地 方 債	971,000		55,000					
	そ の 他	611,483	26,386	149,543	423,903	423,903	19	10	
	一 般 財 源	898,979	739,035	790,049	413,855	413,855	48,724	27,086	11,245

平成28年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節		2款 総務費							
		うち地域振興部							
		5項 選挙費		7項					
		3目 国政選挙費	統計調査費	1目 統計調査総務費	2目 基本統計費	3目 労働統計費	4目 農林水産統計費	5目 経済統計費	6目 教育調査費
1	報 酬	307	41,754	1,234	28,110	11,100		1,310	
2	給 料		82,478	82,478					
3	職 員 手 当 等		42,460	42,460					
4	共 済 費	262	31,708	30,767	791	75		75	
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	賃 金	1,616	6,399	610	4,869	460		460	
8	報 償 費	50	7,205	406	6,130	521		148	
9	旅 費	1,186	4,669	2,040	1,684	290		597	58
	費用弁償	365	205	14	38	96		7	
	普通旅費	270	4,163	1,766	1,555	194		590	58
	特別旅費	551	301	260	41				
10	交 際 費								
11	需 用 費	19,731	5,393	2,807	1,497	248	250	491	100
12	役 務 費	4,367	10,088	4,471	3,533	1,133	50	740	161
13	委 託 料	1,144	32,974	1,590	30,990			228	166
14	使用料及び賃借料	630	3,872	2,171	1,026	271	100	190	114
15	工 事 請 負 費								
16	原 材 料 費								
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費	45							
19	負担金、補助及び交付金	396,940	15	15					
20	扶 助 費								
21	貸 付 金								
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積 立 金								
26	寄 付 金								
27	公 課 費								
28	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	426,278	269,015	171,049	78,630	14,098	400	4,239	599
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	415,876	214,642	116,703	78,607	14,096	400	4,237	599
	地 方 債								
	そ の 他	9	155	128	23	2		2	
	一 般 財 源	10,393	54,218	54,218					

平成28年度当初予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

節	款 項 目	3款 民生費				地域振興部 計
		うち地域振興部				
		1項 社会福祉費		12目 障がい者自立支援事業費		
1	報酬	416,577				130,852
2	給料	1,578,329				588,593
3	職員手当等	906,467				307,917
4	共済費	628,292				233,016
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃金	3,417				8,015
8	報償費	76,218				13,026
9	旅費	66,991				42,134
	費用弁償	10,423				5,884
	普通旅費	35,937				27,836
	特別旅費	20,631				8,414
10	交際費					
11	需用費	187,096	225	225	225	78,262
12	役務費	86,188	675	675	675	48,933
13	委託料	3,038,558	55,780	55,780	55,780	1,650,108
14	使用料及び賃借料	80,010	2,516	2,516	2,516	37,132
15	工事請負費	195,155				1,439,064
16	原材料費					
17	公有財産購入費	100				
18	備品購入費	26,337				21,914
19	負担金、補助及び交付金	35,427,873	42,919	42,919	42,919	5,622,802
20	扶助費	1,754,614				
21	貸付金	36,080				
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	60,026				
24	投資及び出資金					
25	積立金	262,540				2,359
26	寄付金	1,250				
27	公課費	94				
28	繰出金	3,180				
	予備費					
	計	44,835,392	102,115	102,115	102,115	10,224,127
財源内訳	国庫支出金	2,822,638	3,202	3,202	3,202	1,522,434
	地方債	91,000				1,462,000
	その他	3,643,432	10,690	10,690	10,690	1,226,021
	一般財源	38,278,322	88,223	88,223	88,223	6,013,672

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
報酬	私立学校審議会委員	12 人
負担金、補助 及び交付金	私立高等学校等特別支援教育サポート事業補助金	4,696
	私立学校協会補助金	1,670
	私立学校経営相談事業補助金	530
	私立学校教職員退職金給付財源補助金	93,032
	日本私立学校振興・共済事業団補助金	16,107
	全国私立学校審議会連合会負担金	150
	私立高等学校教育振興補助金	1,611,933
	私立中学校教育振興補助金	163,654
	私立専修学校教育振興補助金	86,613
	hyper-QU実施補助金	1,170
	私立高等学校等就学支援金	556,956
	私立中学校就学支援金	47,504
	私立高等学校等就学支援金事務費交付金	5,385
	私立高等学校等生徒授業料等減免補助金	38,207
	私立中学校生徒授業料減免補助金	360
	私立学校振興資金利子補助金	6,160
	フリースクール連携推進事業補助金	6,000
	私立学校国際理解：英語力向上事業費補助金	6,060
	私立学校アクティブラーニング推進事業費補助金	6,000
	私立学校スーパーサイエンスハイスクール事業補助金	1,690
私立学校 J E T - A L T 配置支援事業補助金	5,396	
15 目 総合事務所費		
報酬	非常勤職員	17 人
	警備員	2 人
	電気技師	1 人
	機械技師	1 人
負担金、補助 及び交付金	中部総合事務所安全運転運行管理者協議会負担金	10
	西部総合事務所安全運転運行管理者協議会負担金	91
	中部総合事務所防災対策機能強化整備に伴う N T T 負担金	1,300
	中部圏域みんなで地方創生事業補助金	3,000
西部圏域みんなで地方創生事業補助金	3,000	
2 項 企画費		
1 目 企画総務費		
給料	一般職員	132 人
	定数外職員	1 人
負担金、補助 及び交付金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	270

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
2 項 企画費		
2 目 計画調査費		
報酬	非常勤職員	3 人
	非常勤職員 (監視員)	2 人
	鳥取県環境学術研究等振興事業評価委員会委員	14 人
	とっとり伝統芸能まつり出演団体選定委員	6 人
	鳥取県文化芸術活動支援補助金交付対象事業選定委員	4 人
	鳥取県美術展覧会運営委員	19 人
	鳥取県美術展覧会運営事業企画選定委員	2 人
	鳥取県ジュニア美術展覧会運営委員	9 人
	鳥取県文化芸術振興審議会委員	10 人
	鳥取県文化芸術事業評価委員	15 人
	鳥取県文化功労賞知事表彰選考委員	5 人
	とっとりアートスタートモデル事業企画選定委員	5 人
	中四国文化の集い開催事業企画選定委員	5 人
	倉吉未来中心大・小ホール整備業務選定委員	3 人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県環境学術研究等振興事業費補助金	46,000
	乾燥地研究情報発信事業補助金	380
	とっとり乾地研倶楽部会費	10
	鳥取看護大学、鳥取短期大学と地域の発展を推進する会会費	10
	財団法人平成基礎科学財団賛助会費負担金	600
	公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金	437,880
	公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金 (特別分)	74,809
	新生公立鳥取環境大学運営協議会負担金	333
	ものづくり道場支援事業補助金	1,078
	工芸・アート村事業補助金	5,500
	アートによる地域活性化促進事業補助金	4,164
	市町村連携型地域活性化拠点事業補助金	3,800
	ホスピテイルプロジェクト実行委員会補助金	1,500
	鳥の劇場運営委員会補助金	30,000
	BeSeTo演劇祭2016開催事業補助金	24,131
	BeSeTo演劇祭2016旅行誘致補助金	500
	アートピアとっとり地域モデル創成事業補助金	15,000
	鳥取県総合芸術文化祭開催事業補助金	44,462
	鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局運営費補助金	30,445
	鳥取県文化団体連合会活動支援補助金	20,466
	青少年のための弦楽入門講座開催支援事業補助金	2,718
	芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業補助金	800
	学校における芸術文化事業 (芸術鑑賞教室等) 補助金	10,000
	鳥取県アートスタート活動支援事業補助金	1,600
	鳥取県魅力ある展示支援事業補助金	1,600
	鳥取県收藏品等調査・活用支援事業補助金	700
	再興第100回院展鳥取展開催事業負担金	2,000
	鳥取県文化芸術活動支援補助金	8,900
	地域の伝統芸能魅力発見・発信事業補助金	500

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
2 項 企画費		
2 目 計画調査費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県文化団体連合会国際交流支援事業補助金	1,534
	とっとりの文化芸術探訪事業補助金	2,100
	尾崎翠生誕120周年記念事業補助金	1,000
	(財)地域創造負担金	2,432
	エンジン01負担金	30
	保育所・幼稚園の園庭芝生化補助金	5,000
	小学校校庭芝生化モデル創出補助金	7,700
	鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク補助金	978
	プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	1,000
3 目 交通対策費		
報酬	非常勤職員	2 人
負担金、補助 及び交付金	運輸事業振興助成補助金	10,605
	生活交通路線維持費補助金	255,497
	広域バス路線維持費補助金	41,217
	生活交通体系構築支援補助金	184,511
	公共交通空白地有償運送導入・運行支援補助金	5,965
	自家用有償旅客運送路線試験運行事業費補助金	1,000
	全国鉄道整備促進協議会負担金	50
	山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会負担金	40
	因美線・津山線近代化促進期成同盟会負担金	80
	第三セクター鉄道等府県協議会負担金	40
	若桜線維持存続支援事業費補助金	19,272
	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	251
	智頭線利用促進協議会負担金	40
	米子駅バリアフリー化支援事業補助金	877
	鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会負担金	4,500
	空港利用促進懇話会負担金	34,145
	航空エアサポート支援負担金	12,000
	航空便を活用した新たな国内交流創出事業補助金	1,000
	全国地域航空システム推進協議会負担金	129
	観光列車化支援事業補助金	5,000
	「トワイライトエクスプレス瑞風」受入環境整備事業補助金	12,709
	米子-香港国際定期便に係る運航経費補助金	70,000
	若桜鉄道新デザイン車両導入経費支援事業補助金	1,080
積立金	智頭鉄道運営助成基金積立金	2,359

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
2 項 企画費		
5 目 スポーツ振興費		
報酬	非常勤職員	1 人
	スポーツ指導員	6 人
	指定管理審査委員会委員	4 人
	鳥取県スポーツ審議会委員	12 人
	2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業検討委員	12 人
負担金、補助 及び交付金	ジュニア期一貫指導体制推進事業補助金	269
	2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト事業補助金	24,680
	集まれ! トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業補助金	9,725
	「関西ワールドマスタースゲームズ2021」平成28年度負担金	14,000
	競技力向上のための指導者の確保事業補助金	21,401
	(公財) 鳥取県体育協会運営費補助金	107,100
	倉吉自転車競技場管理運営費補助金	6,193
	県民スポーツ・レクリエーション祭開催費負担金	7,428
	関西マスタースポーツフェスティバル開催府県市負担金	37
	日韓スポーツ交流事業費補助金	2,842
	スポーツによる情報発信・地域おこし支援事業補助金	25,032
	鳥取県スポーツ推進委員協議会補助金	190
	鳥取県東京オリパラキャンプ誘致推進委員会負担金	8,460
	鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会負担金	750
	ホストタウン構想トライアル交流支援事業補助金	500
	グラウンド・ゴルフ国際大会開催事業負担金	2,000
総合型地域スポーツクラブによる地域活性化事業補助金	500	
2 款 総務費		
4 項 市町村振興費		
1 目 自治振興費		
報酬	非常勤職員	1 人
	個人情報保護審議会委員	5 人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県市町村合併支援交付金	45,689
	鳥取県市町村創生交付金	270,000
	鳥取県市町村振興協会交付金	423,000
	鳥取県権限移譲交付金	83,450
	鳥取県日野郡連携会議負担金	41
5 項 選挙費		
1 目 選挙管理委員会費		
報酬	非常勤職員	1 人
	委員	4 人
給料	一般職員	2 人
負担金、補助 及び交付金	都道府県選挙管理委員会連合会負担金	240
	都道府県選挙管理委員会連合会中国支会負担金	14
	在外選挙人名簿登録事務交付金	72
	公益財団法人明るい選挙推進協会負担金	400
	実践的主権者教育支援事業補助金	1,690

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
5 項 選挙費		
2 目 県政選挙費		
報酬	選挙長	1 人
	選挙立会人	8 人
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	8,445
	不在者投票特別経費	168
3 目 国政選挙費		
報酬	選挙長	1 人
	選挙分会長	2 人
	選挙立会人	24 人
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	314,317
	不在者投票特別経費	2,427
	候補者公営費	80,196
2 款 総務費		
7 項 統計調査費		
1 目 統計調査総務費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	6 人
給料	一般職員	22 人
負担金、補助 及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金	15
2 款 総務費		
7 項 統計調査費		
2 目 基本統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	321 人
3 目 労働統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	80 人
5 目 経済統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	3 人
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 2 目 障がい者自立支援事業費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取さわやか車いすマラソン&湖山池ハーフマラソン大会開催 費補助金	2,276
	鳥取県障がい者スポーツ協会運営事業補助金	33,900
	鳥取県障がい者スポーツ国際交流事業費補助金	169
	第27回日本パラ陸上競技大会開催事業補助金	6,200
	2016中国・四国障がい者陸上競技大会開催事業補助金	374

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画							前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳				一般財源						
					特定財源			千円							
					国庫支出金	地方債	その他								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2総務費	1 総務管理費	中部総合事務所防災対策機能強化整備事業費	28	400,025		400,000		25			400,025	400,025		77.3	
			29	117,637		117,000		637					117,637	22.7	
			計	517,662		517,000		662			400,025	400,025	117,637	100.0	
2総務費	2 企画費	倉吉未来中心大・小ホール整備事業費	28	14,474				14,474			14,474	14,474		3.1	
			29	185,060				185,060					185,060	39.2	
			30	272,455				272,455					272,455	57.7	
			計	471,989				471,989			14,474	14,474	457,515	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度 地域バス交通等体系整備支援事業補助	370,000			平成29年度	370,000				370,000
平成28年度 特別寝台列車誘致事業補助	13,928			平成29年度から 平成39年度まで	13,928				13,928
平成28年度 若桜線維持存続事業補助	3,043			平成29年度から 平成39年度まで	3,043				3,043
平成28年度 私立学校振興資金利子補助	8,365			平成29年度から 平成38年度まで	8,365				8,365
平成28年度 鳥取県立米子産業体育館管理委託	2,552			平成29年度から 平成30年度まで	2,552				2,552
平成28年度 鳥取県立倉吉体育文化会館管理委託	1,302			平成29年度から 平成30年度まで	1,302				1,302
平成28年度 鳥取県営東山水泳場指定管理料	280,160			平成29年度から 平成33年度まで	280,160				280,160

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 鳥取県市町村合併支援交付金	207,630	平成21年度から 平成27年度まで	128,331	平成28年度から 平成29年度まで	36,666				36,666
平成21年度 鳥取県市町村合併支援交付金	321,417	平成22年度から 平成27年度まで	128,028	平成28年度から 平成30年度まで	64,014				64,014
平成21年度 米子駅バリアフリー化支援事業補助	8,772	平成22年度から 平成27年度まで	6,141	平成28年度から 平成30年度まで	2,631				2,631
平成24年度 私立学校振興資金利子補助	11,406	平成25年度から 平成27年度まで	1,529	平成28年度から 平成34年度まで	2,127				2,127
平成25年度 私立学校振興資金利子補助	46,554	平成26年度から 平成27年度まで	12,644	平成28年度から 平成35年度まで	27,402				27,402
平成25年度 鳥取県立県民文化会館管理委託	1,212,200	平成26年度から 平成27年度まで	483,665	平成28年度から 平成30年度まで	725,606			16,200	709,406
平成25年度 鳥取県立倉吉未来中心管理委託	488,145	平成26年度から 平成27年度まで	195,258	平成28年度から 平成30年度まで	292,887				292,887
平成25年度 鳥取県立童謡館管理委託	373,450	平成26年度から 平成27年度まで	149,380	平成28年度から 平成30年度まで	224,070				224,070
平成25年度 鳥取県立米子コンベンションセンター管理委託	660,862	平成26年度から 平成27年度まで	260,027	平成28年度から 平成30年度まで	400,710				400,710
平成26年度 とっとり伝統芸能まつり開催委託	35,328	平成27年度	11,401	平成28年度から 平成29年度まで	22,811				22,811
平成25年度 鳥取県立武道館管理委託	325,032	平成26年度から 平成27年度まで	130,389	平成28年度から 平成30年度まで	194,643				194,643
平成25年度 鳥取県立鳥取産業体育館及び鳥取県 営鳥取屋内プール管理委託	308,575	平成26年度から 平成27年度まで	122,133	平成28年度から 平成30年度まで	186,442				186,442

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 鳥取県立米子産業体育館管理委託	146,060	平成26年度から 平成27年度まで	58,280	平成28年度から 平成30年度まで	87,780				87,780
平成25年度 鳥取県立倉吉体育文化会館管理委託	216,000	平成26年度から 平成27年度まで	86,400	平成28年度から 平成30年度まで	129,600				129,600
平成25年度 鳥取県営ワイフル射撃場管理委託	4,915	平成26年度から 平成27年度まで	1,966	平成28年度から 平成30年度まで	2,949				2,949
平成27年度 中部総合事務所警備業務委託	19,869			平成28年度から 平成30年度まで	19,869				19,869
平成27年度 中部総合事務所消防設備保守点検業務委託	738			平成28年度から 平成30年度まで	738				738
平成27年度 西部総合事務所警備業務委託	19,869			平成28年度から 平成30年度まで	19,869				19,869
平成27年度 西部総合事務所電話交換機等保守点検業務委託	2,808			平成28年度から 平成30年度まで	2,808				2,808
平成27年度 西部総合事務所冷暖房監視・制御設備保守点検業務委託	4,083			平成28年度から 平成30年度まで	4,083				4,083
平成27年度 西部総合事務所消防設備保守点検業務委託	1,122			平成28年度から 平成30年度まで	1,122				1,122
平成26年度 日野振興センター清掃業務委託	19,494	平成27年度	4,839	平成28年度から 平成29年度まで	9,677				9,677
平成26年度 日野振興センター機械警備業務委託	1,422	平成27年度	474	平成28年度から 平成29年度まで	947				947
平成26年度 日野振興センター電気工作物保安業務委託	1,272	平成27年度	368	平成28年度から 平成29年度まで	735				735

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 日野振興センター空調機器保守点検 業務委託	7,056	平成27年度	2,322	平成28年度から 平成29年度まで	4,644				4,644
平成26年度 日野振興センター消防設備保守点検 業務委託	1,173	平成27年度	270	平成28年度から 平成29年度まで	540				540
平成27年度 日野振興センター電話交換機等保守 点検業務委託	1,362			平成28年度から 平成30年度まで	1,362				1,362
平成27年度 日野振興センター建築物環境衛生管 理業務委託	1,461			平成28年度から 平成30年度まで	1,461				1,461

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県基金条例の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 鳥取県環境学術等研究基金のさらなる活用を図るため、対象事業を拡大及び充実させるために所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 (1) 鳥取県環境学術等研究基金は、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるときに処分できることとする。</p> <p>(2) 施行期日は、平成28年4月1日とする</p>

鳥取県基金条例の一部を改正する条例（抜粋）

第1条 鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
略					略				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
12 鳥取 県環境 学術等 研究基 金	県内の 大学及び 高等専門 学校にお ける環境 その他の 地域の課 題に関する調査研 究に対する助成等 を行い、 もって環 境の保全 及び快適 な環境の 創造に関 する施策 の推進並 びに個性 豊かな地 域社会の 形成に資 すること。	一般会計 歳入歳出 予算に定 める額	(1) 一 般会計 歳入歳 出予算 に計上 して、 当該基 金の設 置目的 を達成 するた めに必 要な経 費の財 源に充 当 (2) (1)の ほか、 一般会 計歳入 歳出予 算に計 上して 基金に 積立て	当該基 金の設置 目的を達 成するた めに必要 な経費の 財源に充 てる時 き。	12 鳥取 県環境 学術等 研究基 金	県内の 大学及び 高等専門 学校にお ける環境 その他の 地域の課 題に関する調査研 究に対する助成等 を行い、 もって環 境の保全 及び快適 な環境の 創造に関 する施策 の推進並 びに個性 豊かな地 域社会の 形成に資 すること。	一般会計 歳入歳出 予算に定 める額	(1) 一 般会計 歳入歳 出予算 に計上 して、 当該基 金の設 置目的 を達成 するた めに必 要な経 費の財 源に充 当 (2) (1)の ほか、 一般会 計歳入 歳出予 算に計 上して 基金に 積立て	
略					略				

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

条 例 名 等	財産を減額して貸し付けること (鳥取バスターミナル用地) について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提案理由 次のとおり財産を減額して貸し付けることについて、地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>所 在 地</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>鳥取市東品治町107番2ほか5筆</td> <td>2,013.20平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市東品治町106番地 鳥取バスターミナル株式会社</p> <p>(3) 貸付期間 平成28年4月1日から平成30年3月31日まで</p> <p>(4) 貸付金額 バスターミナルの使用料収入の1割に相当する額と当該貸付けに係る土地の国有資産等所在市町村交付金法 (昭和31年法律第82号) 第2条により交付すべき市町村交付金の額のいずれか高い額</p> <p>(5) 理 由 バス利用者及びバス交通の利便を促進するとともに、鳥取駅周辺の交通の安全確保と円滑化を図るため、当該土地を利用してバスターミナル事業を行う鳥取バスターミナル株式会社に対して、引き続き当該土地を減額して貸し付けようとするものである。</p>	種 類	所 在 地	数 量	土 地	鳥取市東品治町107番2ほか5筆	2,013.20平方メートル
種 類	所 在 地	数 量					
土 地	鳥取市東品治町107番2ほか5筆	2,013.20平方メートル					

条 例 名 等	公立大学法人鳥取環境大学中期目標の一部変更について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>公立鳥取環境大学が現在、取り組んでいるカリキュラム改革や社会貢献・地域貢献の充実を、公立大学法人鳥取環境大学中期目標（以下「中期目標」という。）の中に明確に位置付けるため、中期目標の一部を変更することについて、地方独立行政法人法第25条第3項の規定に基づき、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 主な変更内容</p> <p>(1) 項目の追加 (3項目)</p> <p>① カリキュラム改革による教育の充実 (1 教育に関する目標 (1) 教育内容等に関する目標中)</p> <p>② カリキュラム改革に伴う教務体制の充実 (1 教育に関する目標 (2) 教育の実施体制に関する目標中)</p> <p>③ 「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の取組 (3 社会貢献・地域貢献に関する目標 (1) 地域社会との連携に関する目標中)</p> <p>(2) 目標数値の追加 (1項目)</p> <p>① 「年度当初の在校学生のうち当該年度内に退学した学生の割合」の追加 現在用いている退学率は、「入学後4年間で退学した学生数の割合」であるが、卒業時でないと退学率が決まらず、他の大学の退学率との比較ができないため、一般的に用いられている割合を併記</p> <p>(3) 基本組織の修正 「環境経営研究科」(H28年4月開設)、「国際交流センター」(H26年4月設置済)の追加</p>

公立大学法人鳥取環境大学中期目標の一部について

公立大学法人鳥取環境大学中期目標の一部を次のように変更する。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改める。

変更後	変更前																																	
<p><u>公立大学法人公立鳥取環境大学中期目標</u></p>	<p><u>公立大学法人鳥取環境大学中期目標</u></p>																																	
<p>II 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織</p> <p>1 略</p> <p>2 教育、研究の基本組織 〔学部及び大学院〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;">大学院研 究科</td> <td style="width: 33%;">環境情報学研 究科</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 2px solid black;">環境経営研究科</td> <td></td> </tr> </table> <p>〔研究所等〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">略</td> </tr> </table> <p>〔附属機関〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">情報メディアセンター</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">国際交流センター</td> </tr> </table>	略			大学院研 究科	環境情報学研 究科			環境経営研究科		略			情報メディアセンター			国際交流センター			<p>II 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織</p> <p>1 略</p> <p>2 教育、研究の基本組織 〔学部及び大学院〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;">大学院研 究科</td> <td style="width: 33%;">環境情報学研 究科</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>〔研究所等〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">略</td> </tr> </table> <p>〔附属機関〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">情報メディアセンター</td> </tr> </table>	略			大学院研 究科	環境情報学研 究科					略			情報メディアセンター		
略																																		
大学院研 究科	環境情報学研 究科																																	
	環境経営研究科																																	
略																																		
情報メディアセンター																																		
国際交流センター																																		
略																																		
大学院研 究科	環境情報学研 究科																																	
略																																		
情報メディアセンター																																		
<p>III 大学の教育等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>これまで目覚ましく発展した人類の経済活動は、豊かさと便利さの見返りに種々の地球環境問題を負うこととなった。近年、人々の環境への関心は高まり、企業はどうすれば社会に役立つ存在として生き延びていけるかを考えなければならなくなり、環境への取組を経営の最重要課題の一つとして位置付け、事業活動と調和させた環境活動を推進する必要がある。</p> <p>鳥取環境大学では、自然環境保全と人間の経済活動とのバランスを考えた持続可能な社会の構築を目指し、公立大学法人化に合わせ、新たに設置した環境学部と経営学部の目的を果たし、自然環境と経営をともに理解し地域の核となるとともに、世界を舞台に活躍できる、実践的な能力を有した人材を育成する。</p> <p>併せて、日本初の環境系大学として積み上げてきた蓄積を活かした大学発の「環境学」、また、山陰初の経営学部として大学発の「経営学」を創設するなど、山陰の知の拠点としてその存在を大きく情報発信する。</p> <p>【充実した人間形成教育の実施】 略</p> <p>【新設の環境学部の目的】</p> <p>「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、環境問題を地域と関わりながら取り組む授業やグローバルな視点を養う教育を通して、専門的な知識と思考力・行動力や高</p>	<p>III 大学の教育等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>これまで目覚ましく発展した人類の経済活動は、豊かさと便利さの見返りに種々の地球環境問題を負うこととなった。近年、人々の環境への関心は高まり、企業はどうすれば社会に役立つ存在として生き延びていけるかを考えなければならなくなり、環境への取組を経営の最重要課題の一つとして位置付け、事業活動と調和させた環境活動を推進する必要がある。</p> <p>鳥取環境大学では、自然環境保全と人間の経済活動とのバランスを考えた持続可能な社会の構築を目指し、公立大学法人化に合わせ、新たに設置した環境学部と経営学部の目的を果たし、自然環境と経営をともに理解し地域の核となるとともに、世界を舞台に活躍できる、実践的な能力を有した人材を育成する。</p> <p>併せて、日本初の環境系大学として積み上げてきた蓄積を活かした大学発の「環境学」、また、山陰初の経営学部として大学発の「経営学」を創設するなど、山陰の知の拠点としてその存在を大きく情報発信する。</p> <p>【充実した人間形成教育の実施】 略</p> <p>【新設の環境学部の目的】</p> <p>「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、環境問題を地域と関わりながら取り組む授業やグローバルな視点を養う教育を通して、専門的な知識と思考力・行動力や高</p>																																	

い教養、応用力を身につけた人材を育成する。また、教職課程（中学・高校理科教諭）を設け、環境問題に関する基本的理解を持った理科教員を養成する。

〔総合力の高い環境人材の育成〕 略

〔鳥取の環境を活かした実践的学修〕 略

〔循環型社会を実現できる人材の育成〕

略

〔理想的な居住環境の創造に寄与できる人材の育成〕 略

【新設の経営学部の目的】

「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、社会において持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材を育成する。特に、地域の担い手として、地域産業の発展や地域社会の課題解決に寄与できる人材、北東アジア交易の現場で活躍できる人材を育成する。

〔海外で活躍できる人材の育成〕

中国・韓国及びロシアとの経済交流や企業間連携を促進するための現状と課題を理解し、実務に活用できる力を身につけ、北東アジア諸国の企業等との交渉で対等な力を発揮し、安全かつ効率的にビジネスを行うための実務的な学修を行う。

〔地域経営の担い手を養成〕 略

〔経営の基礎を見につけた即戦力人材を育成〕 略

〔経営に活用できる情報技術の習得〕

情報技術を企業経営に活かすことに重点を置き、情報企画やシステム運用などに応用できる高度な実践能力を身につける。

(1) 教育内容等に関する目標

① 入学志願者、保護者、地域等の要望を踏まえた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確化し、社会人や留学生を含めた学修意欲ある学生の受入れを行う。

② 略

③ 人間形成教育における専門性の強化（専門教養的科目の導入）、学部専門教育での具体的な分野の強化（重点授業科目の導入）を行い、変化する時代の要請に対応可能な基礎的知識を身に付け、実践できる人材を育成するための専門教育の充実を図るカリキュラム改革を行う。

④ 略

⑤ 略

⑥ 略

⑦ 略

⑧ 略

い教養、応用力を身につけた人材を育成する。また、教職課程（中学・高校理科教諭）を設け、環境問題に関する基本的理解を持った理科教員を養成する。

〔総合力の高い環境人材の育成〕 略

〔鳥取の環境を活かした実践的学習〕 略

〔循環型社会を実現できる人材の育成〕

略

〔理想的な居住環境の創造に寄与できる人材の育成〕 略

【新設の経営学部の目的】

「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、社会において持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材を育成する。特に、地域の担い手として、地域産業の発展や地域社会の課題解決に寄与できる人材、北東アジア交易の現場で活躍できる人材を育成する。

〔海外で活躍できる人材の育成〕

中国・韓国及びロシアとの経済交流や企業間連携を促進するための現状と課題を理解し、実務に活用できる力を身につけ、北東アジア諸国の企業等との交渉で対等な力を発揮し、安全かつ効率的にビジネスを行うための実務的な学習を行う。

〔地域経営の担い手を養成〕 略

〔経営の基礎を見につけた即戦力人材を育成〕 略

〔経営に活用できる情報技術の習得〕

情報技術を企業経営に活かすことに重点を置き、情報企画やシステム運用などに応用できる高度な実践能力を身につける。

(1) 教育内容等に関する目標

① 入学志願者、保護者、地域等の要望を踏まえた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確化し、社会人や留学生を含めた学習意欲ある学生の受入れを行う。

② 略

③ 略

④ 略

⑤ 略

⑥ 略

⑦ 略

⑨ 略

達成すべき数値目標等 略

(2) 教育の実施体制に関する目標

①・② 略

③ カリキュラム改革が円滑に進むよう教務体制の充実を図る。

(3) 教育の質の改善及び向上に関する目標

①～③ 略

④ 学修効果を高め、学生の理解度を深めるための継続的な教育方法の改善に取り組む。

⑤・⑥ 略

(4) 教育環境の整備に関する目標

学生が学修に打ち込める効果的な方策を講じ、山陰初の経営学部がこの地域における経営学の研究拠点となるなど、学修環境の整備や図書等資料の充実を図る。

(5) 略

(6) 学生支援に関する目標

① 学生の自主的な学修活動や課外活動の支援と、相談体制の充実を図る。

②～⑤ 略

達成すべき数値目標等

・入学者のうち4年間で卒業を待たずに退学した学生の割合 … 公立化前最小値9.1%以下を目指す。

・年度当初の在校学生のうち当該年度内に退学した学生の割合 … 国公立大学の平均退学率2.65% (文部科学省調査による平成24年度実績) 以下を目指す。

・留学経験 略

2 略

3 社会貢献・地域貢献に関する目標

(1) 地域社会との連携に関する目標

① 平成27年9月に認定を受けた「地(知)の拠点大学(COC)」として、地域の研究を行うプロジェクト研究、地域の協力者と研究等を行う体験型授業科目の充実等、地域に愛着を持つ地域志向の人材の育成を図る。また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)に参加し、本県の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に取り組む。

② 略

③ 略

④ 略

達成すべき数値目標等 略

(2)・(3) 略

⑧ 略

達成すべき数値目標等 略

(2) 教育の実施体制に関する目標

①・② 略

(3) 教育の質の改善及び向上に関する目標

①～③ 略

④ 学習効果を高め、学生の理解度を深めるための継続的な教育方法の改善に取り組む。

⑤・⑥ 略

(4) 教育環境の整備に関する目標

学生が学習に打ち込める効果的な方策を講じ、山陰初の経営学部がこの地域における経営学の研究拠点となるなど、学習環境の整備や図書等資料の充実を図る。

(5) 略

(6) 学生支援に関する目標

① 学生の自主的な学習活動や課外活動の支援と、相談体制の充実を図る。

②～⑤ 略

達成すべき数値目標等

・退学率(※) … 公立化前最小値9.1%以下を目指す。

(※退学率は、入学者のうち4年間で卒業を待たずに退学した学生の割合)

・留学経験 略

2 略

3 社会貢献・地域貢献に関する目標

(1) 地域社会との連携に関する目標

① 略

② 略

③ 略

達成すべき数値目標等 略

(2)・(3) 略

附 則

この目標は、平成28年4月1日から施行する。